

大月市行政評価(事務事業)

平成27年度事後評価シート

大 月 市

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事 務 事 業 名	No.1	広報おおつきの発行					
指 標 名	市の広報活動の満足度						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が知りたい情報をわかりやすく簡潔に伝えられるよう努めます。 ・迅速に正確な内容を伝えられるよう、簡潔で分かりやすい表現を工夫し無駄を省きます。 ・現行の「月の予定表」をより詳細に、見やすくするよう努めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通しての毎月の特集ページ掲載方法を見直し、よりタイムリーなテーマでの掲載方式にすることで、発信情報が具体化されるため、見やすさと重点的な業務案内に努める。また、図書館のページを新設掲載する。 ・文字数を減らし、写真や図示に努める。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して、固定ページを増強(よりタイムリーなテーマでの毎月の特集、カラーページを追加)し、見やすさと重点的な業務案内に努めた。 *特集…2～8ページ(カラー2～8ページ、2色2～6ページ)とした。 *カラー…毎月カラーを最低6ページとした。 ・図書館長のページを新設掲載した。 ・大幅に文字数を減らし、写真や図示に努めた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	-	-	-	-	50
	実 績	%	-	-	-	-	
	達 成 率	%	-	-	-	-	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	10,998	10,998	11,298	10,960	
決 算 額	千円	10,409	10,192	10,806	10,740	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	<p>「広報を見るようになった」「見やすくなった」などの声を聴くようになったことは、固定ページの増強や、文字数を減らすよう努めたこと、また市民目線を意識したことによると考える。さらに継続して、取り組む必要がある。</p>					
改善案	<p>継続して取り組む。</p>					
改善効果	<p>広報誌を見ることにより、市民と行政の意思の疎通がよくなる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 市民に見やすい誌面を継続して取り組んでいくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事 務 事 業 名	No.2	市ホームページの充実					
指 標 名	1日あたりのアクセス件数						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	・情報内容を充実させ、市民に迅速で正確な情報を分かりやすく公開します。						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・更新承認の都度、「新着情報」、「重要なお知らせ」への掲載を誘導する。 ・フェイスブックとの連動を強化し、掲載記事を増やす。 ・ホームページの修正作業は各所属となるため、作業手順を必要に応じて個別に指導し、よりきめ細かい対応をする。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・更新承認の都度、「新着情報」、「重要なお知らせ」への掲載を誘導した。 ・フェイスブックとの連動により、掲載記事が増えた。 ・各課において更新頻度が高まり、技術面の向上もあったことから、「説明会」ではなく「個別」に指導することで、よりきめ細かい対応とした。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件	580	610	640	670	700
	実 績	件	707	796	915	999	
	達 成 率	%	122	130	143	149	

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	-	-	-	-	
決算額	千円	-	-	-	-	
従事職員数	人	3	3	3	3	
担当課評価	<p>ICTを取り巻く社会情勢も関係していると思うが、フェイスブックとの連動や各課の更新頻度が高まったことも、アクセス数の増加につながったと考えられる。 また、迅速な情報発信に努めることはもとより、見易さについても改善する必要がある。</p>					
改善案	<p>各所属が広報誌のみならず、ホームページ更新の意識を更に向上させるために、定期的な指導により、情報内容の充実を図る。</p>					
改善効果	<p>迅速な情報提供が見込まれる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 市ホームページの充実だけでなく、関連媒体も活用し、拡充していくなかで、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事 務 事 業 名	No.3	市政情報の積極的な公開					
指 標 名	各種審議会の内容を公表する割合						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との信頼関係を構築し、開かれた市政を推進するため、行政情報の適切な公開により市民への説明責任を果たします。 ・自主放送組織(大月CATV)と連携し、積極的に情報発信します。 ・行政情報の公開にあたっては、個人情報保護の適切な保護を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、各課と連携し、広報誌及びホームページにより公表に努める。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、各課と連携し、広報誌及びホームページにより公表した。 農業委員会だより(4月)、人口ビジョン(2月) 男女共同全般(随時) 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	30	47.5	65	82.5	100
	実 績	%	30	50	67	83	
	達 成 率	%	100	105	103	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-	-	-	
決 算 額	千円	-	-	-	-	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	<p>市政情報の積極的な公開は、各所属との連携を密にすることが重要と考えるので、継続して取り組む必要がある。</p>					
改善案	<p>各所属の公表意識の向上に努める。</p>					
改善効果	<p>行政情報の適切な公開により、市民との信頼関係が構築できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 市民への適切な情報の公開を引き続き進め、市民への市政への信頼づくりに取り組む。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事 務 事 業 名	No.4	市民と市長の対話集会の実施					
指 標 名	市民と市長の対話集会の実施						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の声をより市政に反映させるため、市民と市長の直接対話機会を充実します。 ・各種団体等と、市長の対話の機会を増やします。 ・広く市民各層から市政全般にわたる諸問題についての意見・要望を求め、市政運営の指針をつくります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・市政協力委員長委嘱式と同時に市民と市長の「対話」を実施する。また、翌年度の内容を検討する。 * 地区公民館ごとに地域の課題を盛り込んだテーマとして開催するなど、参加しやすい環境を検討する。 ・市政モニターと市長の「直接対話」を実施する。 ・新たなテーマを検討し、市長との「直接対話」を実施する。また、内容を新春対談として、広報1月号に掲載する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・市政協力委員長委嘱式と同時に市民と「市長との対話」を10会場で実施した。 ※4月20日(笹子公民館)、21日(初狩公民館)、22日(真木公民館)、23日(瀬戸公民館)、24日(富浜公民館)、25日(七保公民館、猿橋公民館)、26日(賑岡公民館、大月公民館)、27日(梁川公民館) 計延べ1,017名 ・市政モニター会議として、12月8日には図書館見学後に仁科館長との対話を実施し、2月25日には、市長との対話の機会を設け、各施設や人口減少対策について意見を交わした。 ・地域活性化や人口対策をテーマとして、大月みらい協議会、地域おこし協力隊と市長との「直接対話」を実施し、内容を特集として、広報1月号に掲載した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	-	実施	実施	実施	実施	継続実施
	実 績	-	実施	実施	実施	実施	
	達成率	%	100	100	100	100	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33	33	33	33	
決 算 額	千円	13	23	24	33	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「市長との対話」では、公民館単位での実施により、市民の方々がより参加しやすくなった。 ・市民の声を市政に反映させるため、継続して取り組む必要がある。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者を増やすため日程の検討や各種団体へ参加を働きかける。 ・アンケート結果を精査して、早い段階から内容等検討する。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・参加しやすい環境となり増加が見込まれる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は引き続き実施していくことが適当であり、周知を工夫し参加者を増やす。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-1	市民と行政の意思の疎通を良くする					
事 務 事 業 名	No.5	パブリックコメントの実施					
指 標 名	パブリックコメント制度の活用						
担 当 課	企画財政課						
目 標	・パブリックコメント制度等市民の声が反映される体制を整備し、市の基本的施策を定める計画や、広く市民生活に影響を与える計画等の策定時に活用します。						
取 組 内 容	各種計画の策定作業時には、広報・HPなどにより広く意見を募集するよう、各課に周知する。						
取 組 実 績	パブリックコメントは2案件について2課で実施した。 内容は、つぎのとおり。 【大月市景観計画(改正案)、大月市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)】 ≪地域整備課、企画財政課≫ また、パブリックコメント制度ではないが、市民の声が反映されるものとして、計画策定に係る市民アンケート調査を実施した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	-	該当する計画に対し100%実施	該当する計画に対し100%実施	該当する計画に対し100%実施	該当する計画に対し100%実施	該当する計画に対し100%実施
	実 績	-	100	100	100	100	
	達 成 率	%	100	100	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	
決 算 額	千円	0	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	0	4	4	3	
担当課評価	<p>パブリックコメント制度の活用について、100%実施するよう各課へ周知していく。 市民の声が反映される体制を整備し、市の基本的施策を定める計画や、広く市民生活に影響を与える計画等の策定時に活用していく。 いただいた意見の件数を市民に対し報告することで、市民にパブリックコメント制度の理解につながると考える。</p>					
改善案	<p>該当する計画に対し、100%実施するよう各課へ周知していく。</p>					
改善効果	<p>市民の声を反映するためのパブリックコメント制度を実施することで、市の基本的施策を定める計画や、市民生活に影響を与える計画等の作成において、市民の声を反映したものが作成できる効果がある。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も引き続き市民に制度の理解と活用を周知していく。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-2	市民が市政に参画するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.6	自治基本条例の制定					
指 標 名	自治基本条例の制定						
担 当 課	企画財政課						
目 標	・地方分権の進展と社会環境の大きな変化により、市民、団体、市議会及び行政が自らの責務を自覚するとともに、参加と協働まちづくりを積極的に推進するための基本的な考え方やルール等を定める条例を制定します。						
取 組 内 容	自治基本条例は、行政の責務をはじめ、市民等の責務も取り入れなければならない。 後期基本計画の市民委員の公募や各種計画の策定に対するパブリックコメント制度では、市民からの問い合わせや応募が少なく、市政や施策などへの市民意識の高まりが充分とは言えない状況である。 市民が市政への関心を持っていただくため、また、自らが参加するという機運を高めるため、市の情報発信を行うとともに、市民の意見を聞き、自治基本条例が制定できるような環境づくりに努める。						
取 組 実 績	自治基本条例の制定はなかった。 パブリックコメントの件数や、大月市第7次総合計画策地に伴う市民会議委員の公募等実施したが、市民からの件数が少ない結果であったことから、市政や施策など、制度的な市民意識が充分とは言えない状況であった。 引き続き、市民が市政への関心を持てるよう機会あるごとに取り組み、条例制定について探求していきたい。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		—	—	—	—	制定
	実 績		—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	
決 算 額	千円	0	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	3	4	4	3	
担当課評価	<p>自治基本条例は、行政の責務をはじめ、市民等の責務も取り入れなければならないので、市民が市政への関心を持ち、共に策定するという意識が高まる中で検討したい。 引き続き、市民が市政へ関心を持てるよう、機会あるごとに取り組み条例制定について探求していきたい。</p>					
改善案	<p>市民の市政への関心を高める方法を検討していく。</p>					
改善効果	<p>地方分権の進展と社会環境の大きな変化により、市民、団体、市議会及び行政が、自らの責務を自覚するとともに、参加と協働のまちづくりを積極的に推進するための基本的な考え方やルール等を定める。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。 市民が市政への関心を持てるよう機会あるごとに取り組む必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-2	市民が市政に参画するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.7	公募委員の採用					
指 標 名	各種基本計画策定にあたり公募委員を募集した会議の割合						
担 当 課	企画財政課						
目 標	・総合計画など各種基本計画の企画・立案の段階から市民が参画できるように委員の公募を推進します。						
取 組 内 容	今後も各課に周知し、公募委員を含めた会議を開催されるよう協力を求めていく。						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・人口問題と地域活性化について、市民から幅広い視野の意見を求め対策を検討する「大月市人口問題・地域活性化を考える市民会議」（大月みらい協議会）が、平成27年度は9回開催された。構成員には公募1名の市民の他に、市内の方16名によって構成されている。 ・次期第7次総合計画について、市の目指すべき方向や解決すべき課題など今後10年間にさまざまな分野において、行政や市民が何をすべきか広く議論し、基本構想の方向性を取りまとめるため市民会議メンバーを募集したところ1名の応募があった。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	83	90	90	90	100
	実 績	%	100	100	100	100	
	達成率	%	100	100	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	4	4	4	3	
担当課評価	<p>パブリックコメント制度と併せて市民の声が反映される体制の整備のため、各種計画の策定に関しては、全ての計画策定に公募委員が必要であるとは考えにくい部分もあり、また、各課の考えがあり難いが、今後も周知し、公募委員の参加する会議の割合を増やしていかなければならないと考える。</p>					
改善案	<p>今後も、各課に周知していくとともに、パブリックコメント策のひとつとして委員の公募を促す。</p>					
改善効果	<p>各種計画策定にあたり公募委員を募集し、会議を行うことにより、市民の意見を反映したものが策定できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 制度の周知と今後も委員の公募を促す。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.8	市民参加の推進					
指 標 名	まちづくりに参加する機会についての満足度						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が気楽に集まれるよう、まち宿り等の場の確保の必要性を検討します。 ・まちづくり活動に積極的に参加するようPR活動を行います。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌において、まちづくりに関する話題や取り組みを発信する。(特に、人物に重点を置く) 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・特に、広報誌の特集コーナーにおいて、まちづくりについて取り上げ、市民との協働をPRした。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	-	-	-	-	10
	実 績	%	-	-	-	-	
	達 成 率	%	-	-	-	-	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-	-	-	
決 算 額	千円	-	-	-	-	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	・まちづくり活動の積極的な広報・PR活動は、継続して取り組む必要がある。					
改善案	・まちづくりに関する活動はもとより、人物に重点をおいた広報を取り入れていく。					
改善効果	身近な人物が広報誌等に掲載することにより、その活動が身近なものとなる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 積極的な広報・PR活動を、継続して実施していくことが適当である。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.9	地域協働社会の構築					
指 標 名	ボランティア、NPO活動への参加意思の割合						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	・地縁型コミュニティ、ボランティアおよびNPO活動等のコミュニティ活動を支援します。						
取 組 内 容	地域・ボランティア・NPO活動等の広報活動に取り組む。						
取 組 実 績	・大月みらい協議会や地区防災会、大月空襲の歴史を保存する会、大月市酒米づくり協議会、図書館ボランティアなどの取り組みについて、広報誌により情報発信をした。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	-	-	-	-	66.6
	実 績	%	-	-	-	-	
	達 成 率	%	-	-	-	-	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-	-	-	
決 算 額	千円	-	-	-	-	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	<p>・各所属が担当分野における「協働によるまちづくり」を推進している中、本課においては、地域活動等を紹介することにより、市民がその活動を知り、参加しやすい環境となると考える。そのため、広報誌やホームページを活用しての広報活動を、継続して取り組む必要がある。</p>					
改善案	各所属との連携を密にし、情報収集の強化を図る。					
改善効果	より多くの情報を活用し、適切な場面で情報発信することができる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 地域と協働し、連携を図るための取り組みを今後も実施していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-1-3	みんながやる気を生かせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.10	コミュニティネットワークの構築					
指 標 名	市民活動情報ページの開設						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	・優秀な人材や、地縁型コミュニティ、ボランティアおよびNPO活動等に関する情報を積極的に収集、発信することにより、各種活動への参加を促進するとともに、その輪が広がり活発な活動になるよう支援します。						
取 組 内 容	・活動に関する情報収集や情報発信を積極的に取り組む。						
取 組 実 績	・大月みらい協議会や大月織物協同組合、大月市酒米づくり協議会、大月空襲の記録を保存する会、地区防災会などについて紹介し、活動意欲等を促進した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		-	-	-	-	開設
	実 績		-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	-	-	-	-	
決 算 額	千円	-	-	-	-	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	市民活動に関する情報を積極的に収集・発信することは、各種活動への参加を促進すると考えるので、継続して取り組む必要がある。					
改善案	特に、地区ごとの活動情報の収集・発信に努める。					
改善効果	他地域の活動を知ることにより、居住地域の参考としてもらえる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 市民活動に関する情報を積極的に収集し継続して発信していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-1	土地利用を計画的に進める					
事 務 事 業 名	No.11	国土利用計画(大月市計画)の見直し					
指 標 名	国土利用計画(大月市計画)の見直し						
担 当 課	企画財政課						
目 標	・国土利用計画(大月市計画)を見直します。						
取 組 内 容	「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」の推進を図る。 引き続き、指標の活用と進行管理を行う。						
取 組 実 績	平成25年度から平成34年度までの10年間を計画期間とした 「国土利用計画(大月市計画)－第4次－」計画を推進した。 国土利用の目的に応じた区分ごとに各種指標を活用し、計画の適切な 管理に努めることとし、指標の活用と進行管理を行った。 平成24年度に見直しを行ったことから、平成28年度の目標を計画推進 と改めた。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		見直し	計画推進	計画推進	計画の推進	計画の推進
	実 績		見直し	計画推進	計画推進	計画の推進	
	達成率	%	100	100	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	238	0	0	0	
決 算 額	千円	130	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	3	4	4	3	
担当課評価	「国土利用計画(大月市計画)ー第4次ー」をもとに、国土利用の目的に応じた区分ごとに各種指標を活用し、計画の適切な管理に努め、指標の活用と進行管理を行うことで、計画を推進した。					
改善案	「国土利用計画(大月市計画)ー第4次ー」計画を推進することで、指標が活用できる。					
改善効果	「国土利用計画(大月市計画)ー第4次ー」計画を推進することで、本市において計画的に有効な土地利用につなげられる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。 国土利用の目的に応じて指標を活用し、計画の適切な管理に努める。					
	【検討委員会評価】 完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-1	土地利用を計画的に進める					
事 務 事 業 名	No.12	計画的な地籍調査の推進					
指 標 名	地籍調査済面積						
担 当 課	地域整備課						
目 標	・所有者の大切な財産である土地の地目・面積・境界等を確認するための地籍調査を推進します。						
取 組 内 容	大月市街地調査地区の調査熟度を上げること及び、事業休止後の事務分掌についての庁内協議を進めておく必要がある。						
取 組 実 績	大月市街地調査地区の未承諾者用地の再調査及び再立会等を重点的に行い閲覧率向上に努めた。 平成28年度より実施される、地籍調査成果を反映させた課税見直し事前周知等に対するの対応を図った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	km ²	16.36	16.65	17.60	18.03	18.97
	実 績	km ²	16.02	16.36	16.71	17.30	
	達 成 率	%	97.9	98.3	94.9	96.0	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	40,706	36,132	5,306	12,433	
決 算 額	千円	37,299	33,518	4,848	2,540	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	<p>現在調査中の地区が、早期に登記完了となるよう対策を図ることを目標とする。 また、事業完了後の地籍調査成果維持管理体制等についての検討を図る必要がある。</p>					
改善案	<p>地籍調査を行うことによって、個人間の土地取引が円滑に進めることとなり、次世代への正確な財産の承継が行われることとなる。 よって、地籍調査とは個人にとっても大事な調査であることを、地権者に対して訴えていく必要がある。</p>					
改善効果	<p>調査が難航している調査地区の進捗率向上が図られ、地籍調査事業成果を様々な行政事務の基礎資料として、有効利用することが出来る。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 調査中地区の事業について早期に完了していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.13	公共下水道整備の推進					
指 標 名	整備面積						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・桂川流域関連大月市公共下水道事業計画に基づき、市民の快適な生活環境の創出と河川の水質保全を目的として、公共下水道の整備を推進します。 ・都市計画区域内においては、「公共下水道施設整備事業」として整備します。 ・都市計画区域外の終末処理場の周辺は、「特定環境保全公共下水道事業」として整備します。 ・公共下水道の認可区域内における管路整備を早期に達成します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・国から地域再生計画の認定(平成27年3月27日)を受け、補助金交付率の有利な汚水処理施設整備交付金事業(交付期間:平成27年度～平成31年度)により整備を進めます。 ・特に27年度は、今後10年で整備すべき下水道区域を設定するための「大月市汚水処理施設整備構想」(アクションプラン)を策定します。(上記のアクションプランに則り、認可計画区域(263.5ha)の見直しを行う予定) 						
取 組 実 績	<p>前年度までに布設工事が完了した市道山手線の市立図書館付近から県立都留高校付近までの舗装本復旧工事を実施した。</p> <p>また、今後10年間で整備すべき下水道区域を設定するため、本市に適した汚水処理施設の在り方を検討し、「大月市汚水処理施設整備構想」(アクションプラン)を策定して、全体計画面積を681.2haから462.3ha(218.9ha減)とする計画の見直しを行った。</p> <p>また、今後整備を進める地区として、石動・ゆりヶ丘地区(12.1ha)を新たに認可計画区域に加え、認可計画区域は275.6haとなった。</p> <p>なお、認可計画区域の内、下花咲(13.3ha)、富士見台(10.4ha)、坂瀬他(6.5ha)の計30.2haについては、県が施工を行う流域幹線の整備の目処が立っていない。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	ha	175.47	176.09	178.15	178.15	263.5
	実 績	ha	175.47	176.24	178.11	178.11	
	達 成 率	%	100	100	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	54,957	55,468	75,788	22,700	
決 算 額	千円	51,969	43,282	64,909	21,703	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	2	
担当課評価	<p>本市の状況に適した汚水処理施設整備の在り方を検討し、「大月市汚水処理施設整備構想」(アクションプラン)を策定して、全体計画の見直しを行ったが、下水道整備率を人口減少率が上回ることが想定されるため、更なる計画の見直しが必要である。</p>					
改善案	<p>人口減少対策とともに、居住地を誘導する施策を企画財政課などと連携して行っていく必要性を感じる。</p> <p>また、これまで公共水域の水質保全是下流域に対しての上流域の責務とされ汚水処理施設の整備を進めてきたが、上流域の人口減少は良質で豊かな水質を作り出す森林の維持管理にも陰を落とす一方、結果的に施設への過大投資となり維持管理の負担も大きくなっている現状から、安定的に財源を確保する観点からも、上流域の森林の環境保全等に対する費用負担は下流域の責務として、国が主導して財源を確保するよう県や全国市長会を通じて働きかけを行うべきである。</p>					
改善効果	<p>居住地をある程度集約し、人口減少と高齢化などにも対応した持続可能なまちづくりを目指した整備を行うことで、効率的な行政サービスが期待できる。</p> <p>整備費や維持管理費用の財源の確保につながるとともに、地方と都市部との格差の是正が期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 今後の人口減少を踏まえ内容・規模を見直した上で、効率的な事業個所を選定し、継続して実施していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.14	公共下水道整備の推進					
指 標 名	公共下水道接続率						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・桂川流域関連大月市公共下水道事業計画に基づき、市民の快適な生活環境の創出と河川の水質保全を目的として、公共下水道の整備を推進します。 ・都市計画区域内においては、「公共下水道施設整備事業」として整備します。 ・都市計画区域外の終末処理場の周辺は、「特定環境保全公共下水道事業」として整備します。 ・公共下水道の認可区域内における管路整備を早期に達成します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・未接続世帯に対して、下水道への理解を深めてもらうため、通知や広報等による周知を強化する。 ・排水設備設置補助金などの制度をもっと活用してもらうよう周知を強化する。 ・下水道使用料が浄化槽管理費よりも安価となりそうなケースを抽出し、重点的に接続依頼をする。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道に接続した件数 42件 ・排水設備設置補助金交付件数 6件 ・未接続世帯への接続依頼や通知・広報等による周知を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	68	68	69	70	供用可能家屋の70%
	実 績	%	65.8	68	69	71.3	
	達 成 率	%	96.8	100	100	100.2	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	16,410	16,448	17,229	18,252	
決 算 額	千円	15,629	15,184	17,894	21,857	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	2	
担当課評価	<p>目標とした水洗化率70%は達成出来たが、高齢者世帯や家屋の状況から排水設備工事の困難な箇所(家庭)について、下水道への接続促進が引き続き課題である。 ・通知や広報等で周知しているが、下水道に対する理解が依然として低いこと、高齢者世帯では将来居住者がいなくなることへの不安により設備投資を躊躇する傾向が見受けられる。</p>					
改善案	<p>下水道の担う役割への理解を深めてもらうため、通知や広報等による周知方法を工夫し、機運を高めることに努めるとともに、排水設備設置補助金などの制度をもっと活用してもらえよう引き続き周知に努める。 水道使用量によっては、下水道使用料金が浄化槽の管理費よりも安価となるケースもあることから、該当世帯への働き掛けによる接続促進に努める。 他自治体の先進事例を参考にして、更なる接続率の向上に努める。</p>					
改善効果	<p>各戸訪問による接続への働きかけは、効率的な接続率の向上が期待できると思われる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続。 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も周知方法を工夫し促進に努める。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.15	合併処理浄化槽設置の促進					
指 標 名	補助金による設置基数						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・集合処理と個別処理の比較検討を行い、あわせて生活排水処理計画の見直しの是非を検討します。 ・公共下水道整備区域外の公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の未設置世帯に対して合併処理浄化槽の設置を促進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度からは、要望額により近い交付が得られる汚水処理施設整備交付金事業により整備を進める。 ・環境に対する理解を深めてもらい協力を得るため、資料等を広報やホームページ等に掲載する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・合併浄化槽設置事業補助金交付件数 40件 ・浄化槽設置奨励補助金交付件数 2件 ・合併浄化槽設置を促進するため、市のホームページや広報等による周知を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	基	780	780	822	884	1000
	実 績	基	739	781	823	863	
	達成率	%	94.7	100.1	100.1	97.6	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,311	18,214	15,796	23,740	
決 算 額	千円	12,312	15,748	15,830	15,300	
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	
担当課評価	<p>平成26年度は追加要望により、循環型社会形成推進交付金を要望額確保したが、補助金交付希望者全員に補助金を交付することが出来なかった。</p> <p>平成27年度は、より交付率の良い汚水処理施設整備交付金に切り替えて補助金を要望額どおり満額確保したものの、申請者がそれに満たない状況であった。</p>					
改善案	<p>環境に対する理解を深めてもらうことで設置の促進を図るため、資料等をホームページや広報等に掲載する。</p>					
改善効果	<p>環境保全に対する意識の高まりによる設置の促進が期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続。 事業は現状維持のまま実施していくことが適当であるが、充当財源の確保により補助金額の増も視野に入れ事業拡大を目指す。 なお、今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.16	合併処理浄化槽設置の促進					
指 標 名	し尿処理の状況についての満足度						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・集合処理と個別処理の比較検討を行い、あわせて生活排水処理計画の見直しの是非を検討します。 ・公共下水道整備区域外の公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の未設置世帯に対して合併処理浄化槽の設置を促進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道整備区域外の世帯に対して、合併浄化槽設置事業補助金制度を市のホームページや広報等により引き続き広く周知を図る。 ・平成27年度からの汚水処理施設整備交付金事業への切り替えに合わせ、浄化槽の補助制度についての見直しと単独浄化槽撤去費の補助制度の在り方を含めて検討を行う。 						
取 組 実 績	<p>公共下水道整備区域外の単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するため、補助金制度の活用について、市のホームページや広報等で周知を図る。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	34.6	38.5	42.4	46.3	50
	実 績	%	24.3	26.1	24.4	25.0	
	達成率	%	70.2	67.8	57.6	54.0	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,311	18,214	15,796	23,740	
決 算 額	千円	12,312	15,748	15,830	15,300	
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	
担当課評価	<p>これまで行ってきた市のホームページなどによる周知により、合併浄化槽設置事業補助金制度は広く市民に周知されていると思われるが、既存の単独処理浄化槽から切り替える工事件数は頭打ちの状況となってきている。 設置を促進していくためには、新たな促進策の必要性を感じる。</p>					
改善案	<p>合併浄化槽への転換を促進させるため、合併浄化槽設置事業補助金制度活用について、引き続き周知に努めるとともに、公共水域の水質保全の重要性を併せて周知して、意識の啓発に努める。</p>					
改善効果	<p>金銭的な損得のみの思考に捉われず、環境保全に対する意識の高まりによる設置の促進が期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.17	環境保全団体等の育成・連携					
指 標 名	桂川流域環境保全活動の実施回数						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市・県域を越えた桂川・相模川流域協議会の活動に参加し、「市民・事業者・行政」が一体となって、流域の環境保全活動を行います。 ・地域単位の河川清掃活動等に対して、積極的な支援を行います。 ・森林整備への参加機会の拡大に努め、森林保全意識の高揚を図ります。 						
取 組 内 容	従前の取り組みを継続していきます。						
取 組 実 績	<p>27年12月に、大月市民会館にて桂川・相模川流域協議会によるシンポジウムが開催されたが、協議会と連携し準備に取組み、市民へ参加の呼びかけや啓発について広報活動を行った。</p> <p>また、桂川流域の清掃活動をしている団体に対し、ゴミ袋を支給支援と、開催当日には処理困難物の収集処理の支援を行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	6	6	6	8	10
	実 績	回	5	4	4	5	
	達 成 率	%	83.3	66.6	66.6	62.5	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	27	27	27	27	
決 算 額	千円	27	27	27	27	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>桂川流域の環境保全活動について、流域協議会と県、市が連携し流域の環境保全に取り組み、水質保全の重要性を市民に啓発することにつながっている。 桂川漁協組合やその他の団体が行う環境美化活動に対して、市が収集運搬を支援しており、活動団体の継続につながっている。</p>					
改善案	<p>現在、漁協組合等の団体が熱心に活動しているが、地域や小中学校に働きかけ、子供からお年寄りまで幅広い年齢層の参加を検討する。</p>					
改善効果	<p>流域の環境保全について、従前の特定の参加ではなく、地域全体の参加や意識高揚が期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.18	環境保全団体等の育成・連携					
指 標 名	森づくり体験教室						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市・県域を越えた桂川・相模川流域協議会の活動に参加し、「市民・事業者・行政」が一体となって、流域の環境保全活動を行います。 ・地域単位の河川清掃活動等に対して、積極的な支援を行います。 ・森林整備への参加機会の拡大に努め、森林保全意識の高揚を図ります。 						
取 組 内 容	<p>小中学生等若い世代に、森林の大切さや林業の現状を学んでもらい森林の保全を啓蒙し、産業振興と森林保全の啓蒙を通じた地域や世代間交流の促進を行うことにより地域の維持及び活性化へ繋げるため、市内小中学生を対象にした森林保全体験学習を開催する。</p> <p>また、この事業を高齢者の働く場づくり、生きがいづくりの場として位置づけ、継続した事業とするよう地元と協議しながら仕組みを作っていく。</p>						
取 組 実 績	<p>笹子町の癒しの森にて、笹子町政運営委員会(林業研究会)を講師として迎え、枝打ち等森林育成を体験するトレッキングツアーを行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回/年	1	1	2	1	12
	実 績	回/年	1	0	2	1	
	達成率	%	100	0	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	250	0	0	0	
決 算 額	千円	250	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	8	1	4	2	
担当課評価	<p>今回のトレッキングには県外の方々が参加したため、整備が行き届いていない森林の現状を見てもらい、森林保全の大切さを学んでもらった。 森林保全の啓蒙活動として成果があった。</p>					
改善案	<p>市内森林保全に対して、事業が拡大し、さらに市内外の住民の意識が高まるような事業を各地元と協議しながら行う。</p>					
改善効果	<p>事業を継続していくことで、森林保全の意識が高まり、森林整備が拡張していく。 また、林業が活性化され、林業関係の雇用が生まれ、地域の活性化へと広がることを期待する。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。 他事業の予算によって運営する事業にあっては、主たる事業と合併した事業とすることが望まれる。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.19	登山客の誘致					
指 標 名	登山客数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市公共サイン計画による案内板の整備を進めます。 ・登山道やハイキングコース、遊歩道の整備を図ります。 ・首都圏からの登山客の増加を図るためPR活動に努めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・地元地区の協力等により、登山道の道標設置や危険箇所等の整備を実施し、登山者の安全確保及び利便性向上に努める。 ・秀麗富嶽十二景の推奨ルートを確認し、重点的に点検整備を行い安全確保に努め、初心者には推奨ルートを歩くよう促す。 ・首都圏からの誘客を目的としたPR及びイベント等を実施し誘客拡大に努める。 ・イベントの有料化と山岳ボランティアガイドの更なる活用の検討に努め、安全で楽しむ登山の普及を図る。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・地元住民の協力を得る中で主要登山道の整備を行い、安全確保を図った。 ・また、観光ボランティアガイド(山岳)により通報があった場所の確認や登山道の点検確認を行い、迷った場所、迷いやすい道の整備、道標設置等を行った。 ・首都圏(八王子)への秀麗富嶽十二景写真コンテスト作品の展示会を行うとともに、会場に観光パンフレット等を設置し、PRを図った。 ・その他、富士の国山梨館等にもパンフレットを設置した。秀麗富嶽十二景トレッキングにも県外からの参加者が得られた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	140,000	141,000	141,000	144,900	15%増 (144,900人)
	実 績	人	140,000	140,000	144,440	145,884	
	達 成 率	%	100	99	102	101	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	3,831	1,399	1,291	1,290	
決 算 額	千円	3,651	1,145	1,169	1,041	
従 事 職 員 数	人	5	6	6	6	
担当課評価	<p>近年の登山ブームにより登山客は増えているが、山に慣れていない登山者も増えており、道に迷ったり、遭難して警察に救助されるケースがあり、道標設置の要望も増えている。しかしながら、逆に、自然のままの山が良いので道標を少なくして欲しいとの声もある。このようにニーズが分かれる中、ボランティアガイドや地域の方々の協力を得ながら、一定の安全登山ができています。</p>					
改善案	<p>遭難者の多くが間伐や治山事業等の目印のピンクテープを目安にして迷っており、ピンクテープは登山道の道標ではないことを周知するとともに、ピンクテープに代わるわかりやすい目印を検討する。 市で定めた推奨ルートについては看板を増やしその他の登山道についてはなるべく自然を残した形で整備する。</p>					
改善効果	<p>登山初心者と上級者の棲み分けを行い、多くの登山者に安全に利用してもらおう。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 近年の登山ブームで訪れる方の増加傾向が認められていることから、今後、下山後の滞在時間を延ばす取り組み等を検討する必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.20	地域間交流の推進					
指 標 名	農業体験教室						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流促進のための体験農園などを整備し、交流事業を推進します。 ・NPO、市民団体等との連携を強化し、農業体験事業等、交流活動を促進します。 ・桂川ウェルネスパーク等の自然を生かした交流拠点の有効活用を図ります。 						
取 組 内 容	ウェルネスネットワーク事業の中で、里山農業体験を企画し、1年を通してイベントを含む栽培体験を実施する。各事業ごとにICTのためのスタッフを配置する。 実施主体は各フィールドとしながら、大月市はシルバー人材センターに運営協議会事務局を委託し、フィールドとの協議、PR、集客などを支援する。						
取 組 実 績	大月ウェルネスネットワーク運営協議会に委託し、大月市が従来から取り組んでいた「大月市の豊かな自然を活用した着地型観光」を、産学官民の連携により、高齢者を主要な担い手とする持続可能な事業運営を行った。 里山体験1回、農業体験3回						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回/年	12	1	5	5	14
	実 績	回/年	12	5	5	4	
	達成率	%	100	500	100	80	

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	50	0	0	0	
決算額	千円	50	0	53	0	
従事職員数	人	2	2	2	2	
担当課評価	<p>大月市が従来から取り組んでいる「大月市の豊かな自然を活用した着地型観光」について、継続して事業を行うことで、高齢者の健康維持や都市住民との交流が図られ、環境保全に対しても少なからず寄与できた。</p>					
改善案	<p>環境保全に係る上流域の果たすべき役割などを加味し、大月市にとって効果的で実現性の高い多角的な事業と組み合わせて行う。</p>					
改善効果	<p>定年退職された方々に注目すると、ICTリテラシーを既に身に付けて高齢社会に参入してくると考えられ、今後の事業展開は期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 ICT事業に委託している実態からして、事業の合併を図る必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-2	自然と共生するまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.21	地域間交流の推進					
指 標 名	市民団体等と連携したイベントの開催回数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流促進のための体験農園などを整備し、交流事業を推進します。 ・NPO、市民団体等との連携を強化し、農業体験事業等、交流活動を促進します。 ・桂川ウェルネスパーク等の自然を生かした交流拠点の有効活用を図ります。 						
取 組 内 容	<p>里山農業体験を6月から翌年2月まで通年で、山・川・森をテーマにした自然体験を6月から翌年1月まで5回企画し、各事業にICTのためのスタッフを配置した。実施主体は各フィールドとしながら、大月市はシルバー人材センターに運営協議会事務局を委託し、フィールドとの協議、PR、集客などを支援する。</p>						
取 組 実 績	<p>大月ウェルネスネットワーク運営協議会に委託し、大月市が従来から取り組んでいた「大月市の豊かな自然を活用した着地型観光」を、産学官民の連携により持続可能な事業運営を行った。 トレッキング体験1回、森林体験1回</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回/年	3	1	11	6	2回/年
	実 績	回/年	0	10	11	2	
	達成率	%	0	1,000	100	33.3	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	725	3,892	
決 算 額	千円	0	6,398	725	6,199	
従 事 職 員 数	人	0	2	2	2	
担当課評価	<p>大月ウエルネスネットワーク運営協議会と協議を重ね、大月市の豊かな自然を体験できるメニューにて募集したが、人数不足や天候の影響もあり、2回しか開催できなかった。 今後は、日程の設定や内容を精査し、さらに集客できるよう検討が必要である。</p>					
改善案	<p>林業や農業の魅力を発掘して組み合わせ、本市の豊かな自然を発信したり、環境保全のためにより効果的な事業を実施する。</p>					
改善効果	<p>継続して事業を行うことで、健康で生きがいを持った活発な高齢者が住み続け、本市の豊かな自然や良好な環境を将来の世代に引き継いでいくことができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 さらに集客できるよう取り組みを図る。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.22	収集体制の整備					
指 標 名	ごみ収集に対する苦情件数						
担 当 課	市民課						
目 標	<p>・ごみ収集による市民からの苦情は、市民のごみ収集に対する理解不足によるものから収集業者の収集忘れ、地域のごみステーションの管理に関することなど様々な内容が市民から寄せられます。ごみ収集に対して適正な収集が行われるように、ごみの分別とごみステーション利用の際のルール周知、あるいは大月都留広域事務組合と連携して収集業者への指導を行い、適正なごみ収集に努めます。</p>						
取 組 内 容	<p>・ごみカレンダーを市内全世帯に配布し、ごみの分別とルールを周知します。 ・市広報やホームページを活用し、ごみステーションを利用する際のルールの周知やルールづくりについての啓発を図ります。 ・収集受託業者による収集漏れ等があった場合には、大月都留広域事務組合と連携して指導を行い、適切なごみ収集に努めます。</p>						
取 組 実 績	<p>・ごみ収集受託業者に対しての指導・監督は大月都留広域事務組合が所管しており、市民からの収集に関する苦情や相談について、大月都留広域事務組合と連携し対応した。</p> <p>ごみ収集に対する苦情件数(平成27年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の理解不足等によるもの 3件 ・ごみステーションの管理に関すること 2件 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件/年	—	26	12	4	12
	実 績	件/年	—	12	4	5	
	達成率	%	—	216.6	300	80	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	—	—	—	—	
決 算 額	千円	—	—	—	—	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>ごみステーションの管理は当該地域の自治会や組で行うこととなっているが、市が管理するものと認識違いの住民が大変多い。</p> <p>また、特に粗大ごみステーションは、地域以外の者が不法投棄する事例が多く発生しており、地域住民の意識改革を行い管理を強固にする必要がある。</p>					
改善案	<p>広報誌による住民への周知、啓発活動</p>					
改善効果	<p>ごみステーションを地域で守る意識が高まる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.23	ごみ減量意識の高揚					
指 標 名	ごみ処理量						
担 当 課	市民課						
目 標	<p>・より効率的なごみ処理を目指し、4Rを周知し啓発に努め、ごみの減量化を図ります。</p> <p>リデュース ごみとなる物を減らす リユース 何度でも使う リサイクル 資源として再生する リフューズ いらぬものは断る</p>						
取 組 内 容	<p>・引き続き、市広報・ホームページやキャンペーンにより4Rの周知と啓発に努めます。</p>						
取 組 実 績	<p>広報誌やホームページ、キャンペーン活動により、ごみ減量化の啓発を行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	t	8,393	8,403	8,145	8,145	6%減
	実 績	t	8,403	8,145	8,740	7,929	
	達成率	%	99.8	103.1	93.1	102.7	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	175	182	182	233	
決 算 額	千円	91	106	165	160	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>ごみのないきれいなまちづくりを目指して市民と行政が強調し、ゴミ問題に積極的に取り組むことを目的に設置した「大月市ごみ減量化推進協議会」の活動の中で、大月市のごみの現状や、ごみ減量化に対する取組み事例を説明し、委員に理解していただいた。 今後の協議会において、市民が手軽に取り組めるごみ減量化を見出すこととなった。</p>					
改善案	<p>大月市ごみ減量化推進協議会の委員は、公民館長や各地区の女性部で構成されており、地域住民からの意見を取り入れながら、ごみの減量化について各家庭が取り組める方法を見つけ、啓発の他に行政が支援できるものを模索するよう改善する。</p>					
改善効果	<p>住民ひとりひとりの意識の高揚のみならず、各々が減量化に取組み実行することで、ごみ処理量の減少につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.24	分別収集および再資源化の推進					
指 標 名	再資源化物収集量						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・回収可能なりサイクル対象品目の拡充を図ります。 ・ごみの分別収集の徹底を図るとともに、再資源化物の収集向上を図ります。 						
取 組 内 容	<p>・ごみの分別収集の徹底と再資源化物の収集量向上について、市民が理解しやすい冊子を作成し、市広報やホームページにより引き続き周知と啓発に努める。</p> <p>また、リサイクル対象品目の拡充については、「大月都留広域事務組合運営総合調整会議幹事会」で引き続き協議していく。</p>						
取 組 実 績	<p>大月都留広域事務組合が発行している「ごみと再資源化物の分け方・出し方」を、市民がわかりやすいように改良し、「リサイクルの基本」を市内全世帯に配布するほか、広報とホームページにより分別と再資源化の啓発を行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	t	961	961	961	961	1387
	実 績	t	907	886	798	747	
	達成率	%	94.3	92.1	83	78	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	81	81	84	91	
決 算 額	千円	81	81	84	91	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>ごみの分別は、各家庭に充分浸透しているとは言い難く、ペットボトル等は可燃ごみに出されてしまうこともある。 今後は「ごみの有料化」をちらつかせながら住民一人ひとりの意識改革を図る必要がある。 また、リサイクル対象品目の拡大について、引き続き大月都留広域事務組合運営総合調整会議幹事会のなかで、組合、都留市と議論する必要がある。</p>					
改善案	<p>大月市ごみ減量化推進協議会において、ごみの減量化を議論するなかで、適正に再資源化ごみを分別することも重点を置き、各公民館でも分別を周知していただくよう依頼する。</p>					
改善効果	<p>ごみ処理経費の削減や再資源化物の有効活用が図れる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.25	地球環境問題への対応					
指 標 名	温室効果ガスの削減						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境問題に関する啓発活動を推進します。 ・「チャレンジ25キャンペーン」の推進を図り、環境負荷軽減に努めます。 ・住宅用太陽光発電システム設置費に対する補助を行います。 ・公共交通機関の利用を促進し、マイカー利用の抑制に努めます。 ・アイドリングストップ運動を促進します。 						
取 組 内 容	<p>・これまでの活動を継承し継続するとともに、各種取組みに対する市民への啓発と周知を引き続き行っていきます。</p>						
取 組 実 績	<p>住宅用太陽光発電システム補助金交付を継続して実施し、24件に対し補助金を交付した。(一律50,000円) 地球温暖化実行計画事務事業編(平成26年～35年)に基づき、市役所庁内、市公共施設の温室効果ガス削減に取り組んだ。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	t-co2/年	9,831	10,945	10,945	10,836	9,508
	実 績	t-co2/年	11,192	12,315	10,714	11,812	
	達 成 率	%	87.8	88.9	102.1	91.7	

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	2,005	2,005	2,005	2,005	
決算額	千円	2,005	2,855	1,600	1,200	
従事職員数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>東日本大震災による福島第1原発の事故を契機に、消費電力の節約の気運が高まり、市役所や市公共施設の消費電力も年々減少している。温室効果ガス排出量は、消費電力が減少しているものの、国内の原子力発電から火力発電に切り替わった影響で排出係数が上昇しているため逆に上昇の結果となった。</p> <p>しかしながら、市関係施設の消費電力は年々減少しており、市の事務事業における温暖化抑制の努力は評価すべきである。</p> <p>市民に対しては、住宅用太陽光発電システム補助金交付件数も25年度以降減少している。本市においてはこの事業を平成16年度から実施しており、長年実施したことによりある程度の効果が達成したもののみならず、平成28年度で廃止を検討している。</p>					
改善案	<p>現在、国内では地球温暖化対策について、官公庁や民間事業所等で積極的に取り組んでいるものの、一般家庭の主な取組みは「住宅太陽光発電」であったが28年末をもって廃止の予定である。一般家庭に対し、これに替わる事業を検討していく。</p>					
改善効果	<p>一般市民の認識が高まるような対策があれば、官民がより積極的に地球温暖化に取り組むことが期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.26	市民団体等の育成					
指 標 名	アダプト・プログラム参加団体						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体等の環境保全活動を支援し、協働体制を目指します。 ・市民団体やアダプト・プログラム等の連携を図り、環境保全活動を推進します。 ・各地区等での環境活動を推進するリーダーの養成に努めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取組みを検証しながら、引き続き市民との対話を大切に信頼関係を築きながら支援を行います。 						
取 組 実 績	<p>アダプトプログラムの加盟団体のうち、代表者が変わる団体については、新代表者に対し事業が途切れることがないように再度、事業説明を行った。</p> <p>加盟団体のなかで、積極的に清掃活動を行っている団体に対し、要望があればごみ袋や清掃に係る消耗品や花苗の支給を行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	団体	30	30	30	30	24
	実 績	団体	28	28	28	28	
	達成率	%	93.3	93.3	93.3	93.3	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	484	376	375	343	
決 算 額	千円	412	238	248	310	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>地域の公共施設を、地域住民が清掃等することにより、地域愛の向上と、地域コミュニティが高まる。 加盟団体は、廃止する団体と新規加盟団体が同数であり、ここ数年は市内28団体となっている。 新たな加盟団体を求めるため、制度の周知が必要と推察される。</p>					
改善案	<p>広報等で制度説明し、新たな加盟団体を募集する。</p>					
改善効果	<p>地域コミュニティの向上と地域愛の高揚</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-3	環境に配慮したまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.27	不法投棄対策の充実					
指 標 名	不法投棄処理量						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者・行政が連携し、廃棄物等の不法投棄をなくす運動を展開します。 ・広報による地域住民の監視の呼びかけを継続します。 ・公募・推薦等により、不法投棄監視員の拡大を図ります。 ・県や近隣市町村と連携し、不法投棄の監視パトロールを強化します。 ・事業者などを対象に、廃棄物処置に関する法律の周知を図ります。 ・市内事業所と「情報提供に関する覚書」を結び、防止対策を進めます。 ・不法投棄防止用看板・防護ネットの設置を進めます。 ・既存の廃棄物については速やかな撤去に努めます。 						
取 組 内 容	・これまでの取組みを今後もさらに継続して、不法投棄の撲滅に努めます。						
取 組 実 績	不法投棄監視パトロールで発見した大規模な投棄物について、地域と連携して撤去に努めると共に、地域と協議のうえ警告看板設置等防止に向けた対策を行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	t	13	13	13	13	15
	実 績	t	6	4	9	9	
	達 成 率	%	216.6	325	144	144	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	12,385	9,032	9,340	8,797	7,954
決 算 額	千円	11,689	8,261	7,459	8,108	
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	
担当課評価	<p>平成14年度から実施している不法投棄監視パトロールは一定の成果をあげている。粗大や産業廃棄物の投棄は以前より大幅に減少している。しかしながら、その一方で27年度には林道に、開封されないまま投棄された通販グッズがあり、大月警察署生活安全課と連携し、受取人に事情聴取したところ、本人も要らなくなり、そのまま廃品回収業者に処理を依頼した。その業者が大月の林道に不法投棄したとのこと。その業者により林道から廃品を撤去させた。このように、県外の廃品処理業者が不法投棄するケースもあり、予断を許さない状況である。</p>					
改善案	<p>毎日、夜間に林道等への不法投棄を防止するための監視を続けることは、財政的、物理的に不可能である。警察や地域住民に監視の目を強化していただくことと、県外のらしき車両を見掛けたなどの情報を提供していただくなどの対策も必要ではなからうか。</p>					
改善効果	<p>夜間の不法投棄防止 地域全体での意識の向上</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-4	大月ブランドによる来てみたくなるまちづくりを行う					
事 務 事 業 名	No.28	大月市に訪れる人が増えている					
指 標 名	入込み客数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・猿橋周辺の整備を推進します。 ・岩殿山周辺の整備を推進します。 ・真木お伊勢山周辺の整備を推進します。 ・笹子地区・矢立のスギの整備を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設周辺の整備及び清掃を地元団体及び業者委託により実施し、観光客の集客と利便性向上に努める。 ・秀丽富嶽十二景19山を中心に登山道の整備等を地元団体及び業者委託により実施し、登山客の集客と利便性向上に努める。 ・メディア等へ積極的に情報提供するなど、大月市を放映してもらい誘客拡大を図る。 ・各所の整備については、地元主体で行うよう検討していきたい。 ・猿橋周辺に倒木や法面崩落の恐れがある箇所があるため整備する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設周辺の整備及び清掃を地元団体の協力及び業者委託により実施し、観光客の集客と利便性向上に努めた。 ・秀丽富嶽十二景19山を中心に登山道の整備等を地元団体及び業者委託により実施し、登山客の集客と利便性向上に努めた。 ・メディアへの積極的な撮影協力を行い、大月市を放映してもらい誘客拡大に努めた。 ・富士山の世界文化遺産登録2周年行事として、大月駅前にておもてなし推進協議会によるパンフレットの配布や餅つきを行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	260,000	275,000	284,000	284,000	15%増 (284000人)
	実 績	人	270,000	275,000	341,466	342,292	
	達 成 率	%	103.8	100	120.2	120.5	

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	5,430	3,396	3,547	3,725	
決算額	千円	4,767	3,057	3,228	4,080	
従事職員数	人	5	6	6	6	
担当課評価	<p>名勝猿橋付近については、枯損木の除去、遊歩道の法面へ防護柵の設置、矢立の杉周辺では、遊歩道の法面防護柵設置、身代わり両面地蔵のステップ交換を行ったことにより、観光客に、より安心・安全に観光していただけるようになった。</p> <p>さらなる観光客の誘致、観光客の滞在時間延長による経済波及を目的として、地域おこし協力隊が企画した猿橋遊覧事業をバックアップするため、河川敷へつながる遊歩道を整備したことにより、利便性向上が図られ、試験乗船された多くの方々から大きな期待も寄せられている。</p> <p>真木お伊勢山の散策道の一部に、地元団体への原材料支給等を行い手摺りが設置され、高齢者にも利用しやすい散策道となった。</p> <p>さらに、JR各駅前にある観光案内看板が古くなっており、内容も修正が必要になっているため、笹子駅の観光案内看板の全面張替えを行い、観光客へ最新の観光資源情報を提供することができるようになった。</p>					
改善案	<p>観光客が来てみたい、来てよかったと思えるよう、今後も観光資源の整備について優先順位をつけて行っていく。</p> <p>駅前観光案内看板は笹子駅以外の5駅にもあるが、笹子駅同様老朽化しているため、予算の範囲内で継続的に全面張替えを行う。</p>					
改善効果	<p>観光の玄関口である駅前を整備することにより観光客へのおもてなし向上へつながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 大月ブランドの更なる発掘と、これらの発展を目指す対策が必要である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-4	大月ブランドによる来てみたくなるまちづくりを行う					
事 務 事 業 名	No.29	観光まちづくりの推進体制づくり					
指 標 名	観光ボランティアガイド登録者数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ガイドの養成を推進します。 ・観光協会の組織強化や各地区の市民組織設立を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市観光ボランティアガイドに対し、先進地等の研修会や専門登山ガイドの研修等を重ねスキルの向上に努める。 ・観光協会等の連携を図り、組織の独立を視野に入れた協議会等の設立に努める。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ボランティアガイドに対して県主催のボランティア技術向上研修への参加を促し、ボランティアガイドの研鑽に努めた。 ・市とボランティア同士の意見交換会を実施し、今後におけるボランティアのあり方を考察する機会を設けた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	20	20	20	20	20
	実 績	人	10	20	22	22	
	達成率	%	50	100	110	110	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,297	4,274	4,393	4,127	
決 算 額	千円	5,040	3,962	3,818	3,059	
従 事 職 員 数	人	5	6	6	6	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・猿橋においてボランティア、地域おこし協力隊、旅行会社、大月市観光協会等と多種多様な組織と連携することで、猿橋の活性化に貢献した点は評価できる。 ・大月市が主催するトレッキングツアーにおいて初心者等の多種多様な登山客を案内し、リピーターを増やした点は評価できる。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア組織のさらなる発展のため観光協会等の連携を図り、組織の独立を視野に入れた協議会の設立に向けて、意見交換を密に行いたい。 ・ボランティアの高齢化が懸念されるため、新規ボランティアの募集を図りたい。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会の設立により広域で行政機関の制約に囚われないボランティア業務が可能となり、大月市の観光客増が期待できる。 ・観光協会や市民による自治会等の市民組織と連携することで、地域のさらなる連携強化になる。 ・新規ボランティアにより、組織のさらなる活性化につながる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 ボランティアの活躍できる機会を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-5	地域の伝統・文化の継承を積極的に行う					
事 務 事 業 名	No.30	郷土資料館の充実					
指 標 名	来館者数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料の収集・整理・保管・活用の体制を整え、郷土資料に関する種々のニーズへの対応を図ります。 ・市全体を博物館と捉え、館内の展示だけでなく館外を対象にした事業の充実を図ります。 ・歴史散策マップ及び案内板の充実を図ります。 ・猿橋の近隣に立地しており、観光目的の来館者が多いため、猿橋の歴史や構造を紹介する展示の充実を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生や一般市民を対象とした出前講座の充実を図る。 ・「郷土歴史探検ツアー」を実施し、市内に存在する文化財を巡ることによって市民の郷土への愛着心を育成する。 ・猿橋に関する資料を収集し猿橋の歴史や構造を紹介するコーナーに展示する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校より申請に加え、真木、賑岡、笹子、大月、初狩の高齢者学級への出前対応を行ったため、延べ650人の市民に対して出前講座を実施した。 ・ロビーに設置した猿橋の展示コーナーに解説パネルを追加し、充実を図った。 ・旧宮谷小学校収蔵庫の防火設備について、大月消防署と協議し、消防法に適應するよう可搬ポンプを設置するなど改善を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	2,800	2,900	2,900	2,900	3,000
	実 績	人	2,875	2,107	1,955	2,163	
	達成率	%	102.6	72.6	67.4	74.5	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	7,754	6,403	7,331	7,162	
決 算 額	千円	6,727	11,541	7,375	7,143	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	<p>破損品の処理やそれに伴う台帳の整理等の課題はあるが、収蔵庫としての旧宮谷小学校の整備はほぼ完了し、収蔵資料の管理環境は従前よりも整えることができた。 また、小学校・中学校の社会科見学についても1階展示室を改装したことにより定着してきている。 出前講座については、今年度は高齢者学級を中心に多数申請があったため、地域の生涯学習の支援ができるようこれからも継続して対応したい。</p>					
改善案	<p>教職員の研修等の機会に郷土資料館の利用について説明することにより、小学校、中学校の利用が増加すると考えられる。</p>					
改善効果	<p>小学校、中学校の利用が増加すると考えられる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 PRを積極的に行い、来館者数を増加するための様々な方策に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-6	落ち着いた感じる景観保全・整備を進める					
事 務 事 業 名	No.31	「景観法」に基づく「景観計画」の推進					
指 標 名	大月市景観計画の策定						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年3月に策定した「景観ガイドプラン」を検証し、市民参加の「景観計画検討委員会(仮称)」を組織した上で、市民と行政が協働で景観づくりの推進を図ります。 ・土地利用や建築に対する制限を設け、秩序ある景観形成を図ります。 ・良好な景観形成(まちづくり)に積極的に取り組み、安全で住みよいまちを目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・重点景観形成推進会議を開催し、重点地区の区域の設定や届出対象行為等の設定の協議を行っていきます。 ・景観審議会にて、重要事項項目等の審査を行っていきます。 						
取 組 実 績	<p>一般市街地地区のうち、本市の特徴ある景観形成を進めるため、地区固有の特性を生かして住民自らが積極的に取り組もうとしている地区を対象に、住民などの合意形成に基づき、より重点的に景観形成に取り組む地区として、「大月駅周辺地区」と「猿橋周辺地区」を「重点景観形成地区」に指定し、景観条例の改正を行った。</p> <p>また、太陽光発電設備の設置について、施設の乱立の抑制を図るため、届出対象行為とする条例改正を併せて行った。</p> <p>平成24年度に景観計画を策定したので、平成28年度の目標を景観計画の推進に改めた。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		策定	景観計画の推進	景観計画の推進	計画の推進	計画の推進
	実 績		策定	景観計画の推進	景観計画の推進	計画の推進	
達成率	%		100	100	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,592	0	0	12	
決 算 額	千円	1312	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	3	3	1	1	
担当課評価	<p>景観に対する感覚は市民ひとり一人の主観によるところが大きく、より良い景観づくりには市民全体の相互理解が不可欠であるため、引き続き粘り強く景観意識の啓発に努めることが重要である。</p>					
改善案	<p>実例として、良い手本となる景観を具現化するよう努める。</p>					
改善効果	<p>より良い景観形成を理解し易くなることで、より良い景観づくりが期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。 景観パトロールの実施や、啓発事業についても検討が望まれる。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-7	便利な土地を生かしたまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.32	大月駅周辺の賑わいづくりの推進					
指 標 名	大月の玄関口の賑わいづくりのためのイベント開催回数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	・駅前や商店街を中心とした賑わいづくり事業を推進します。						
取 組 内 容	<p>社会実験で行った事業の中で、「駅前夕市」については、住民主体で毎月第3土曜日に継続実施を行い、駅前への集客を図り経済効果を目的とする。「大ツキ軽トラ市」は、住民自ら賑わい創出(地域活性化)のため、平成27年度も開催予定。</p> <p>また、駅前のイルミネーションについても賑わいづくりに欠かせないことから継続、拡大して実施したい。</p> <p>・地域おこし協力隊を募集し、中心市街地の活性化を図っていきたい。</p>						
取 組 実 績	<p>「大ツキタやけ市」(実行委員会主催)については、4月～11月の第3土曜日に開催し、最近は外国人の買い物客が増えている。</p> <p>「大ツキ軽トラ市」(実行委員会主催)については、第5回目を10月17日に開催し、来客者も13,000人を数え盛大に実施することができた。</p> <p>おもてなし推進協議会が主催となり、6月21日に大月駅前にて富士山の世界文化遺産登録を記念した餅つき大会を市議会議員の協力も得る中で開催し、大月駅を訪れるお客様をもてなし、特に子供や特に外国人観光客で賑わった。</p> <p>また、平成25年度より実施している、大月駅前のイルミネーション(実行委員会主催)についても、賑わいづくりに欠かせないことから継続、拡大して実施(12/1～1/17)した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	—	3	3	3	5
	実 績	回	—	3	3	3	
	達成率	%	—	100	100	100	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	—	0	300	300	
決 算 額	千円	0	300	300	300	
従 事 職 員 数	人	3	2	2	2	
担当課評価	<p>「大ツキタやけ市」については、来客者数に波はあるが、全体的に少なくなってきた。</p> <p>「大ツキ軽トラ市」については、今年度で5回目となり定着してきており、来客数や出店希望者も増え大変な賑わいを見せている。</p> <p>しかしながら、実行委員会の主体となっている大月市商店街協同組合の費用負担も多くなっている。</p> <p>また、「駅前のイルミネーション」については、大月の玄関口の賑わいづくりに欠かせないことから継続したい。</p> <p>地域おこし協力隊については、はじめての取り組みであり、まずは、今年度委嘱した2名の隊員の取り組みに対する支援を重点的に行うこととして、募集を見送った。</p> <p>なお、この2名の隊員は、街中の空き家の利活用等についても調査研究している。</p>					
改善案	より効果的な事業運営ができるよう助言や支援を行う。					
改善効果	住民等主体イベントの継続実施につながり、賑わいづくりに対する意識の高揚も期待される。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。 事業の継続のためには、軽トラ市開催にあたっての事業主体者の費用負担の在り方について、また、出店者の利益、周辺商店の利益、賑わいづくりに対する公的負担等について、具体的数値を基に総合的に検討する時期に差し掛かってきている。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-2-7	便利な土地を生かしたまちづくりを進める					
事 務 事 業 名	No.33	大月バイパス第2工区の推進					
指 標 名	第2工区の推進						
担 当 課	地域整備課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・主要幹線道路である国道20号の大月市街地における交通緩和を図るため、大月バイパス第2工区(国道139号から大月インターチェンジ間)の早期完成を目指します。 ・大月バイパスへのアクセス道路について地域の実情に応じた整備を検討します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・大月バイパス第2工区の早期完成(平成30年度完成予定)に向けて、国土交通省甲府河川国道事務所等への要望活動を実施する。 						
取 組 実 績	<p>大月バイパス2工区は平成30年度中の全区間開通に向けて、(仮称)桂川橋をはじめ関係する工事区間で確実に進捗しており、地元要望については国土交通省と協議し、実現に向けて取り組んだ。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		用地交渉中	着工	着工	着工	完成
	実 績		用地交渉中	着工・用地交渉中	着工	着工	
	達成率	%	90	95	97	98	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	48	42	42	42	
決 算 額	千円	39	36	36	36	
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	
担当課評価	<p>大月バイパス2工区は(仮称)桂川橋が現在、平成28年度中の完成を目指して建設中であり、富士見台地区の地下部分に建設されるボックスカルバート工事は平成29年度完成予定となっており、また大月IC付近からJR中央本線の軌道下を通る構造となるボックスカルバート工事は平成27年7月に工事が発注され、平成30年度中の全区間開通にあわせて確実に進捗している。今後も工事が完了するまでの間、地域住民と国土交通省の間に立ち、連絡調整を図っていく。</p>					
改善案	<p>・地元要望工事の実現に取り組む。</p>					
改善効果	<p>・より良い工事目的物の完成につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も工事が完了するまで実施していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.34	生涯学習推進計画の推進					
指 標 名	地域における生涯学習活動の満足度						
担 当 課	社会教育課						
	・ 学習拠点として、中央公民館、地区公民館、分館、市立図書館および郷土資料館等の生涯学習施設の充実を図ります。						
取 組 内 容	<p>社会教育担当：公民館事業に、ふるさと教育、家庭教育を柱に各種事業に取り組むよう運営審議会等の機会を利用して啓発する。</p> <p>全般：通常業務の中でもニーズの把握とともにメニューの改善をはかり、マンネリ化の見直し、周知方法の改善をする。</p> <p>施設の充実については引続き老朽化、適正配置などの課題を検討する。</p>						
取 組 実 績	<p>公民館・分館活動においては、大きな転換は認められなかったが、館の独自性や館相互の連携を意識し、「公民館だより」を発行した。</p> <p>図書館は、新館長を迎え、館長が企画した「パップンピットクラブ」や「アリスのティーブクトーク」などのイベントや講演会を実施した。</p> <p>郷土資料館は、ロビーに設置した猿橋の展示コーナーに解説パネルを追加し、充実を図った。</p> <p>中央公民館は、かがり火市民祭りのメインイベントの一つでもある阿波踊りの振興と普及、更に参加者の健康づくりを目的に阿波踊り団体と協力し、教室を開催した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	10.0	—	—	—	10.0
	実 績	%	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	96,394	93,492	88,483	83,842	
決 算 額	千円	86,783	92,097	79,746	82,658	
従 事 職 員 数	人	7	7	7	7	
担当課評価	<p>公民館活動においてはなかなか事業を変えることが困難である。 ニーズが多様化・細分化している中で、大勢の欲求を満たすことは難しい。 施設の充実については、中央公民館の受電電気設備・LBS設備の交換や2階市民ギャラリーの照明交換、2・3階男子トイレ小便器洗浄装置改修工事等が実施できたが、ほかにも修繕を要する箇所が多く、引き続き予算要求や改修計画について検討して行きたい。 図書館については、H26年から4年計画で空調設備の修繕を実施しており、H27年度はFCUバルブ・温度検出端の修繕工事を実施した。 資料館については、市指定史跡宮谷白山遺跡の手洗場排水溝新設工事を実施した。</p>					
改善案	<p>指標が感性によるものであり、これを把握するにはアンケートが必要である。 満足度の判定には、事業そのものの評価の他に、施設や設備などハード面の要素も影響することもあり、設問の仕方も十分検討されなければならない。 数値で明らかになる指標に切り替えることも一策である。</p>					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> アンケートを実施することにより、中央公民館、地区公民館、分館、市立図書館及び郷土資料館等の事業計画の参考とすることができ、マンネリ化の見直しとともに事業の充実が図れる。 一方で、利用者からのアンケートだけでは市民全体のニーズを知ることはできない。参加しない人になぜ参加しないかを問う方法も研究する必要がある。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 各地域にあったふるさと教育を更に意識した事業展開が望まれる。 また、施設の維持管理計画及び再配置計画も併せ社会教育委員会等で検討し、有効な活用に努める必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.35	短期大学における市民公開講座の充実					
指 標 名	大月短大の公開講座に参加している市民 (H28.4.1現在の18歳以上人口に対するのべ受講者の割合)						
担 当 課	短期大学						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関が有するノウハウを積極的に開放することにより、市民との連携のもと、豊かな地域社会づくりに寄与します。 ・市民の多様化・専門化する学習ニーズに応え、特別聴講生や市民へのリカレント教育などにより大学の教育内容を広く提供します。 ・県が主体となって実施している「県民コミュニティーカレッジ」の一環である公開講座を積極的に活用します。 						
取 組 内 容	ここ何年かシリーズとして好評である「県民コミュニティーカレッジ」(地域ベース講座)大月短期大学公開講座「古文書で歩く甲州街道 Part4」を引き続き開催し、市民に大学の教育内容の学習機会を提供する。						
取 組 実 績	山梨県内の大学・短期大学と特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなしの共催による事業として実施されている「県民コミュニティーカレッジ」(地域ベース講座)として、公開講座「古文書で歩く甲州街道 Part4」を開催し、市民に学習の機会を提供した。Part1からPart4までシリーズで行い、毎年好評であったため、引き続き受講する方が多かった。市外からの受講者もあり、県内で同事業を実施している大学のなかでも受講率は一番高かった。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	0.6	0.8	0.8	0.8	1.0
	実 績	%	1.0	0.7	0.9	0.8	
	達 成 率	%	166.7	92.5	112.5	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	
決 算 額	千円	0	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	<p>講座で行うアンケート調査の結果から、好評であったことがうかがえるので事業としては、引き続き行っていきたい。</p> <p>「古文書で歩く甲州街道」のシリーズは27年度が最終となり、延べ183名の受講があった。60代から70代の主婦、無職の年齢層が多くを占めており、高齢層の学びたいという意識は高い。</p> <p>今後も多くの市民が関心を寄せるテーマを講座内容として設定し、参加できるよう工夫をしたい。</p>					
改善案	<p>学べる場があり、機会があることは市民にとってのとてもいい環境にあると思う。</p> <p>いろいろな媒体を利用し広報することにより多くの市民に知ってもらおう。</p> <p>幅広い年齢の市民が受講できるよう今後も市民が興味を示す内容等検討する。</p>					
改善効果	<p>広報の方法を工夫することにより市民にもっと知ってもらうことによって、新たな受講者を増やし、受講者のニーズに答えることで大学をより身近な生涯学習の場として利用してもらおう。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業が好評であったことから引き続き実施し、今後も更に推進する。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.36	図書館活動の充実					
指 標 名	一人あたりの年間貸出冊数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館まつりや各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、図書館活動の充実を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例年通りブックスタート事業を実施し、親子に読書活動の啓発を行い、図書館への来館促進を図る。 ・ 新館長の提案する展示コーナーを加え、展示コーナーを一層充実させ、話題図書、季節情報などを積極的に紹介していく。 ・ ボランティアとの連携を継続し、朗読会、大型紙芝居等の作成、読み聞かせを実施し、朗読・読み聞かせの魅力や重要性を認識してもらう。 ・ 本の貸し出しだけではなく図書館の機能をフルに発揮できる事業展開を心がける 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート事業は、保険介護課の9ヶ月検診時に毎月1回実施した。子育てを応援する事業として絵本を贈り図書館への来館を促した。計11回(113名) ・1階の展示架、2階展示ホール、1回貸出カウンター横付近(特別展示)において、利用者に対し、最新情報、季節情報の提供を目的に毎月、新着図書と様々な話題図書を紹介した。 ・ボランティアグループ活動は定期的実施し、朗読会、大型紙芝居の作成、読み聞かせを実施した。 ・映像ホールを活用して、館長企画の「パップンピットクラブ」や「アリスのティーブクトーク」を実施。館長の人脈を生かし講演会を実施した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	冊/人	4.4	4.4	4.5	4.5	5.0
	実 績	冊/人	4.1	3.3	3.1	2.9	
	達成率	%	93.2	75	68.8	64.4	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	44,056	45,712	46,162	48,597	
決 算 額	千円	41,046	42,756	44,184	52,536	
従 事 職 員 数	人	9	9	9	11	
担当課評価	<p>読書離れ、電子書籍の普及、少子化などの社会背景や図書購入費の削減などにより、一人あたりの貸出冊数は減少傾向にある。</p> <p>また、あるデータでは図書購入費の増減と一人あたりの貸出冊数は相関関係があると言われる。このため当館でも身近な公立図書館の役割である、地域の人々に読書を通じた最新情報の提供、知識や情報の入手の機能に支障をきたしている。</p> <p>一方、図書館の役割の一つである生涯学習、地域文化の拠点としての図書館活動を実施し、当館の独自性の確立に努めた。</p>					
改善案	<p>財政に優しい図書館運営の在り方を模索する中で、市民参加の図書館運営の一方策として、利用者が購入し、不要になった図書の寄贈が定着しており、更なる推進を図る。</p> <p>また、利用者の求める新刊本を全て揃えることはできないが、最新情報や話題図書を研究し、展示コーナー等で紹介する。</p>					
改善効果	<p>貸出冊数自体は目に見えて増えていないが、さらなる寄贈行為の定着化を図りながら、限られた予算で利用者に有効な新刊本を提供したい。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 最新情報や話題図書の紹介、PRを積極的に行うこと。 今後も様々な活動を行い、来館者の増加が見込まれる事業展開に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-1	いつでも・どこでも・だれでも学べるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.37	図書館活動の充実					
指 標 名	一人あたりの蔵書冊数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	・ 図書館まつりや各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、図書館活動の充実を図ります。						
取 組 内 容	閉校した小中学校及び附属高校の図書の移管により蔵書数を増やし、利用者、特に児童向け図書の充実を図ると共に適正なる管理に努める。 利用者による寄贈図書の定着化により、できる範囲での利用者の求める最新情報や話題図書の確保を図る。また、雑誌についてはスポンサー制度などを検討し、新しい蔵書増加策を検討する。 あらゆる機会に図書館の発信を心がけるとともに、イベントの開催数を増やし図書館機能をフルに発揮できるよう取り組む。						
取 組 実 績	次の事業を開催すると共に関連図書の購入や紹介を実施するなど蔵書冊数の増加に努めた。 ・ 各種展示。利用者に対し、1階展示架、2階展示ホール、特別展示コーナー等において新着図書や話題図書の紹介を行った。 ・ 閉校した市内小中学校の図書を移管し、児童向け図書の充実を図った。 ・ 利用者自ら購入し読み終えた不要本の寄贈を受け入れ、蔵書冊数増を図った。雑誌のスポンサー制度を実施し、20冊の協力があつた。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	冊/人	6.4	6.5	6.5	6.5	6.5
	実 績	冊/人	6.7	6.9	7	7.4	
	達成率	%	105	106	108	114	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	44,056	45,712	46,162	48,597	
決 算 額	千円	41,046	42,756	44,184	52,536	
従 事 職 員 数	人	9	9	9	11	
担当課評価	<p>購入冊数は減少したが、寄贈図書を受け入れ、市民数の減少などにより、結果的に市民一人あたりの蔵書冊数に増加傾向が見られる。 しかし、利用者は、新刊図書や話題図書を求めて来館するため、利用者からみると魅力の少ない図書館となり、入館者数は減少してきている。</p>					
改善案	<p>図書購入費の増額は、今の財政状況では困難であり、財政に優しい図書館運営の在り方を模索する中で、利用者による寄贈図書の定着化により、できる範囲での利用者の求める最新情報や話題図書の確保を図る。 館内での閲覧や図書の貸し出し以外に図書館の機能を発揮できる事業を検討する。</p>					
改善効果	<p>寄贈行為の定着化により、利用者の求める最新情報や話題図書のある程度提供できていると思う。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 引き続き情報発信を積極的に行い、映像ホールの活用等創意工夫による事業の展開に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.38	市民スポーツ・レクリエーション活動の推進					
指 標 名	市体育祭や地域の運動会などへ参加した人数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ大会を開催します。 ・市民のニーズに合わせた各種スポーツ教室を開催します。 ・ニュースポーツの普及活動を強化します。 ・高齢者や障害者のスポーツ活動への参加を促進します。 ・保健活動との連携を強化します。 ・各地区主催のスポーツ大会等を除く、市主催事業への参加者の増加を目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ大会を開催し市民ひとり人が生涯にわたりスポーツ活動を通じて健康で活力ある生活を送るとともにスポーツの振興を図る。 ・市民のニーズに答え健康増進、体力向上のため市民サービスを行う。 ・地域の運動会については、各体育会に参加人数の報告を事前に依頼する。 ・総合型地域スポーツクラブ（健やかスポーツクラブ）と連携し、スポーツ人口の底辺の拡大に努める。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・市体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ教室、大会等を開催し、スポーツ推進委員を通して各地区へのニュースポーツの普及を行い、スポーツの推進に努め5,756人の参加を得た。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	—	5050人	5500人	5500人	5700人
	実 績	人	—	4934人	5204人	5756人	
	達 成 率	%	—	98%	95%	105%	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	6,303	6,253	6,141	6,196	
決 算 額	千円	6,184	5,984	5,627	5,703	
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> 参加者については前年度以上の参加者数が確保できスポーツ活動の推進が図れた。 参加者の集計について、同一人が複数回参加している場合も延べ人数としてカウントされているため、平成25年度から参加者数を目標に設定したので、比較が分かりやすくなったと言える。ただし、年々人口が減少している中で、同じ数字を目標としていて良いのかという疑問もある。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者のスポーツ活動については、健やかスポーツクラブ等を通して今後も継続するとともに底辺の拡大に努めて行く。 障害者のスポーツ活動については普及が進んでいないため、引き続き検討して行く。 地域の運動会への参加人数の報告依頼については引き続き協力をお願いして行く。 目標となる参加人数の根拠を明示する必要がある。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> 自主的に運動をしている人を除き、少なくとも市がかかわる事業については、できる限り参加者数などを把握することで、健康や体力増進につながるデータとして活用できるので継続していく。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 平成27年度は目標人員は上回ったが、今後においては少子高齢化、人口減少に対応した創意工夫と積極的な情報発信に努める必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.39	スポーツ・レクリエーション施設の整備					
指 標 名	市民一人あたりの体育施設利用回数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会体育施設の機能を十分活用できるよう、また利用者に不便をきたさめよう整備を行います。 ・ 全市的なスポーツ・レクリエーション拠点施設の充実、強化を図ります。 ・ 学校体育施設の開放拡大を検討するとともに用具等の充実を図ります。 ・ 地域スポーツ施設の充実とともに、地域自主管理体制の確立も含め、管理員の適正配置を検討します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校の行事に支障がない範囲において学校体育施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供しスポーツ振興を図ります。 ・ 学校体育施設の維持補修を実施し利用者にスポーツ等を楽しむ環境づくりを行うとともに老朽化した施設と統廃合した学校施設の今後の維持管理を検討します。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校開放施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供し、スポーツ振興を図った。 ・ 閉校した学校施設を引き続き社会体育施設として開放し、地域住民に使用してもらうことで、地域のスポーツを推進を図った。 ・ 幼児から高齢者まで、誰でも体を動かす機会の提供として、総合型地域スポーツクラブの健やかスポーツクラブへの加入を呼びかけた。 ・ 施設ごとの利用状況と施設の老朽化の程度の把握に努めた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	3.3	3.3	3.3	3.3	3.7
	実 績	回	2.9	2.9	2.9	2.9	
	達成率	%	88	88	88	88	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	6,710	7,507	8,062	7,924	
決 算 額	千円	6,276	6,443	7,813	6,589	
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校開放事業においては閉校した学校も含め夜間照明、体育館の社会体育施設の開放を行ない、夜間照明では対前年比92%、体育館では91%の利用で少子化によるスポーツ少年団の合併等により減少した。 ・ 夜間照明及び体育館の貸し出しについては、同一人が複数回使用しているのが現状であり市民一人ひとりの使用回数とは言い難い。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の老朽化等もあるので今後統廃合について引き続き検討する必要がある。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状では、施設の利用を奪い合うような状態ではないため、統廃合を推進することによって管理運営上の無駄を省くことができる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 社会教育施設については、少子高齢化と人口減少に対応した事業展開が望まれる。 また、施設の維持管理計画及び再配置計画についても併せて社会教育委員会議で検討していく必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.40	スポーツ指導者・団体・グループの育成					
指 標 名	総合型地域スポーツクラブの増設						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動の活性化と競技力の向上を目指し、スポーツ指導者の養成・確保に務めます。 ・スポーツ・レクリエーション団体の育成・支援します。 ・各連盟、協会、スポーツ少年団等の組織の充実・強化・拡大を図ります。 ・体育協会、体育指導委員協議会等各種団体との連携を図り、多くの市民がスポーツに親しめる場としての新たな総合型地域スポーツクラブの設立を進めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・市体育祭、市制祭等の体育行事の開催と体育協会と連携し競技人口の拡張と競技力の向上及びスポーツ推進委員を通して地域住民にニュースポーツ等の指導を行い多くの市民がスポーツに親しめるようにしていきます。 ・既設の「健やかスポーツクラブ」の他に、2つ目の総合型地域スポーツクラブの創設を要請されており、その必要性と運営能力等について引き続き検討していきます。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動の活性化や競技力の向上、指導者の養成を目指し、既存の各体育協会傘下の連盟には、体育祭、各種スポーツ大会、市制祝賀大会等の競技運営をしていただいた。 ・競技力の向上と多くの市民がスポーツに親しめる場としての地域総合型スポーツクラブ「健やかスポーツクラブ」の活動に協力した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	クラブ	2	2	2	2	2
	実 績	クラブ	1	1	1	1	
	達 成 率	%	50	50	50	50	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,290	2,290	2,290	2,290	
決 算 額	千円	2,290	2,290	2,290	2,290	
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> 市体育祭、市制祭については、ある程度の参加者がありスポーツの発展に貢献できたと思われます。 指導者・後継者の育成については、基本的に体育協会の各連盟で取り組んでいるが、体育協会を通じて講習会等への参加を促したり、競技運営に参加してもらうなど、ある程度の指導者、団体の育成の支援はできたと思われます。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> 競技力の向上については、指導力の強化と競技人口の増加が必要である。ニュースポーツの普及などで種目数が増える中、特定種目の競技人口を増やすことは困難であるが、引き続き体育協会及びスポーツ推進委員等と連携して競技人口の増加及び競技力の向上に努めていく。 各連盟にある程度の役員数が揃わないと競技力向上も競技人口増加も望めないが、進んで指導者側の立場になる人が少ないことが隘路になっている。奨励策を検討したい。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> 競技力が向上し、競技人口が増えれば当然のことながら市全体の成績も上がり、取り組みの意欲も旺盛になる。このような好循環が理想であるが、現実には地道に取り組むことを主体としたい。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 人口減少、少子高齢化の現状を見据えながら、各スポーツ団体等と連携して組織の充実・強化を行い、競技人口の増加と指導者の育成を図っていく。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-2	スポーツ・文化活動の盛んなまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.41	生涯学習環境の整備					
指 標 名	公民館活動(講座・教室等)の開催数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館活動を推進します。 ・ 生涯学習推進大会などさまざまな発表の場の提供を行います。 						
取 組 内 容	<p>既存の教室や講座への参加者同士、他地区公民館との合同事業への取り組みを推進したい。</p> <p>既存事業の内容の充実を検討していきたい。</p> <p>合同事業とする結果として、教室・講座数は減少することとなるが、数の多さより内容の充実を目指したい。</p> <p>指標とすべき講座・教室の開催数については、過去の開催数の集計の基準(講座数と1講座の年間開催数)を整理する。</p> <p>環境整備については、予算の範囲で老朽化施設の改善を行っていきたい。</p>						
取 組 実 績	<p>地域の独自性を活かしたふるさと教育、また地域を超えた公民館同士の連携活動を推奨したが、新たな事業としての取り組みは殆ど見られなかった。</p> <p>各地区公民館の講座・教室等についても、既存の教室等はほぼ例年通りであるが、高齢者学級などでは実生活に結びついた内容や生きがいを感じさせる内容が充実しつつある。また、ハード面の整備については各地区により状況が異なるが、十分に行き届いていない。</p> <p>生涯学習推進大会においては、例年、主催の趣旨等の決定までに期間を要するため、パネリストやコーディネーターを探すのが困難であったが、今年は例年より早めに決定したが、アトラクションを行う団体を探すのが困難であった。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	名	—	—	—	—	—
	実 績	名	—	—	—	—	—
	達 成 率	%	—	—	—	—	—

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,950	2,949	2,949	2,611	
決 算 額	千円	2,290	2,282	1,997	2,086	
従 事 職 員 数	人	5	5	5	5	
担当課評価	<p>各地区公民館活動は毎年同様な行事を行っており、マンネリ化の傾向がみられる。このため、他地区の優れた活動を取り入れたり、情報を交換する必要があることから、数年前から地区公民館同士の情報交換や他地区の事業視察の重要性を訴えたり、情報誌の発行などを促してきた。平成26年度から公民館連絡協議会により「公民館だより」を発行しており、今年度も引き続き「公民館だより」を発行するなど、情報共有を一步進めることができた。</p> <p>生涯学習社会は、いつでもだれでも好きなことが学べることを目指しているが、本市の施設はそれに応えられる体制からは程遠く、多様なニーズに対応できない状態である。生涯学習環境の整備以前に建物としての躯体の整備すら追いつかない状況である。</p>					
改善案	<p>学習機会への参加者数だけでは、学習環境の整備を評価するにあたり不十分ではあるが、現況を基準とした充実を図るため、より多くの発表や参加の場を提供するよう働きかける。開催数、参加者数を把握するため、館長、主事とも連携を図り、共通認識を持って各事業を推進する。</p> <p>生涯学習と言いながらも「講座・教室等の開催数」を指標にすることが社会教育的ではあるが、現状では生涯学習よりも社会教育の充実を目指すべきである。</p>					
改善効果	<p>生涯学習推進大会などさまざまな発表の場をより多く提供する事により、地域の独自性を活かしたふるさと教育、また地域を超えた公民館同士の連携活動が行いやすくなる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 ふるさと教育の更なる推進のため、子どもからお年寄りまで多くの市民に、様々な方法で情報提供を行い、意識の高揚が望まれる。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.42	新製品の開発および販路拡張への助成					
指 標 名	新技術開発への助成件数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産業、関連団体等の連携強化による新技術の導入や、新製品の開発のための支援を行います。 ・新製品の生産販売体制の確立や販路拡張のための支援を行います。 						
取 組 内 容	<p>一駅逸品については、意欲のある事業者に対して各種イベントへの出店を支援し、また地場産業である織物についても、若者の消費動向を捉え、新商品の開発を進めるための支援を行う。</p> <p>また、国道を占用しての軽トラ市を継続実施して、来場者の意識調査を行い商店街に求めるものを検証して活性化を図る。</p>						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・一駅逸品については、JR八王子駅の地産品ショップ「やまたまや」をはじめ、各種イベントへの参加を呼びかけ、出店していただいた。 ・大月市織物協同組合については、都留文科大学の学生と共同で郡内織物の活性化を図ると共にインターネット販売等に取り組んでいる。 ・織物協同組合事務局と織物体験を売り込むために旅行会社を訪問した。 ・軽トラ市については67店舗の出店があり、天気にも恵まれて昨年同様の来訪者で盛大に開催された。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件	3	3	3	3	3
	実 績	件	2	1	2	1	
	達 成 率	%	66.6	33	66.6	33	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	580	895	895	895	
決 算 額	千円	580	895	895	745	
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・おつけだんごの会については、既に「おつけだんご」が広く周知されたこともあり、新たな商品開発へ取り組むのではなく、既に周知された「おつけだんご」を自由な形で広めていく活動へと転換することとして、活動体制が変更となった。 ・大月市織物協同組合については、都留文科大学の学生とコラボレーションして、郡内織物の活性化など積極的に取り組むとともに、ネット通販や織物体験教室なども行い販路拡張を図っている。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品の開発や販路開拓に関する支援を継続したい。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内商工業者の活性化の一助となる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 地場産業、新製品の開発など今後も推進していく。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.43	工場適地の確保					
指 標 名	工場設置奨励制度の活用数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・廃業・撤退により遊休化した工場用地の有効活用を促進します。 ・地形的特性を考慮した新規工場の計画的な配置を検討します。 						
取 組 内 容	関係機関や市職員から情報を集めるなどして、少しでも多くの情報を収集し、ニーズに応えられるように努めたい。						
取 組 実 績	<p>空き工場情報を募集し、市HPにて紹介しようと取り組んでいるが、現在まで登録の申し出がない。</p> <p>進出希望事業者からの問い合わせの際の材料として、提供を受けた空き土地の情報はあったが、進出希望事業者の条件に合うものではなかった。</p> <p>企業立地促進法に基づく「山梨県企業立地基本計画」における企業立地重点促進区域について、進出検討事業者に紹介する情報収集を行った。</p> <p>県の企業立地適地候補地調査に対して、暫定的に市内13カ所の市有地を候補地として選定し、報告した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件	3	3	3	3	3
	実 績	件	0	0	0	0	
	達 成 率	%	0	0	0	0	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	170	0	0	0	
決 算 額	千円	167	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>登録はないものの、空き工場の情報募集・公表は継続的に行う必要がある。 他自治体の工場団地同様に市が工場適地を確保し、インフラ等を整備した土地を斡旋することがベストであるが、現状ではそのような対応は難しい。 企業誘致候補地として未利用市有地13か所を選定したが、その多くは無条件に工場用地として斡旋できるものではなく、課題を抱えている土地もあり、金額等の条件面も提示できない状況にあることから企業の問い合わせに対して即時に対応できず、積極的なPRもできない状況にある。</p>					
改善案	<p>空き工場情報の募集及びその周知方法について、再検討を行う。 市としての土地利用を考慮した未利用市有地全体の利活用方針を定め、その中で企業誘致候補地とする土地を洗い出し、即座に斡旋できるようその土地ごとの課題等をできる限り整理する。</p>					
改善効果	<p>空き工場の情報を集め、公表することにより、一定の事業者ニーズに応えることができる。 進出希望事業者に対して具体的な判断材料を与えることができ、事業者側のスピード感に合わせることができる。また、積極的なPRが可能となる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 未利用市有地の事業希望者への斡旋に際し、その市有地に課題が多く直ちに斡旋に結び付く「商品」となっていない現実がある。 未利用市有地の斡旋にあたっては、これらの整理を解決していかない限り、工場適地の確保は困難である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.44	企業誘致の推進および誘致企業への支援					
指 標 名	企業誘致件数(累計)						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・情報ネットワークの整備により、新たな企業立地を支援します。 ・自然環境を生かした環境産業の誘致を検討します。 						
取 組 内 容	奨励制度及び企業立地適地のPRに工夫を凝らしつつ、関係機関や庁内でのさらなる連携を図り、意欲のある企業や企業誘致候補地の洗い出しに努める。						
取 組 実 績	複数の企業等からの問い合わせに対し、情報提供や資料送付等を行った。 地域再生法に基づく国の新たな支援制度を活用することができるよう、県の計画策定に協力し、県計画が国の認定を受けた。この制度を有効に活用できるよう庁内調整を図っている。 大月バイオマス発電事業については、市が調整役となり、地権者、各種団体及び市民などへの説明会等を開催するとともに事業者の抱える課題について、調整・協力をを行い、工事着手に至った。 市内事業者による医療機器製造分野への事業拡大の相談に応じ、庁内調整、情報共有等を図りつつ、用地の斡旋を行った。また、斡旋している土地の地域住民等に理解を求めするため、説明会等を開催するなどの調整を図っている。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件	18	20	24	24	24
	実 績	件	19	20	20	20	
	達成率	%	105.5	100	83.3	83.3	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	170	117	267	295	
決 算 額	千円	167	71	248	256	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>企業進出希望事業者の問い合わせに対して情報提供は行っているものの、具体的な条件提示ができない状況にあり、事業者が企業進出を決める材料が整っていない。 大月バイオマス発電事業については、本体施設の工事着手までに至っており、一定の成果が得られている。 国が創設した新規支援制度、県の支援制度と協調した支援ができるよう庁内調整を図り、基本的には協調支援ができるよう制度設計等を行う方針となった。</p>					
改善案	<p>空き工場情報の募集及びその周知方法について、再検討を行う。 市としての土地利用を考慮した未利用市有地全体の利活用方針を定め、その中で企業誘致候補地とする土地を洗い出し、即座に斡旋できるようその土地ごとの課題等をできる限り整理する。</p>					
改善効果	<p>空き工場の情報を集め、公表することにより、一定の事業者ニーズに応えることができる。 進出希望事業者に対して具体的な判断材料を与えることができ、事業者側のスピード感に合わせることができる。また、積極的なPRが可能となる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。企業を誘致するため周知方法や、情報提供に引き続き取り組む。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-3	産業活動が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.45	高齢者いきがい産業の育成					
指 標 名	大月市内で働きたい人の人数(60歳代)						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の就業機会の拡大を図ります。 ・国や県の補助を積極的に活用し、高齢者のいきがい産業を創出する。 ・団塊の世代受け入れのための就業機会の拡大を図ります。 						
取 組 内 容	<p>①ハローワークと協議して高齢者の働く場の確保を求める。 ②シルバー人材センターに対して、働く意欲のある高齢者の会員登録を強く呼び掛けていく。</p>						
取 組 実 績	<p>山梨県労政雇用課、ハローワーク、シルバー人材センターと情報交換を行い就業機会の検討を行った。 また、シルバー人材センターに高齢者の会員登録の増員を要望し、就業の機会を求めた。 ○27年度の緊急雇用創出事業実績額 777,600円 ○シルバー人材センター登録会員数 144人(27年3月末) 161人(28年3月末)</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	—	—	15	35	70
	実 績	人	—	15	-49	17	
	達成率	%	—	21.4	-70.0	24.3	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	13,045	13,045	
決 算 額	千円	0	13,025	13,000	13,645	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>高齢者の就業場所を確保をするうえで、シルバー人材センターの会員登録者数も前年度より増加しており働く場の確保が出来た。 来年度以降についても、働く意欲のある高齢者の確保に努めたい。</p>					
改善案	<p>地域住民や企業にあらゆる機会を利用して普及啓発活動を行い、事業の拡大と会員の確保に努める。</p>					
改善効果	<p>一人でも多くの会員を確保することにより、事業の拡大に繋がる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。啓発活動と事業の拡大、会員の確保に努める。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.46	農業基盤の整備・保全					
指 標 名	農用地面積						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画に基づいて農地の適正管理を推進します。 ・農業の生産性を向上させ、効率的な農業経営を行うため、農道や農業用排水路などの農業生産基盤の整備を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画の総合見直しを終了するため27年度中に随時見直しを行う。 						
取 組 実 績	農業振興地域整備計画の総合見直しがH27年5月に終了し、農用地面積が3.5ha増加した。 その後H27年12月に随時見直しを行い、編入2件、除外18件の見直しを行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	ha	458.5	458.5	458.5	461.7	現状維持
	実 績	ha	458.5	458.5	458.2	461.0	
	達 成 率	%	100	100	99.9	99.9	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	0
決 算 額	千円	0	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	2	1	2	1	
担当課評価	平成27年に総合見直しを行ったため、今後状況に応じて随時見直しを行っていく。 国の基本指針が改定されたため、次回総合見直しに向けて準備を行う必要がある。					
改善案	現在の市内の農業、農地の状況に適した計画の見直しを行っていく。					
改善効果	適切な農用地の確保、基盤整備計画による農業の振興を図る。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業を継続して実施する中で、今後の計画見直しに向けて現在の状況を的確に把握していく必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.47	農業協業化の促進					
指 標 名	農業戸数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・農業法人組織の育成の強化を図ります。 ・多様な農業の担い手を確保し、育成に努めます。 						
取 組 内 容	<p>27年度より、第4期対策となる「中山間地域等直接支払制度」に取り組み条件的に不利な地域の農業活動を促進する。 また、「多面的機能支払制度」を利用し、農村環境の保全と耕作放棄地発生防止に取り組む。</p> <p>※24年度までは農林業センサスの総農家数としていたが、25年度からは、取組内容の事業における実績戸数とした。</p>						
取 組 実 績	<p>平成27年度から第4期対策として、遅能戸、伊良原地区にて「中山間地域等直接支払制度」の取組を開始した。 また大島地区で「多面的機能支払制度」の取組を行い、農村が有する機能の保全と耕作放棄地発生防止に努めた。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	戸	1,023	1,023	75	93	現状維持
	実 績	戸	1,023	75	75	89	
	達 成 率	%	100	7.3	100	95.7	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,860	2,072	2,072	2,031	
決 算 額	千円	1,860	2,056	2,057	1,545	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>平成27年度から中山間地域等直接支払制度の第4期対策が始まったが、小篠地区は第3期対策で取り組みを終了した。 平成27年度から大島地区で新たに多面的機能支払制度の取組を開始した。</p>					
改善案	<p>新規で取組ができる地域の検討を行い農村の保全に努めると共に、適正な活動ができるように指導する。</p>					
改善効果	<p>耕作放棄地の減少、農家戸数の減少に努める効果がある。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。 多様な農業の担い手を確保し育成に努める。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.48	有害鳥獣対策の推進					
指 標 名	鳥獣進入防止柵設置延長						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣による食害防除の強化を促進します。 ・有害鳥獣駆除関係団体との連携や支援を強化します。 						
取 組 内 容	中山間地域総合整備事業(山梨県の事業)として、20年度から26年度までの事業実施期間を29年度まで延長し、獣害防止柵の設置を予定(七保町奈良子地区 L=3,000m)						
取 組 実 績	中山間地域総合整備事業(山梨県の事業)として、七保町奈良子地内において、鳥獣進入防止柵の設置(延長 L=661m)を行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	km	28.3	28.3	28.3	28.3	33.0
	実 績 (累計)	km	0.9	3.0	5.1	5.8	
	達成率	%	3.2	10.6	18.0	20.5	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	20,000	15,000	18,000	16,700	
決 算 額	千円	20,000	15,000	18,000	9,466	
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	
担当課評価	鳥獣防止柵を設置することにより、鳥獣からの農作物被害を防止でき、また人への被害も防止できるため、安全で安心できる生活環境と営農に寄与している。					
改善案	以前に設置した防止柵ではすべての鳥獣に対応できず、更新が必要となっており、また鳥獣被害も拡大していることから、再度検討するよう県に要望する。 有害鳥獣駆除を委託している猟友会と連携方法を詳細に協議する。					
改善効果	鳥獣防止柵の設置を拡大することや防止柵を更新することにより、獣害からの農作物被害を防止する効果が高まる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。 鳥獣被害が拡大していることから、今後も継続して実施のこと。 なお、事業実施にあたっては、施設の管理を踏まえた協議も併せて行うこと。					
	【検討委員会評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.49	遊休農地対策の推進					
指 標 名	遊休農地の復元箇所数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地対策等により農地の保全を図ります。 ・遊休農地の活用に取り組む集落および団体等の活動を推進します。 ・観光農園、市民農園等への利用拡大を図ります。 						
取 組 内 容	<p>遊休農地や荒廃農地を有効活用し、非農業者に農業とのふれあいの場を提供して農業に対する理解と地域農業者との交流を深めてもらい、農業振興と地域の活性化を図るため、市民農園を開設する。 農園を利用したいという問い合わせが多いが、現状では空き待ちが無いので、今後の状況によっては、農園を広げるなどの事業拡張を検討したい。</p>						
取 組 実 績	<p>ふれあい農園やながわ 利用者数 (一般区画) 106名 175区画 (団体区画) 3団体 3区画 大月ふれあい農園さるはし 利用者数 (一般区画) 19名 21区画</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	箇所	2	2	2	2	2
	実 績	箇所	2	2	2	2	
	達 成 率	%	100	100	100	100	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,065	2,068	2,068	2,078	
決 算 額	千円	2,065	1,925	1,895	1,989	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	2箇所の農園とも利用率は高く、他区画と比べ日照などの条件が厳しい区画以外は、年度初めに埋まっていることから、評価としては良好である。					
改善案	ふれあい農園やながわについては、今後予約待ちなどの状況が発生するようならば、周囲の遊休農地の利用を検討していきたい。					
改善効果	貸付区画が増加すれば、利用者も増加する可能性があり、それに伴い増収となる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 遊休農地の有効活用として市民農園の利用促進につなげていくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.50	農林業従事者および支援者の育成・確保					
指 標 名	認定農業者数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業を担う人材の確保・育成に努めます。 ・退職帰農者等の受入施策を推進します。 						
取 組 内 容	青年の就労意欲の喚起と就農後の定着を図る事を目的に経営が不安定な就農者の安定を図る給付金を交付し、農業を担う人材の確保と育成に努める。						
取 組 実 績	農業経営者の発展を目指し、農業を主業とする農業者が地域における他産業従事者及び生涯所得に相当する年間農業所得(農業者1人あたり200万円～500万円程度)年間就労時間(主たる農業者1人あたり1800時間程度)の水準を確保出来るものがあるとあり、この基準に当てはまる農業者がいない。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	名	1	1	1	1	5
	実 績	名	0	0	0	1	
	達 成 率	%	0	0	0	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	750	150	150	150	
決 算 額	千円	750	150	75	0	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	農業就業の高齢化及び減少に伴い農業継承者の減少、また担い手に集積されない農地の遊休化が進んでいる。					
改善案	農業を担う農業者、または農業に関する団体が地域の農業振興を図るために農業経営基盤強化及びその他支援を総合的に実施する必要がある。					
改善効果	新規就農者や農業の担い手の確保・育成に結びついていく。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 農業従事者の確保や育成の規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-3-4	農林業の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.51	地産地消の推進					
指 標 名	朝市並びに直売所の開設回数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・観光と連携し、レストラン等での地域食材の利用促進を図ります。 ・学校給食での地域食材の利用促進を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市で生産された農産物やおおつき一駅逸品の工芸品・郷土品や加工品等を販売することにより、生産者の生きがい対策や地域の活性化及び特産品化を目指すことを目的とした、朝市を開催する。 「朝市」の開催回数:月1回(第2日曜日) 名称:「つきの市」 ・各直売所を支援していく。 ・地域おこし協力隊の協力を得ながら、中央病院の給食食材に地元産の野菜の提供や既に実施されている学校給食センターへの地元野菜の提供について、さらに推進していく。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・「つきの市」は、月の第2日曜日に宮谷地内(馬の背)で、11回開催した。 ・JAクレインさるはし農産物直売所(小柳店)週4日 201日 ・さるはし農産物直売所はねぎ週6日 302日 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	224回 (4か所)	434回 (3か所)	464回 (3か所)	492回 (3か所)	906回 (3か所)
	実 績	回	210回 (2箇所)	464回 (3か所)	512回 (3か所)	514回 (3か所)	
	達成率	%	93.8	106.9	110.3	104.4	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	200	70	70	0	
決 算 額	千円	200	67	0	0	
従 事 職 員 数	人	2	1	2	2	
担当課評価	<p>・農業者の高齢化や後継者不足などの不安要素があるが、農産物の販売箇所は維持していく。 ・朝市及び農産物直売所の利用者が増えるよう、意見交換などの情報共有を図る必要がある。</p>					
改善案	<p>・つきの市について、実行委員会があるが、うまく機能していない現状であるため、市ではなく実行委員会が主導となり、企画・運営が機能するよう改善していく。</p>					
改善効果	<p>・実行委員会が主導することで、様々な工夫や企画などが実行でき、集客数や売上の増加が期待できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 農産物の販売事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 企画・運営等機能していくよう事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.52	若いお母さんへの支援対策の充実					
指 標 名	ファミリー・サポート・センターの利用回数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化の中で子育てに奮闘する若いお母さんを支援するため、子育てに係る諸手当や事業を推進します。 ・大月市子ども家庭総合支援センターによる子育て情報の提供や来所・電話・メール等による子育て相談、「親子遊び」、「ファミリーサポートセンター」等により子育てを支援します。 ・ママパパ学級、乳幼児健診、離乳食教室、発育発達相談など、お母さんと子どもを支援するための各種保健事業を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートについて、利用者の増加及び会員の増員を図るため、ホームページへ掲載及びチラシの配布等による周知に取り組む。 ・保育サポーターの確保及び資質向上のため、養成講座とフォローアップ研修を実施する。 ・地域の方とふれあい地域ぐるみの子育て支援の推進として地域に向いた「出張親子あそび」、また、児童館において、親子同士の親睦を図り、親子でふれあう場として、「親子あそび」等を実施する。 ・児童館において、母親と交流をする中で、相談業務に取り組む。 ・ホームページ等を活用し、親子あそび等のお知らせ及び開催後の様子を発信し、事業の周知を図る。 ・児童館へ保育所(園)、県及び他市のイベント情報等を掲示し情報の提供を行う。 ・児童館に来た事のない親子を対象に、児童館等の紹介や、保健介護課と連携し、育児教室において、事業及び児童館の紹介を行い、児童館利用を推進する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートについて、ホームページ等により周知を図ると共に、サポーター確保のため、養成講座、また、サポーター育成のため、フォローアップ研修を実施した。 ・また、利用者の負担軽減を図るため、26年度より助成金制度を開始した。 ・地域の方とふれあい地域ぐるみの子育て支援の推進として地域に向いた「出張親子あそび」、また、児童館において、「親子あそび」、「夏まつり」、「クリスマス会」等を実施した。 ・児童館において、母親と交流をする中で、相談業務に取り組んだ。 ・ホームページ等を活用し、親子あそび等のお知らせ及び開催後の様子を発信し、事業の周知を行った。 ・保健介護課と連携し、育児教室において、事業及び児童館の紹介を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	360	360	360	360	360
	実 績	回	420	383	437	766	
	達 成 率	%	116.7	106.4	121.4	212.8	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	4,108	4,156	4,463	4,872	
決 算 額	千円	3,931	4,128	4,245	4,255	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度より助成金制度を始めたことにより、利用者の増加に繋がった。 ・保育サポーターの増員及び育成のための研修等実施し、受け入れ態勢を更に整えた。 ・「親子あそび」等の事業は毎回定員を超える申し込みがあり、充実してきている。 ・地域の方とふれあう「出張親子あそび」等を実施することにより、地域の方と顔見知りとなり、引きこもり等の予防に繋がった。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポート利用者は、固定化傾向にあるので、新規の利用を充実させるよう更に広報、ホームページ等で周知する。 ・来年度より対象年齢を「6カ月」からを「3カ月」に改正することにより、利用者の拡充を図る。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・依頼会員、協力会員共に増加し、子育ての援助に繋がっている。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.53	元気な高齢者支援の充実					
指 標 名	健康教室開催数						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも健康でいられるよう、初期段階の要介護者を対象に介護予防教室等を開催し、状態の改善、悪化の防止を図ります。 ・地域の人々が高齢者を敬愛する思想の普及・充実を図ります。 ・高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、健康教室やスポーツ大会等の開催や、各種スポーツ活動への支援を行います。 ・高齢者の社会参加や健康づくり・生きがいつくりの増進や外出機会の拡大を図るため、公共交通機関の利用を支援します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果説明会などにおいて、運動及び栄養に関する教育を実施する。 ・出前講座や高齢者学級などにおいて、運動や栄養、歯科、健康づくりなどに関する健康教育を実施する。 ・各種教室のPR方法、内容を検討する。 						
取 組 実 績	住民の方を対象とした健康教室を下記のとおり実施し、健康づくりへの支援を行った。(65歳以上) 健診結果説明会：栄養・運動17回344人 計17回 出前講座：にこにこ体操8回201人、食の講座7回187人、歯の健康講座2回107人、生活習慣病予防1回15人 計18回 その他：愛育活動・認知症予防1回9人、子育て情報交換等(母親クラブ対象)1回8人 計3回 かけがえのない命を大切にできる心と体づくり(保健活動推進員対象)1回35人 高血圧予防教室：1回9人、糖尿病予防教室：1回1人、運動教室(特定保健指導)：1回5人 男性の料理教室(保健活動推進員主催)：2回18人 食生活改善料理教室開催のための学習会：4回48人 ウォーキング学習会(保健活動推進員対象)：1回14人 計10回 合計48回						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	33	43	45	55	50
	実 績	回	40	44	54	48	
	達 成 率	%	121.2%	102.3%	120	87.3	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	15	207	172	122	
決 算 額	千円	7	171	68	69	
従 事 職 員 数	人	11	10	10	11	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> 健康教室開催回数については、昨年度と比較すると減少しているが、毎年高齢者学級などからの依頼があり、生活習慣予防や健康づくりの支援につながっている。 健診の結果より、糖尿病・高血圧予防教室を各1回開催し、参加人数は少ないが、自分自身の生活習慣を見直す良い機会となっている。参加者に対するフォローなど検討していきたい。 広報にも「生き生き健康ライフ」の中で健診受診率や健康情報を掲載した。今後も継続して伝えていきたい。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、出前講座や高齢者学級、健診結果説明会などにおいて健康教育を行い、広報などを活用してPRしていく。 糖尿病・高血圧予防教室参加者に対するフォロー教室を検討する。 					
改善効果	健康教育への参加者が増えることで、生活習慣病予防について理解を深めることができ、運動・栄養などについて具体的に学ぶことで健康づくりに活かすことができる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.54	元気な高齢者支援の充実					
指 標 名	高齢者健診参加者数						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも健康でいられるよう、初期段階の要介護者を対象に介護予防教室等を開催し、状態の改善、悪化の防止を図ります。 ・地域の人々が高齢者を敬愛する思想の普及・充実を図ります。 ・高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、健康教室やスポーツ大会等の開催や、各種スポーツ活動への支援を行います。 ・高齢者の社会参加や健康づくり・生きがいつくりの増進や外出機会の拡大を図るため、公共交通機関の利用を支援します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診において基本健診・各種がん検診・肝炎ウイルス検診を実施。 ・市民課や中央病院と連携し、早期から受診勧奨を実施。 ・高齢者学級や介護予防教室などで受診勧奨を実施。 ・特定健診受診者へ結果説明会にて生活習慣病の予防・栄養・運動指導の実施。 ・出前講座の内容などの検討。 						
取 組 実 績	生活習慣病予防健診(基本健診・がん検診)の実施(65歳以上でがん検診のみ受診者含む) 1,736人 後期高齢者健診(75歳以上)受診者:623人 前期高齢者(65~74歳)受診者:1,113人 ハガキや電話、高齢者学級、出前講座、各種教室での受診勧奨の実施 健診結果説明会参加者:17回334人、運動や栄養、生活習慣病予防について健康教育を実施 出前講座:にこにこ体操8回201人、食の講座7回187人、歯の健康講座2回107人、生活習慣病予防1回15人 愛育活動・認知症予防などの健康教育:3回52人 健診結果より:高血圧予防教室:1回9人、糖尿病予防教室:1回1人 男性の料理教室(保健活動推進委員会主催):2回18人 食生活改善料理教室開催のための学習会:4回48人						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	870	1,400	1,675	1,675	1,600
	実 績	人	1,359	1,625	1,633	1,736	
	達 成 率	%	156.2%	116.10%	97.5	103.6	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33,907	35,209	58,556	58,073	
決 算 額	千円	33,998	55,402	51,883	61,052	
従 事 職 員 数	人	10	10	10	11	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・例年と同様に、広報や健康のしおりなどによる健診の周知を図った。 ・また、市民課と連携して未受診者などに受診勧奨ハガキの送付、電話などを行い受診者数の向上に努めた。 ・4月には受診勧奨のハガキを送付することで早めの受診勧奨につながり、受診者が増加したと考える。 ・出前講座や高齢者学級、各種教室等あらゆる機会に健診の受診を呼びかけた。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・市民課と連携して早期から受診勧奨を行う。 ・広報や健康のしおり、出前講座や高齢者学級、各種教室などの機会に健診を受けることの大切さを伝え、受診勧奨を行う。 					
改善効果	<p>繰り返し健診を受けることの大切さを伝えることで、健診への関心が高まり、健診受診者が増え、元気な高齢者が増えることにつながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.55	障害者福祉の充実					
指 標 名	第3次障害者福祉計画の策定						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者団体の研修事業やサークル活動、手話等のコミュニケーションや通院等の移動支援など、多様な需要に対応できるボランティア組織を育成します。 ・「第3次障害者福祉計画」に基づき障害者福祉施策を推進します。 						
取 組 内 容	<p>「第3次障害者福祉計画」(平成25～34年度)の推進。 「第4期大月市障害福祉計画」(平成27年～平成29年度)の計画的な施策の推進に努める。 平成24年度に計画を策定したことから、平成28年度目標を計画の推進に改める。</p> <p>大月市社会福祉協議会においてボランティア講座を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア養成講座 2回 ・傾聴ボランティア講座 3回 ・手話奉仕員養成講座 入門課程 						
取 組 実 績	<p>「第3次障害者福祉計画」(平成25～34年度)の推進。</p> <p>ボランティアの育成に努めた。</p> <p>大月市社会福祉協議会においてボランティア講座を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア養成講座 2回 17名 ・傾聴ボランティアスキルアップ講座 1回 15名 ・手話奉仕員養成講座 4月24日～毎週火曜日 40回 修了者 15名 ・手話奉仕員フォローアップ講座 19回 14名 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		計画策定	計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進
	実 績		策定済	計画の推進	計画の推進	計画の推進	
達成率	%		100	100	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,700	0	0	0	
決 算 額	千円	998	0	0	650	
従 事 職 員 数	人	2	2	3	2	
担当課評価	<p>平成26年度から、意思疎通を図ることに支障がある障害者等の日常的な支援や、社会参加促進のため、日常生活に必要な手話を習得した奉仕員を養成するための講座を社会福祉協議会に委託して、手話奉仕員養成講座を実施した。 修了者は、ボランティア登録をされていてボランティア活動等に期待できる。</p>					
改善案	<p>毎年、手話奉仕員育成やボランティアを養成し、日常生活や災害時におけるボランティア活動に協力できる体制づくりや、障害を理解するための研修を開催して地域活動など、多様な需要に対応できるように進めていく。</p>					
改善効果	<p>ボランティア講座や手話奉仕員養成講座等を開催することで、地域におけるボランティア活動の推進や障害者等への理解、災害時等への支援体制の取り組みに繋げる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.56	災害時要援護者登録者の拡充					
指 標 名	災害時要援護者登録者数						
担 当 課	福祉課						
目 標	・災害時要援護者登録制度の推進により要援護者や地域支援者を記載した登録台帳を整備し、民生・児童委員や地区社会福祉協議会、自主防災組織などと連携して登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めます。						
取 組 内 容	社会福祉協議会へ業務委託を行い、登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努める。 また、災害時要援護者避難訓練を実施し、登録の必要性を周知する。 広報紙での周知を行うことで登録者の増加を目指す。						
取 組 実 績	社会福祉協議会へ業務委託を行い、登録者の拡充を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めた。 広報誌への掲載、更には災害時要援護者避難訓練を実施し、登録の必要性を周知した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	名	350	513	675	838	1000
	実 績	名	281	247	306	311	
	達 成 率	%	80%	48%	45%	37%	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	37	37	35	35	
決 算 額	千円	37	37	35	35	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>登録者数は5人のみの増加に留まり、目標値には達しなかった。 新規登録の際に必要な支援者の登録が、伸び悩みの原因のひとつとして考えられる。</p>					
改善案	<p>広報誌での周知を行うことで更なる登録者の増加を目指したい。</p>					
改善効果	<p>登録者数の増加</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続</p> <p>災害時要援護者登録者数が増えない現状に鑑み、事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続</p> <p>事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.57	ボランティアの育成および教育の充実					
指 標 名	ボランティア養成講座開催数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<p>・市民参加型福祉を促進するため、市民のボランティア意識の啓発やボランティア体験講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、それが実践活動につながるよう地域に根ざした活動の支援に努めます。特に、団塊の世帯を地域活動の即戦力としてとらえ、組織づくりや活動について積極的に支援していきます。</p> <p>・市内小・中学校および高等学校の児童・生徒を対象に、社会福祉への理解と関心を深めるためのボランティア教育の充実を図るとともに、社会福祉協議会の各種行事に参加を呼びかけ、ボランティア活動の促進に努めます。</p>						
取 組 内 容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会において実施。市民のボランティア意識の啓発やボランティア体験講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、地域に根ざした実践活動につながるよう支援する。						
取 組 実 績	<p>ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会において実施した。市民のボランティア意識の啓発やボランティア体験講座、手話ボランティア体験講座等各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、地域に根ざした実践活動につながるよう支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傾聴ボランティア活動 1講座 ・レクリエーション講座 2講座 ・手話講習会 19講座 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	講座	3	6	9	12	15
	実 績	講座	3	5	9	22	
	達 成 率	%	100%	83%	100%	183%	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062	5,233	5,819	5,922	
決 算 額	千円	4,953	5,233	5,819	5,922	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>目標としていた各種ボランティア講座数を達成することができた。 今後も、ボランティアの普及に努めるため、活動の促進を図る。</p>					
改善案	<p>現状のまま継続します。</p>					
改善効果	<p>ボランティア養成講座開催数の増加により、市民のボランティア意識が深められる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.58	ボランティア・リーダー研修および組織のネットワーク化					
指 標 名	ボランティア登録団体数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・リーダー研修を実施します。 ・ボランティア団体のネットワーク化を図ります。 						
取 組 内 容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。 ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図るために専門的なボランティアの育成・強化のための講座を開催する。						
取 組 実 績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。 社会福祉協議会にて、ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	団体	15	20	25	30	35
	実 績	団体	11	8	18	18	
	達成率	%	73%	40%	72%	60%	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062	5,233	5,819	5,922	
決 算 額	千円	4,953	5,233	5,819	5,922	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	ボランティア団体数の増減はなく、目標値には達しなかった。					
改善案	現状のまま継続します。					
改善効果	ボランティア登録団体数およびボランティア登録者数の増加。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.59	ボランティア・リーダー研修および組織のネットワーク化					
指 標 名	ボランティア登録者数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・リーダー研修を実施します。 ・ボランティア団体のネットワーク化を図ります。 						
取 組 内 容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図るために専門的なボランティアの育成・強化のための講座を開催するとともに各地域でのサロン活動の紹介、ボランティア団体の紹介等の周知を行う。						
取 組 実 績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。社会福祉協議会にて、ボランティア・リーダー研修の開催と、ボランティア団体のネットワーク化を図った。ボランティアだよりを発行し、周知を行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	1,000	2,250	3,500	4,750	6000
	実 績	人	691	1,101	1,046	1,091	
	達 成 率	%	69%	49%	30%	23%	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062	5,233	5,819	5,922	
決 算 額	千円	4,953	5,233	5,819	5,922	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	ボランティアが必要であるという意識はあがっているものの、登録する実数としては目標値には達しなかった。					
改善案	各地域でのサロン活動の紹介、ボランティア団体の紹介等の周知を行う。 また、ボランティアの登録者は、高齢者が主体となっていることから、若年層のボランティアの掘り起こしを行う。					
改善効果	ボランティア登録団体数およびボランティア登録者数の増加。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.60	地域福祉計画の推進					
指 標 名	第二期地域福祉計画の策定						
担 当 課	福祉課						
目 標	・平成24年度に「第二期地域福祉計画」を策定するとともに、計画に基づいた取り組みを行い、地域の多様な生活課題を地域住民が積極的かつ自発的に地域全体で解決していく仕組みづくりを確立します。						
取 組 内 容	第二期地域福祉計画(平成25～29年度)を推進します。 平成24年度に計画を策定したことから、平成28年度の目標を計画の推進に改めた。						
取 組 実 績	平成25年3月に策定した第2期地域福祉計画(平成25～29年度)に沿った事業を実施した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		策定中	計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進
	実 績		策定	計画の実施	計画の実施	計画の推進	
	達成率	%	100%	100%	100%	100%	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	736	0	0	0	
決 算 額	千円	562	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	計画に沿った事業を実施					
改善案	計画を継続					
改善効果	計画通りに事業が推進					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.61	福祉施設の連携および積極的な利活用の推進					
指 標 名	総合福祉センター利用者総数						
担 当 課	福祉課						
目 標	・地域福祉の拠点となる総合福祉センター等の福祉施設の活用により、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスを提供をするとともに、積極的な利活用を推進します。						
取 組 内 容	福祉施設の連携および積極的な利活用の推進として、地域福祉の拠点となる総合福祉センター等福祉施設を活用して、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスの提供を推進する。 また、総合福祉センター管理は指定管理者制度により社会福祉協議会が実施。						
取 組 実 績	指定管理者制度により社会福祉協議会が施設利用の管理を実施。 地域福祉の拠点となる総合福祉センター等福祉施設を活用して、福祉団体の連携および地域福祉の向上のための利活用推進を図った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	43,000	43,500	44,000	44,500	45,000
	実 績	人	38,950	34,767	36,377	35,373	
	達成率	%	91%	80%	83%	79%	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	34,439	32,481	35,567	40,207	
決 算 額	千円	34,226	32,347	35,375	39,488	
従 事 職 員 数	人	4	4	4	4	
担当課評価	3階障害者センターでは増加が見られたものの、4階保健センター・5階老人福祉センター・6階多目的ホールは前年度を下回り、目標値には達しなかった。特に6階多目的ホールについては、クロス張替工事の期間に貸出ができなかったことが、利用者数に影響した。					
改善案	広報・ホームページ等にて周知し、利用者の増加を目指したい。					
改善効果	利用者数の増加					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-1	地域が見守るまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.62	地域住民の交流活動の推進					
指 標 名	ふれあい・いきいきサロンの設置箇所数						
担 当 課	福祉課						
目 標	・各地区の民生・児童委員およびボランティアが中心となり、歩いていける範囲内の地区公民館等で高齢者がお茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域と交流できるよう積極的に取り組みます。						
取 組 内 容	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。各地区の民生・児童委員およびボランティアが中心となり、歩いていける範囲の地区公民館等で高齢者がお茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域と交流を図り、サロンの効果の中に地域の見守りができることを広める。						
取 組 実 績	ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。各地区の民生・児童委員およびボランティアが中心となり、歩いていける範囲の地区公民館等で高齢者がお茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域と交流を図り、サロンの効果の中に地域の見守りができることを広めていった。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	箇所	60	70	80	90	100
	実 績	箇所	64	65	69	69	
	達成率	%	107%	93%	86%	77%	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,062	5,233	5,819	5,922	
決 算 額	千円	4,953	5,233	5,819	5,922	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	

担当課評価	・サロン設置数の増減はなく、目標値には達しなかった。
改善案	・現状のまま継続します。
改善効果	・サロン設置数の増加
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.63	ニーズに合った適切な相談・指導体制の充実					
指 標 名	窓口での相談等に対する満足度						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活における相談・指導体制の充実を図ります。 ・障害者の就労支援のための相談機能の充実や、地域就労支援事業の推進を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での相談受付、事業所の紹介、手続きの説明等 ・市町村で行う基本的相談は、地域生活支援事業として相談支援事業を山梨福祉事業会と大月市社会福祉協議会に3市1村で(大月市・都留市・上野原市)で委託している事業と合わせて相談等の充実を図る。 ・障害者就業・生活支援センターや相談支援事業所などと連携 ・ぐんない若者サポートステーションとの連携、活用 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での相談受付、事業所の紹介、手続きの説明等できるだけわかりやすく対応 ・市町村で行う基本的相談として、地域生活支援事業として相談支援事業を山梨福祉事業会と大月市社会福祉協議会に3市1村(都留市・上野原市・大月市・道志村)で委託している相談委託事業と合わせて相談等の充実を図った。 ・障害者就業・生活支援センターや相談支援事業所などと連携 ・ぐんない若者サポートステーションとの連携、活用 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%		-	-	-	60
	実 績	%	-	-	-	-	
	達 成 率	%	-	-	-	-	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,000	2,000	2,000	2,500	
決 算 額	千円	2,000	2,000	2,500	2500	
従 事 職 員 数	人	3	3	2	3	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数の増加、内容の多様化・複雑化等により東部地区全体で相談業務に対応する需要が高まっていることから体制の強化のため、3市1村(都留市・上野原市・大月市・道志村)で委託している相談支援事業について、委託先を2箇所としている。 ・市内の事業所である大月市社会福祉協議会に委託したことで、市内の利用者の支援の連携が図りやすくなった。 ・通常の窓口における相談支援体制については、困難事例や複雑な事例等もあったことから、現員の担当職員では十分な対応は取れなかった。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業として相談支援事業を山梨福祉事業会及び大月市社会福祉協議会に委託しているが、困難事例や複雑な事例が増加していることから、東部圏域で基幹型支援センターの設置に向けて、自立支援協議会で協議を重ねていく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹型支援センターを設置することで、より複雑な事例や困難事例について、充実した対応をすることが期待できる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.64	経営の健全化					
指 標 名	収納率						
担 当 課	市民課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険や高齢者医療の安定化を図るため、医療費の適正化を図るとともに、医療保険制度の抜本的な改革について引続き国に対して要請していきます。 ・医療費の状況を踏まえつつ、必要な財源の確保に努めます。 ・収納率の向上、口座振替制度の奨励等により国民健康保険の安定した事業運営に努めます。 						
取 組 内 容	<p>高齢化や長引く景気低迷の影響により、課税総所得の減少やそれに伴う保険税軽減世帯が増加し保険税の増収が見込めない中、医療費は年々増加しつつあります。</p> <p>国保事業の健全運営のため、26年度に引き続き退職被保険者の適用・健診の受診勧奨・レセプト点検を行い、医療給付費の適正化に努める。</p> <p>保険税滞納者に対しては、国保制度の説明と理解を求め、税務課との協力のもと収納率の向上に努めたい。</p>						
取 組 実 績	<p>国保事業の健全運営のため、健診の受診勧奨や退職被保険者の適用事務を行うとともに、柔道整復師の施術の療養費適正化を推進するため、頻回受診者に調査を行い適正受診を促した。また、多受診・頻回受診者に該当する被保険者を訪問し、投薬の重複処方の説明、医療機関への受診方法について指導を行った。収納については調定額が減少した分収納額も減少しているが、収納率は昨年並みとなる見込み。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	90.0	91	91.5	91.5	93
	実 績	%	89.54	90.04	90.65	90.7	
	達 成 率	%	99.4	98.9	99.1	99.1	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	814,591	809,322	780,646	734,012	
決 算 額	千円	737,059	761,471	726,618	706,031	
従 事 職 員 数	人	5	5	5	5	
担当課評価	<p>27年度の決算見込み額は昨年度に比較すると、保険財政共同安定化事業の対象が今年度からレセプト1件30万超えの医療費から全ての医療費に拡大されたため、収入は5億3200万円、支出も4億2600万円の増となった。保険給付費の伸びを予測して3月補正で3,000万円を基金から繰り入れる予算を計上したが、12月以降の医療費の伸びを抑えることができたため、基金の取り崩しを行わずに済んだ。27年度の収支差引残高は1億4200万円(昨年度より約1億500万円増)で、財政調整基金残高は約8,948万円である。</p> <p>現年収納率は長引く景気低迷の影響で伸び悩み、90%を超えてはいるが県内でも低い収納率となっているため、収納率の向上に向けての取り組みが必要である。</p>					
改善案	<p>国保の運営は厳しい財政状況であるので、適正な保険給付のためにレセプト点検(重複・頻回)を実施、また、健診未受診者に対して受診勧奨を行い受診率を上げる。</p> <p>税務課との連携を図り、短期証の発行の際に納税相談を行い税収の確保に努める。</p>					
改善効果	<p>健診受診による生活習慣病の早期発見と治療により重症化を防ぎ、医療給付費の増加が抑えられる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 収納率の向上、滞納者への対応を強化し、より高い効果を目指していくことが重要である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	23,841	20,693	20,843	22,184	
決 算 額	千円	19,518	17,073	16,938	20,344	
従 事 職 員 数	人	6	6	6	8	
担当課評価	<p>在宅で生活する高齢者に対して、介護を必要とする状態にならずに出来る限り元気でいきいきとした生活が送れるよう心身機能の向上を目的とした支援事業を実施。 出前講座において、介護予防の重要性を周知するとともに、認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援する普及啓発を行った。</p>					
改善案	<p>予防の重要性と、出前講座や市広報等を活用し、今後もPRを続けていく。 二次予防対象者となる高齢者への事業受講勧奨に努める。</p>					
改善効果	<p>正しい知識を得て、実践することにより、要介護状態等の軽減や悪化防止に繋がる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-2	社会保障がしっかりしたまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.66	出産育児一時金の支給					
指 標 名	支給件数						
担 当 課	市民課						
目 標	・出産育児一時金(国保)を支給することにより、出産に伴う経済的負担を軽減します。						
取 組 内 容	少子化が進む中、国保加入者が安心して出産できるよう、市から国保連合会を經由して医療機関に出産費を支払い、経済的負担を軽減する。(直接支払制度)						
取 組 実 績	平成27年度は20名の国保加入者に出産育児一時金を支給し、出産に伴う経済的負担の軽減を行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件/年	25	25	25	22	35
	実 績	件/年	19	16	19	20	
	達成率	%	76	64	76	91	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	10,506	10,506	10,506	9,240	
決 算 額	千円	8,001	6,658	7,978	8,367	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>国保加入者は年々減少の傾向にあり、また、少子化により出産件数も減ってきている。国保加入者が直接出産費を支払う経済的負担がなく、事務手続きが簡素化されたことにより、安心して出産できる制度である。</p>					
改善案	<p>制度的には整っているため改善すべき点はありませんが、身近に出産できる施設がないので、目標達成に向けて、子供を産み育てる環境の整備が必要。</p>					
改善効果	<p>国保加入者の増加は見込めないが、被保険者の出産件数は若干増えると思われる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.67	保健事業の充実					
指 標 名	特定健診の受診率						
担 当 課	市民課						
目 標	・国民健康保険加入者への特定健診、特定保健指導等を実施することにより、生活習慣病の予防を図ります。						
取 組 内 容	40～74歳の国保加入者を対象に特定健診を実施。 受診率は年々減少しつつあるが、未受診者には健診受診勧奨ハガキの送付や電話による受診勧奨、広報等で周知を行い、受診率を伸ばしていきたい。 また、特定保健指導対象者に対し保健介護課との連携により保健指導を行い、生活習慣病の予防に努めたい。						
取 組 実 績	特定健診未受診者に対し、昨年までは世帯ごとに受診勧奨ハガキを送付していたが、今年度は新たな取り組みとして未受診者個々宛に送付したところ、昨年度を上回る受診率となり効果を得ることができた。(受診者 1,704人)特定保健指導対象者には、前半は市保健師が後半は山梨県栄養士会へ委託(バス健診受診者は山梨県健康管理事業団へ委託)し保健指導を行い、生活習慣病の予防に努めた。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	30	35	35	35	65
	実 績	%	29.4	27.4	26.8	29.8	
	達成率	%	98	78	77	85	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		16,146	21,622	22,087	
決 算 額	千円	12,932	14,941	14,500	16,116	
従 事 職 員 数	人	5	1	1	1	
担当課評価	<p>特定健診未受診者に対する受診勧奨ハガキの送付方法を世帯ごとから個人ごとに変更したことにより、被保険者の健診に対する受診意識が高められ、受診率が前年度より3%上昇したが、まだまだ低い受診率であるので、広報等で健診の必要性を周知し、被保険者自身の健康に対する意識を持たせることが必要である。また、年々増加する医療費の増加を抑えるためには、健診受診による生活習慣病の早期発見と重症化を防ぐための早期治療が不可欠であるので、健診受診後の有見者に対する保健指導等、保健介護課との連携強化が必要となる。</p>					
改善案	<p>国保の保健事業は国でも推進し保険者努力支援制度の対象となるため、更なる受診率の向上が求められる。今年度は受診勧奨ハガキ(個人宛)の送付時期が8月と遅かったため、来年度は早期(5月初旬)に送付し、健診受診者の確保に努める。ハガキ送付後の未受診者に対しては、電話による勧奨や勧奨ハガキの再送により受診を促す。</p>					
改善効果	<p>特定健診・特定保健指導の受診率が上がることにより、多くの被保険者の健康状態が把握でき、病気の早期に発見につながるとともに、医療機関への早期受診勧奨により病気の重症化も防ぐことができ、医療費を抑制することができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.68	成人保健の推進					
指 標 名	健康診断を受ける人の割合						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果に基づく保健指導、健康相談、健康教育の推進・強化を図り、生活改善や積極的な健康づくり活動を実践することで生活習慣病（特にメタボリックシンドローム）の予防に努めます。 ・自己健康管理のための健康ファイル（手帳）の活用を促進します。 ・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診率の向上に向け、市民課や中央病院と連携し、早期の受診勧奨や計画的な受診勧奨を行う。 ・健康教育の内容や実施時期等を工夫し、生活習慣病予防を行う。 ・健康ファイルの活用の周知及び配布。 ・8020推進事業の継続。 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組む。 						
取 組 実 績	<p>生活習慣病予防健診（基本健診・がん検診等）、健診結果説明会、健康教育などを実施し、生活習慣病の予防に取り組んだ。</p> <p>基本健診：2,301人、健診結果説明会：17回、特定保健指導：23人 出前講座：20回591人、高血圧予防教室：1回9人、糖尿病予防教室1回8人 その他：5回88人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨：3月の広報及び4月の健康のしおり全戸配布による周知。 4月には市民課と連携してハガキによる受診勧奨し、その後申し込み状況を確認しながら、ハガキや電話による受診勧奨を行った。 ・受診率向上の目的で、1月には、事業団によるバス検診を2日間実施。 ・健康ファイルの配布（74歳以下）：227人 ・8020運動 8020表彰者7人、6024表彰者3人（軽トラ市において実施） ・24年度に行ったアンケート結果などに基づき取り組んだ。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	青年 50 壮年 66 中年 71	青年 50 壮年 66 中年 71	青年 50 壮年 66 中年 71	青年 50 壮年 66 中年 72	青年 53 壮年 69 中年 74
	実 績	%	70.8	70.8	70.8	70.8	
	達 成 率	%	青年 141.6 壮年 107.3 中年 99.7	青年 141.6 壮年 107.3 中年 99.7	青年 141.6 壮年 107.3 中年 99.7	青年 141.6 壮年 107.3 中年 99.7	

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	33,907	35,209	58,556	58,073	
決算額	千円	33,998	55,402	51,883	61,052	
従事職員数	人	10	10	10	11	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率の向上に向けて、1月にバス検診を2日実施した。 ・4月に市民課と協力してハガキによる受診勧奨を行い、また、健康教育の場や広報などで健診の受診勧奨を行い、受診者が増加した。 ・健診実施期間が4月から1月と長く、1日の受け入れが少ない。そのため、健診後の結果に対するフォローをする期間が短くなっている。 職員も年間通して健診事務に追われている。 市民の方にとって受けやすい体制づくりが必要と考える。 ・受診者の増加に伴い、健康ファイル配布数も昨年度より増加した。 ・8020運動の推進として、8020・6024の表彰を軽トラ市の中で行った。 ・多くの方が表彰され、歯の健康についても関心もたれていることがうかがえる。 ・指標に関するアンケート調査は、平成29年度に実施予定。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・市民課と協力して、早期の受診勧奨や計画的な受診勧奨を行う。 また広報やホームページを活用する。 ・健診センターと協議し、住民の方が受けやすい健診体制について考えていく。 (1日の受入数、日程などについて) ・個人の健康づくりに役立てられるように健康ファイルを配布する。 ・8020運動の推進の継続。 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取り組む。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者が増加することで、生活習慣病予防につながる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.69	高齢者保健の推進					
指 標 名	意識的に運動を心がけている人(高齢者)の割合						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターと連携し、健康づくり、介護予防に関する知識の普及、意識の啓発に努めます。 ・基本健診・各種がん検診を実施します。 ・健診結果等に基づき、生活習慣病予防のための健康相談・健康指導を実施します。 ・高齢期には、加齢に伴う運動機能の低下、足腰の痛み、生活習慣病の発症などの状態に陥ることが少なくないことから、適切な運動を心がけ、バランスの良い食生活を実践することで、元気な高齢者が増えるよう指導・支援に努めます。 ・自己健康管理のための健康ファイル(手帳)の活用を推進します。 ・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり・介護予防についての情報提供及び意識知識の普及啓発。 ・健診を実施し、健康教育などを行い生活習慣病を予防する。 ・8020運動の推進。 ・地域包括支援センターと連携して、健康ウォーキングマップ作成に取り組み、市民の方の運動への関心や意識を高める。 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組む。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診(基本健診・がん検診)を実施した。(65歳以上):1,736人 ・健診結果説明会で運動や栄養を取り入れた健康教育を行ったり、健診結果に基づき高血圧予防教室・糖尿病予防教室を実施した。 結果説明会:17回344人、高血圧予防教室1回9人、糖尿病予防教室1回1人 ・大月市にこにこ体操などの出前講座や健康教育を実施した。20回1,027人 ・健診を初めて受診した方へ健康ファイルを配布人(74歳まで):227人 ・8020表彰 7人、6024表彰 3人 ・地域包括支援センターと協力して、運動をするきっかけづくりとなるようにウォーキングマップの作成(H28.5全戸配布) ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組んだ。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	46	46	46	46	48
	実 績	%	35.1	35.1	35.1	35.1	
	達成率	%	76.3	76.3	76.3	76.3	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	33,907	35,209	58,556	58,073	
決 算 額	千円	33,998	55,402	51,883	61,052	
従 事 職 員 数	人	10	10	10	11	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果説明会や出前講座などの場で運動の大切さを伝え、これからも元気で生活が送れるように支援した。今後も継続できるように支援していくことが必要と考える。 ・地域包括支援センターと協力して、平成14年に作成したウオーキングマップの見直しを行い、新しくウオーキングマップを作成したので、活用について検討する。(No.70と同様) ・指標に関するアンケート調査は、平成29年度に実施予定。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・ウオーキングマップの活用について、広報やホームページなどで周知する。 また、マップを活用したウオーキング教室を開催し運動をするきっかけづくりとする。(No.70と同様) ・健診結果説明会や出前講座などで、運動など健康づくりに生かしていけるよう具体的な情報を提供していく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ウオーキングマップの活用について、周知したり教室を開催することで、運動をしようと心がける高齢者の増加が期待できる。 ・元気な高齢者が増加する。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施策名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事務事業名	No.70	健康づくり活動の推進					
指標名	1日30分以上の運動を週に2回以上行っている人の割合						
担当課	保健介護課						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム等生活習慣病を予防し、健康で長生きするために、市民・地域・行政が一体となって、子どもも大人も良い生活習慣を身につけられるよう取り組みます。 ・健康教室や行事に積極的に参加する市民を増やします。 ・健康づくりに携る組織を育成し、連携を図ります。 ・福祉保健まつり等のイベントや事業等を通じて、健康づくりへの意識・知識の普及啓発に努めます。 						
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・成人保健事業・母子保健事業・いきいき健康コーナー等とおして、健康づくりへの意識・知識の普及啓発を図る。 ・保健活動推進員の養成講習の実施。 ・保健活動推進員会が行う健康づくり活動を支援。 ・地域包括支援センターと連携して、ウォーキングマップ作成に取り組み、市民の方の運動への関心や意識を高める。 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取組む。 						
取組実績	<p>成人保健事業・母子保健事業・いきいき健康コーナー(軽トラ市)等とおして、健康づくりへの意識・知識の普及啓発を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健活動推進員の養成講習を8日間実施し修了者8人 ・保健活動推進員会が行う健康づくり活動を支援 <ul style="list-style-type: none"> 市内一斉ウォーキング2回、男性の料理教室2回、親子料理教室1回、食生活改善料理教室開催のための学習会4回、ウォーキング学習会1回 ・健診結果説明会において運動や栄養に関する教育の実施17回 ・高血圧、糖尿病予防教室においてウォーキング学習会に実施 ・いきいき健康コーナー(軽トラ市)において健康機器による測定の実施150人 ・地域包括支援センターと協力して、運動をするきっかけづくりとなるようにウォーキングマップの作成(H28.5全戸配布) 						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	%	青年 31 壮年 19 中年 30	青年 31 壮年 19 中年 30	青年 31 壮年 19 中年 30	青年 31 壮年 19 中年 31	青年 33 壮年 22 中年 33
	実績	%	26.3	26.3	26.3	26.3	
	達成率	%	青年 84.8 壮年 138.4 中年 87.7	青年 84.8 壮年 138.4 中年 87.7	青年 84.8 壮年 138.4 中年 87.8	青年 84.8 壮年 138.4 中年 87.8	

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	372	310	319	348	
決算額	千円	304	269	270	293	
従事職員数	人	10	10	10	11	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・軽トラ市の中で「いきいき健康コーナー」を開催し、健康機器による測定や、医師による健康相談などを行い、自分の身体のことを知り、健康について考える良い機会となった。 ・保健活動推進員による各種教室や日々の活動は、地域の中で市民の方の健康増進に大きく貢献している。 ・地域包括支援センターと協力して、平成14年に作成したウオーキングマップの見直しを行い、新しくウオーキングマップを作成したので、活用について検討する。(No.69と同様) ・指標に関するアンケート調査は、平成29年度に実施予定。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・ウオーキングマップの活用について、広報やホームページなどで周知する。 また、マップを活用したウオーキング教室を開催し運動をするきっかけづくりとする。(No.70と同様) ・市民の方が健康について考える機会として「いきいき健康コーナー」を継続して開催し、実施内容等について検討する。 ・保健活動推進員が行う健康づくりの活動を支援する。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりへの関心を持ち、運動をしようと心がける住民が増える。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.71	市立中央病院増改築事業の推進(地域医療再生計画交付金事業の活用)					
指 標 名	新增改築事業の進捗率						
担 当 課	中央病院						
目 標	・地域医療再生臨時特例交付金の拡充による事業採択を受け、外来、入院の診療機能を極力維持し、救急センター機能を持つ新病棟を建設します。 また、老朽化した「本館」は解体・撤去し、「本館」以外の施設は耐震補強工事を行い、新病棟と一体的な施設整備を進めます。 また、撤去した本館跡地は立体駐車場として整備します。						
取 組 内 容	26年度完了						
取 組 実 績	26年度完了						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	6.0	84	100	100	100
	実 績	%	5.0	84	100	100	
	達成率	%	5.0	100	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	965,304	2,581,823	356,373	0	
決 算 額	千円	211,625	2,002,030	1,126,660	0	
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	
担当課評価	解体を行う本館にアスベストがあることが判明したため、工期を延長することとなったが、電源地域交付金事業を含め、年度内完成ができた。					
改善案	工事は完成したが、使用しての不具合等には万全を期して対応する。					
改善効果	円滑な病院運営					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 完了 26年度事業完了					
	【検討委員会評価】 完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.72	専門的知識を有する人材の確保					
指 標 名	職員研修会の実施						
担 当 課	中央病院						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療の高度化、医療安全体制の充実、在院日数の短縮等によって医療の業務量は飛躍的に増加しています。 市立中央病院では、高度で多様化する医療ニーズに応えるため専門的知識を有する医療技術者の確保と人材の育成に努め、質の高い医療を提供します。 ・院内委員会活動を充実・強化し、職員の資質の向上を努めます。 						
取 組 内 容	<p>より高い水準の医療を提供するため、医療技術者の意識の向上とスキルアップを目的とし、さらに、意識改革となるよう院内研修の開催及び院外研修会等に派遣及び自己研修参加に協力する。</p> <p>さらに、DMATチーム編成及び資格維持のため、研修に派遣する。</p>						
取 組 実 績	<p>・看護研修をはじめ、医療安全対策、感染防止対策等の研修を実施した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	5	5	5	8	年8
	実 績	回	5	5	6	9	
	達 成 率	%	100	100	120	112.5	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,000	1,000	300		
決 算 額	千円	1,000	1,017	704	0	
従 事 職 員 数	人	132	129	145	150	
担当課評価	<p>・病院においては、よりプロフェッショナルなスキルが求められるため、全体の研修はもちろんのこと、各部署単独の研修も多い。 特に看護科については、実践的な研修を数多く行っている。 また、各委員会においても研修を行っており、日々自己研鑽していることが窺える。</p>					
改善案	<p>研修は時間外に行うことが多く、帰宅時間が遅くなってしまうこともあり、超過勤務として扱うか検討の余地がある。</p>					
改善効果	<p>職員のモチベーションアップにつながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 良質な医療を提供するために、引き続き院内全体がスキルアップできるような研修を計画的に行う。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-3	健やかに暮らせるまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.73	市立中央病院と救急医療機関との連携強化					
指 標 名	救急患者搬送率						
担 当 課	中央病院						
目 標	・地域医療再生交付金による整備を進め、二次救急医療機関として富士・東部医療圏域内で発生した救急患者に対し、的確な診療が行える人的体制の整備に努めます。						
取 組 内 容	今後も引き続き常勤医の増員を図り、救急患者受け入れ率の向上を目標とする。						
取 組 実 績	常勤医を増員することができなかった。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	90	90	90	90	90
	実 績	%	88.6	84.7	89.3	88.7	
	達 成 率	%	98.4	94.1	99.2	98.6	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	17,000	17,000	19,000	19,000	
決 算 額	千円	14,000	7,000	19000	0	
従 事 職 員 数	人	2	1	1	0	
担当課評価	<p>常勤医師の確保を進めているが、当直医師2名体制には至っていない。 しかし、救急受入率は、日々の検証等により、向上したので、続けて取り組んでいきたい。</p>					
改善案	<p>医師派遣業者と契約を締結するなど常勤医の確保策を実施する。</p>					
改善効果	<p>常勤医が確保され当直医師が2名になれば、救急受け入れ率も上がり病院の信用度も上がる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 常勤医が確保できない状況の中で、当直医師についても非常勤医師に頼らなければならない状況が続いている。 常勤医の確保により当直医の体制も整ってくるので、あらゆる面から常勤医の確保が急務である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.74	建築物の耐震強化					
指 標 名	防災拠点の耐震化率						
担 当 課	総務管理課						
目 標	<p>・災害時の避難場所等の防災拠点となる、市庁舎、学校施設、社会教育施設、福祉施設などの公共建物は、常に多くの人の利用に供する建物であり、万が一地震などの災害によりこれらの建物が倒壊した場合には多くの犠牲者を生み出すことから、防災拠点施設の耐震改修を行い、施設利用者の安全確保を図ります。</p> <p>・木造住宅の耐震診断や耐震改修について支援を行い、地震などの災害による建物の倒壊を減らします。</p>						
取 組 内 容	<p>防災拠点施設を所管する課に対し、耐震に向けての実施状況の確認や耐震補助事業の積極的活用を図るようお願いし、市内に数多く設置される集会所、公民館等の耐震診断の実施を検討していく。</p>						
取 組 実 績	<p>(H25より) 耐震化率上昇に向け、各課へ取り組みの様子や実施状況の確認を行い、併せて耐震化に伴う補助事業を積極的に活用するよう依頼に努めた。 なお、平成27年度については大月東小学校の工事が完了したため、拠点の1つである避難所の耐震施設となり、耐震化率が上昇した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	75	75	75	76%	81%
	実 績	%	72.34	72.34	72.34	79.31%	
	達 成 率	%	96.45	96.5	96.5	104.4%	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	
決 算 額	千円	0	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>防災の拠点施設は、各課が所管する施設利用しているため、耐震化の推進についても、各課の積極的な取り組みの推進をお願いすることとなるが、財政状況等から優先順位をつけるなかで耐震化が進められていることから、早期な計画策定が非常に厳しい状況である。今後も全庁的に防災拠点(公共施設全般)の耐震化に取り組むこととしたい。</p>					
改善案	<p>地区避難所については、個人所有施設が含まれるため、積極的な耐震化が難しい。また、集会場、地区公民館等については、公共施設総合管理計画による方針等に基づき、今後の検討を行うこととしたい。</p>					
改善効果	<p>成果指標の達成に近づくことができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も引き続き全庁的に取り組み実施していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.75	孤立地区対策の充実・強化					
指 標 名	ボランティアバイク隊の設置						
担 当 課	総務管理課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・本市は地形上、災害時に孤立地区が発生する確率が高いため、各家庭において食糧品等を備蓄するよう啓発します。 ・大規模災害時の情報収集・伝達手段としてバイク隊の設置を検討します。 						
取 組 内 容	<p>他市町村の状況及び民間団体等の活用方法等、在り方を検討します。 また、防災リーダー養成講座、防災会地区代表者会議、出前講座において日頃の備蓄と自主防災会の重要性を周知することとしたい。</p>						
取 組 実 績	<p>広報に特集を組み、各家庭での備蓄品を7日程度行っていただくように周知に取り組むとともに、備蓄の必要性を防災リーダー養成講座、市内防災会会議等で市民に対し訴えた。 また、ボランティアバイク隊については、市社会福祉協議会とそのあり方について協議を行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		-	-	-	-	編成
	実 績		-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	

経費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当初予算額	千円	0	0	0	0	
決算額	千円	0	0	0	0	
従事職員数	人	2	1	1	1	
担当課評価	<p>防災リーダー養成講座、防災会地区代表者会議、10回実施した出前講座において備蓄の重要性を市民に周知した。 本市は、山林に囲まれた急峻な地形が多いことから、災害時に道路の分断等があったような場合、交通手段が制限される可能性からバイクの有用性が見込まれるところだが、平成26年2月の大雪時の事態を勘案すると空からの輸送の効果への期待が大きいところでもある。 今後も、バイク隊を結成している先進地の様子などを参考に設置の検討を行う。</p>					
改善案	<p>防災リーダー養成講座、防災会地区代表者会議、出前講座において、まず自助と共助の重要性・効用を更に周知したい。</p>					
改善効果	<p>成果指標の達成に近づくことができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も防災の重要性を周知し、効果のある事業を進めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.76	災害時情報の周知					
指 標 名	ハザードマップの作成						
担 当 課	総務管理課						
目 標	・県が指定した土砂災害警戒区域を資料としてハザードマップを作成し、地域住民へ周知するとともに災害時の被害軽減を図ります。						
取 組 内 容	ホームページ掲示により実施するとともに、出前講座等の一部にハザードマップの説明等を加え、広く住民に周知、活用をお願いする。また、台風シーズン等の出水期において関心が高くなることから、広報等により周知を図りたい。						
取 組 実 績	周知については、ホームページ掲示により実施するとともに、出前講座等において地域のハザードマップの説明を加え、避難時等における資料としての活用をお願いした。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		作成	更なる周知	周知・活用	周知・活用	作成・配布・活用
	実 績		作成・配布・活用	周知	周知・活用	周知・活用	
	達成率	%	100	100	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	5,000	0	0	0	
決 算 額	千円	4,410	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	4	1	1	1	
担当課評価	全戸配布により、周知は完了しているが、今後も周知に努め、その活用が進むように努力する。					
改善案	ハザードマップの活用策について、出前講座等により理解を深めていただくこととする。					
改善効果	成果指標の達成に近づけることができる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 ハザードマップは作成され目標は達成されているが、より活用されるよう今後も引き続き取り組むことで作成された効果が得られる。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.77	治山・治水・急傾斜地崩壊対策等の推進					
指 標 名	防災工事新規採択件数						
担 当 課	産業観光課・建設課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業の事業主体である山梨県に、今後も事業採択を要望していきます。 ・定期的なパトロールを行うことにより危険箇所の把握に努め防災対策を講じます。 ・市単治山事業および、県と連携による県営治山事業を促進します。 ・土砂の流出を抑制し、土石流による災害を事前に防止し、市民の生命・財産を守るため、土地所有者に対して砂防指定の理解が得られるよう、広報活動を行っていきます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県と治山パトロールを行い、事業採択の要望を行う。 ・治山パトロール時期以外の定期的なパトロールを行う。 ・危険箇所の通報、要望を受け、県土整備部及び林務環境部との調整を行う。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・地元などからの要望があった12か所を山梨県と治山パトロールを行った。 ・緊急性や必要性などと照らし合わせた結果、採択箇所はなかった。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	か所/年	3	4	4	4	2
	実 績	か所/年	5	2	8	0	
	達成率	%	160	50	200	0	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	300	300	300	300	
決 算 額	千円	300	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	6	6	6	2	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・採択箇所はなかったが、パトロールしたうちの3か所に関しては今後治山事業による整備を検討するとのことである。 ・さらに、5か所に関しては、今後の状況に応じて検討するとのこと、経過観察となっている。 ・県に対して事業を採択してもらうため、今後も要望を継続していく。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年6月に治山パトロールが行われているが、11月頃にもう一回実施してもらえるよう要望していく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期の台風や豪雨などにより発災する箇所もあり、それらは災害復旧事業として対応できるが、そうでない箇所についても状況が変わっている場合があるため、再度パトロールにより確認し、治山事業として採択される可能性がある。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も、事業を採択してもらえるよう、要望を継続していく。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.78	学校等における防災教育の充実					
指 標 名	防災訓練等への講師派遣回数						
担 当 課	消防課 消防署						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・各教育施設管理者に地震災害に対応した防災計画の作成を指導します。 ・児童・生徒に防災に関する知識を習得させるための教育の充実を図ります。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等における防火管理者への消防計画(防災)作成指導。 ・小・中・高等学校等の防災講話及び避難訓練等の実施。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・隔年で実施している防火管理講習会で、未終了の教職員に受講させ、防火意識の向上を図っている。 ・防火管理者に消防計画の重要性を指導し、消防計画の届出は改善しつつある。 ・職員及び児童生徒の防災に対する意識の高揚を図り、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れるよう指導している。 ・学校等に限らず地域防災会や各種団体を含めると指導回数が増えた。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回	66	66	66	66	70
	実 績	回	54	54	51	58	
	達成率	%	81.8	81.8	77.3	87.9	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	
決 算 額	千円	0	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	42	40	41	46	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化により学校統合がなされれば、必然的に届出指導回数が減少するのはやむを得ないが学校に限らず地域防災会や各種団体等を含めると回数の増加が認められた。 ・(H27年度 小学校7校、中学校3校、高等学校1校、短期大学1校 合計12校) 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等に限らず地域防災会及び各種団体等も含め改善したい。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・実績回数及び達成率は上昇し効果が出た。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 学校に限らず一般市民へのアプローチも非常に大切であり、今後も災害に強いまちづくりに向けて、きめ細かい指導に尽力していくことが大切である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.79	自主防災組織等の防災・防火意識の高揚					
指 標 名	住宅用火災警報器の設置状況						
担 当 課	消防課 消防署						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織、各事業所および危険物施設等を中心に災害に強いまちをつくるため、防災訓練、防災出前講座を充実させ、防災・防火意識の高揚を図ります。 ・火災から人命を守るため、広報活動等を積極的に行い、住宅・事業所等における住宅用火災警報器の設置を促進します。 ・多くの市民が災害等から自らの身を守る「自助」の精神を持つための普及啓発活動を促進します。 ・事業所等において、火気管理の不適による出火や消防用設備等の不備、教育訓練不足による延焼拡大などが多いことから、防火管理者の重要性を認識させるとともに、管理の徹底を図ります。 ・危険物施設の火災については、人為的要因による事故が多く、さらにタンクの腐食等施設の劣化による事故が多いことから、事故防止のため立入検査を実施し、消防法の改正点と事故事例を活用した指導を行います。 ・消防団や各自主防災会の活動を市が助成し、自主防災活動の更なる促進を図ります。 						
取 組 内 容	各種イベント時における設置の広報を行います。 火災予防運動中広報活動を行います。						
取 組 実 績	<p>イベント会場において住宅用火災警報器の設置調査及び維持管理について広報活動を行いました。</p> <p>市役所来庁者及び市立中央病院の来院者に、住宅用火災警報器の設置等の聞き取り調査を実施し、未設置者への設置推進及び設置者への動作確認指導を行ないました。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	60	65	65	70	72
	実 績	%	60	60.1	62.7	66.2	
	達 成 率	%	100	92	96.5	94.7	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		0	0	0	
決 算 額	千円	0	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	8	20	53	34	
担当課評価	<p>事業の必要性・公共性が非常に高く引き続き事業を進める必要があります。 住宅用火災警報器に関する先進国であるアメリカやイギリスでは非常に高い効果を上げており、日本においても右肩上がり推移していた住宅火災による死者の数が平成17年以降連続して減少するなど、その効果が現れはじめています。 また、本市における設置率も年々上昇するとともに、住宅用火災警報器の奏功事例が数例報告されるなど事業の効果が現れ始めています。 このことから、本事業については引き続き強力に推進していくことが求められます。</p>					
改善案	<p>消防団、自主防災組織等の協力を得て、設置推進を行ったうえで再度、設置率アンケートを行う。 引き続き各種イベントにおいて、PR活動を行っていく。</p>					
改善効果	<p>効果について、イベント等でPR活動を行った結果、昨年度より条例設置率で換算すると3.5ポイント上昇していることから、徐々に効果は得られている。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 機会があるごとにPR活動を行っているが、60%を超えてからの大幅な設置率を上昇させることは難しいが、着実に設置率が上昇してきていることが分かる。 今後も効率的な活動の展開に努め、設置率の上昇を目指すこと。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.80	防災避難訓練の充実					
指 標 名	防災訓練を実施した自主防災会の数						
担 当 課	総務管理課						
目 標	・震災発生時に迅速に対応できるよう、地域住民・企業・学校等、全市民を対象とした防災訓練を実施します。実施にあたっては、より実践に近い訓練の実施に努めます。						
取 組 内 容	防災リーダー講習や出前講座において、総合防災訓練への積極的な参加の呼びかけに努めます。 自主防災会長・地区代表者会議において、自主防災活動としての避難訓練の在り方についての説明を実施します。						
取 組 実 績	186の自主防災会のうち92防災会が防災訓練を実施した。 また、10回の出前講座等により地域に出向き意見交換等行う中で防災の意識向上に務め、防災の重要性、防災訓練の必要性の認識をして頂いた。 なお、市においても27年11月には降雪期を前に大雪に関する災害に対応するための職員参集と本部設置・運営の訓練を実施して、対応の確認と対策の点検を行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	防災会	—	186	186	186	186
	実 績	防災会	—	106	73	92	
	達 成 率	%	—	57%	39%	49%	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	119	119	1,454	112	
決 算 額	千円	109	111	111	111	
従 事 職 員 数	人	4	6	6	6	
担当課評価	<p>防災訓練については、天候等に左右されるところで26年度における実施団体は少ない状況であったが、平成27年度の実施団体は若干増加した。 今後も実施の重要性を理解していただき、その重要性を啓発することとする。</p>					
改善案	<p>広報、出前講座、防災会の代表者会議等で防災訓練の必要性を周知することとする。</p>					
改善効果	<p>認識が増すことで成果指標の達成に近づくことができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も引き続き実施していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.81	防災行政無線の更新					
指 標 名	基本構想策定						
担 当 課	総務管理課						
目 標	・市民に防災情報や行政情報を発信・伝達する防災行政無線を更新するため、デジタル化を含め、施設の更新について具現化します。						
取 組 内 容	防災行政無線については、運用開始から17年が経過しており、メーカーにおける交換部品の対応ができないような状況である。 行政無線は本市にとって必要不可欠なものであり、この行政防災無線による通信が途絶えるような事態を回避するため、デジタル・アナログ双方に対応する操作親卓(発信用機器)への更新を実施する。						
取 組 実 績	平成27年度については、現在設置する防災行政無線が運用開始から17年が経過し、メーカーでの交換部品の対応ができないような状況であることから、行政防災無線による通信が途絶えるような事態を回避するため、デジタル・アナログ双方に対応する発信機(親機)の更新を実施した。 なお、デジタル化への完全移行を遅らせることで、現在、総務省において検討されている、比較的ローコストな新しいデジタル信号を利用したデジタル波の無線による、中継局及び子局の更新が可能となった。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		-	-	-	発信機更新	策定
	実 績		-	-	-	更新済	
	達成率	%	-	-	-	100%	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		0	0	20,304	
決 算 額	千円	0	0	0	11,980	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>発信機(親機)の更新により、操作性安全性は高まり、非常の対応に一定の効果を来すものである。</p> <p>また、更新した機械はデジタル・アナログ双方に対応するものであり、デジタル化への移行もスムーズに出来るものである。</p> <p>今後は、デジタル化への移行が必要となることから、総務省が検討する低コストな信号を使用する新規格のデジタル波の動向を注視して、コスト低減を図るなかで、中継局及び子局のデジタル更新作業を計画していく。</p>					
改善案	<p>総務省における新しいデジタル信号の在り方に注視して、低コストなデジタル波無線への中継局及び子局の更新に努めることとする。</p>					
改善効果	<p>成果指標の達成と更新コストの減少がはかれる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 今後のデジタル化への移行を踏まえ、情報収集を行う中で実施していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-4	災害に強いまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.82	消防団の分団および部の再編・組織強化					
指 標 名	消防団再編						
担 当 課	消防課 消防署						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情にあった消防団の組織化を促進します。 ・団員に対して各種教育訓練への積極的な参加を促し、資質向上を図るとともに、団員確保に努めます。 						
取 組 内 容	団員数が定員に満たない部を中心に組織再編に取り組みます。						
取 組 実 績	団員数が定員に満たない部を中心に組織再編に取り組みます。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	部	37	36	36	36	36
	実 績	部	37	37	37	37	
	達 成 率	%	100	97.2	97.2	97.2	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	54,542	54,841	52,309	55,628	
決 算 額	千円	53,574	54,882	52,658	51,985	
従 事 職 員 数	人	862	866	862	868	
担当課評価	<p>団員に対しての各種教育訓練については、本部(署)職員を派遣し、各分団ごとに様々な訓練(規律訓練・ポンプの取り扱い要領・普通救命講習・火災現場要領・山岳救助訓練、特殊器具取扱)を実施し、消防団員の技術向上に努めた。</p>					
改善案	<p>消防団本団会議及び消防審議会等で検討を行い、加入意欲の向上や、協力団員の確保、女性消防団員加入等に対し、積極的に広報活動に取り組む。</p>					
改善効果	<p>団員不足を補う対策として、平成20年から協力団員制度発足し、団員の少ない部や平日の昼間の時間帯で団員が集まりにくい場合など、消防団OBに登録して頂き、積極的に協力をいただいている。 女性消防団員1名入団。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 組織再編については、4分団・7分団・8分団で再編できていない状況であるが、当該分団は団員数も定員を上回っており現状での対応は必要ないものと判断する。 なお、既に再編している分団に定員減が目立ち、団員増加対策を更に検討していく必要がある。 今後は、協力団員に限らず、女性団員・学生団員の入団促進に尽力していく必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-5	犯罪のないまちをつくる																																												
事 務 事 業 名	No.83	犯罪防止のための啓発活動および情報提供の充実																																												
指 標 名	防犯意識強化のための啓発活動																																													
担 当 課	市民課																																													
目 標	<p>・今まで以上に市民一人ひとりが正しい防犯の知識を身につけ自衛することで、犯罪の発生が抑えられることから、日ごろの防犯意識を高めるため、大月警察署と連携し、犯罪の防止に役立つための啓発活動や地域に関する情報提供を行います。</p>																																													
取 組 内 容	<p>・大月警察署が主催する交通安全教室に防犯の要素を加え、防犯意識の啓発に努めます。 また、県民生活センターが行う出前講座を主に高齢者を対象に受講してもらい、依然として減らない振り込め詐欺の被害防止に努めると共に、防犯意識の啓発に努めます。</p>																																													
取 組 実 績	<p>交通安全教室等の実施状況（成果説明書より）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>幼児（人数）</th> <th>児童（人数）</th> <th>高齢者（人数）</th> <th>計（人数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21</td> <td>12（800人）</td> <td>6（211人）</td> <td>1（51人）</td> <td>19（1,062人）</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>7（556人）</td> <td>3（63人）</td> <td>3（159人）</td> <td>13（778人）</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>8（556人）</td> <td>2（44人）</td> <td>3（180人）</td> <td>13（780人）</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>9（591人）</td> <td>1（20人）</td> <td>7（306人）</td> <td>17（917人）</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>10（460人）</td> <td>2（98人）</td> <td>3（82人）</td> <td>15（640人）</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>5（294人）</td> <td>0（0人）</td> <td>1（26人）</td> <td>6（323人）</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>5（257人）</td> <td>0（0人）</td> <td>1（26人）</td> <td>6（263人）</td> </tr> </tbody> </table>						年度	幼児（人数）	児童（人数）	高齢者（人数）	計（人数）	21	12（800人）	6（211人）	1（51人）	19（1,062人）	22	7（556人）	3（63人）	3（159人）	13（778人）	23	8（556人）	2（44人）	3（180人）	13（780人）	24	9（591人）	1（20人）	7（306人）	17（917人）	25	10（460人）	2（98人）	3（82人）	15（640人）	26	5（294人）	0（0人）	1（26人）	6（323人）	27	5（257人）	0（0人）	1（26人）	6（263人）
年度	幼児（人数）	児童（人数）	高齢者（人数）	計（人数）																																										
21	12（800人）	6（211人）	1（51人）	19（1,062人）																																										
22	7（556人）	3（63人）	3（159人）	13（778人）																																										
23	8（556人）	2（44人）	3（180人）	13（780人）																																										
24	9（591人）	1（20人）	7（306人）	17（917人）																																										
25	10（460人）	2（98人）	3（82人）	15（640人）																																										
26	5（294人）	0（0人）	1（26人）	6（323人）																																										
27	5（257人）	0（0人）	1（26人）	6（263人）																																										
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																							
	目 標	回/年		20	20	20	20																																							
	実 績	回/年	17	15	6	6																																								
	達 成 率	%	—	75	30	30																																								

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		512	502	480	
決 算 額	千円	494	473	476	617	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>大月警察署が主催する交通安全教室に防犯の要素を加えての啓発活動を行ったほか、高齢者を対象に県民生活センターが行う出前講座を開催し、様々な手段を用い高齢者を騙そうとする振り込め詐欺の被害防止に努めた。</p> <p>犯罪の未然防止に役立つための啓発活動や、地域に関する情報提供を行うこと、防災無線で注意喚起を行うことで一定の成果が得られた。</p>					
改善案	<p>高齢者学級等に出前講座を受講してもらっているが、ごく一部であるため周知により新たな希望団体を見つけることや、社会福祉協議会と連携することを検討したい。</p>					
改善効果	<p>悪質商法の減少</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 交通安全教室等の実施回数が減少している現状に鑑み、防犯意識の啓発方法を見直した上で、事業を継続して実施していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-5	犯罪のないまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.84	防犯灯の設置					
指 標 名	防犯灯設置基数						
担 当 課	建設課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間における道路上での犯罪防止対策として防犯灯の設置を行います。 ・既設置防犯灯の設置箇所の見直しを行うとともに、維持管理の強化を図ります。 						
取 組 内 容	防犯灯設置の要望がある地域に対し、LED防犯灯を支給していく。 市管理のものについては更新、修理を行っていく。						
取 組 実 績	市管理の防犯灯の維持管理及び支給要望のある地区へ器具の支給を行った。 器具はすべてLED防犯灯とし、コスト縮減、長寿命化を図った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	基/年	10	13	10	10	10
	実 績	基/年	12	0	13	11	
	達成率	%	120	77	130	110	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		462	432	432	
決 算 額	千円	251	0	271	215	
従 事 職 員 数	人	2	0	2	2	
担当課評価	<p>要望地域への器具支給が主な事業となっている。 また、支給個数も少なく、一部の自治会ではLED防犯灯への移行計画が進んでいる。 市管理の防犯灯については、器具の老朽化が進み交換、修理が多い。</p>					
改善案	<p>LED防犯灯への移行を進めることで、コスト削減や長寿命化につながり、地域によっては維持管理が困難になってきていることから、防犯灯の数を減らしたいと考えているが、費用負担を抑えることで、今の数の維持が図れる。</p>					
改善効果	<p>地域によっては維持管理が困難になってきており、防犯灯の数を減らしたいと考えているが、費用負担を抑えることで、今の数が維持できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 人口減少に伴い、維持管理費面から防犯灯の設置基数の減も考えられるが、反面、防犯灯が減ることにより人の目が行き届かず犯罪に結びつく懸念もある。 このため、地域管理の防犯灯維持管理費(電気料金及び器具交換の頻度)が設置基数を変えず低減できるよう、LED化の加速に結び付くような行政の手助けと、これへのPRが必要である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施策名	1-4-6	交通事故のないまちをつくる					
事務事業名	No.85	交通安全計画の推進					
指標名	市道等での人身事故件数						
担当課	建設課						
目標	生活道路において住民や警察と協力しながら効率的な安全施設の整備を進めていきます。						
取組内容	交通安全対策特別交付金を利用しガードレール、カーブミラー、区画線及び防護柵の設置を進め地域の交通安全に努める。						
取組実績	交通安全対策特別交付金を利用しガードレール、防護柵(3路線)、カーブミラー(7基)、区画線の設置(3路線)を進め、通学路ならびに地域の交通安全確保に努めた。 成果指標については、市道上での人身事故件数であるため目標を0件として、人身事故件数の減少に努めたが、13件の人身事故が発生した。 成果指標として人身事故の発生件数を設定していることに無理があるが、交通安全対策施設の設置を進めることで、事故発生件数の抑制を図っていく。						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	件	10	10	8	0	0
	実績	件	12	0	8	13	
	達成率	%	120%	0%	100%	-	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	4,093	3,700	3,200	3,000	
決 算 額	千円	0	3,288	0	2,988	
従 事 職 員 数	人	0	3	0	3	
担当課評価	<p>大月東小学校周辺の通学路となる市道ならびに猿橋中学校の通学路となる市道に、注意喚起の路面表示と区画線の交通安全対策を行い通学路の安全確保に貢献した。</p> <p>通学路対策として要望があった箇所などに転落防止柵の設置を行い、通行者の安全確保に努めた。</p> <p>施設の老朽化等により市民からの要望箇所が多く、交通安全対策特別交付金が減少していることもあり、予算内での十分な対応ができなかった。</p>					
改善案	<p>交通安全対策特別交付金は年々減少しており、要望箇所に見合った予算の確保が困難な状況となっているため、通学路の交通安全対策については、引き続き、学校教育課に対し通学路交通安全対策プログラムを策定するなど、国庫補助事業を含めて検討し、事業を行うことを協議、提案する。</p> <p>要望箇所に対し順位付けが難いため優先順位決定方法を検討する。</p>					
改善効果	<p>学校教育課が所管となり通学路の交通安全対策を行うことで、他の要望箇所に対応できる。通学路対策を国庫補助事業で行うことで大月市負担額が減額できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。事故発生件数の抑制を図っていくため、地域の交通安全確保にあたり住民や警察と協力し、ガードレール、防護柵、カーブミラー、区画線の設置を推進する。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-4-6	交通事故のないまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.86	道路脇の樹木等障害物の除去推進					
指 標 名	道路パトロール回数						
担 当 課	建設課						
目 標	・民地から道路に越権している樹木・庭木等は、車輛通行上大変危険であることから、所有者に除去を依頼するなど対策を講じ、良好な道路環境を維持します。						
取 組 内 容	通常の道路パトロールの中で通行の支障となる立木、雑草の確認を行うとともに所有者への伐採依頼を行っていく。 道路敷地内の伐採についても夏季を中心に主要道路について計画的に実施していく。						
取 組 実 績	道路パトロールを行い、枯れ木、枝の張出など注意喚起、伐採依頼を行った。夏季の雑草繁茂時に主要路線の除草作業を行い安全の確保に努めた。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	回/月	1	2	1	1	2
	実 績	回/月	2	0	1	1	
	達成率	%	200	20	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		1,000	1,000	1,000	
決 算 額	千円	3,990	0	1,050	997	
従 事 職 員 数	人	2	0	2	2	
担当課評価	<p>主要路線の道路敷地内については市道管理として伐採を行っており、一定の効果をあげているが、他の路線についても伐採依頼が多く、対応ができない状況である。 また、個人所有の支障木について伐採を依頼するも応じてくれない所有者が多く困惑している。</p>					
改善案	<p>主要道路については、毎年計画的な草刈りの対応をすることで、交通安全の効果があがっている。</p>					
改善効果	<p>主要道路については、交通安全の効果が上がっており、地域においては独自に取り組んでいるケースもあることから、今後は地区独自の活動の援助やPRを推進していきたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 受益者が特定できない主要道路については、道路管理者による草刈も必要ではあるが、通行量が極端に少ない道路や、地区内住民の通行がほとんどの路線などについては、特定受益者の自主的な草刈に結び付くようなPRを広報等を通じる必要もある。また、自主的作業活動に対する機材援助について制度を設け、これのPRを行うことについて検討する必要がある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-3	買い物がしやすく、にぎわいのある楽しい商店街をつくる					
事 務 事 業 名	No.87	共同駐車場・駐輪場の確保					
指 標 名	買い物の便利さの満足度						
担 当 課	産業観光課						
目 標	・共同駐車場・駐輪場の整備拡充や共同店舗と駐車場の一体的な整備を促進します。						
取 組 内 容	大月商店街協同組合、商工会と協議するうえで、駅中心地の有料駐車場の無料化について手法を検討していく。						
取 組 実 績	無料駐車場のニーズが具体的にならず、無料開放の協議には至らなかった。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	5	5	5	5	20
	実 績	%	1	0	0	0	
	達 成 率	%	20	0	0	0	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	
決 算 額	千円	0	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	2	2	0	0	
担当課評価	<p>既存共同駐車場もあり、駐車場を確保している店舗もある。 有料ではあるが駐車場は増えており、共同駐車場を整備することによる効果が見えづらい。</p>					
改善案	<p>まずは、商店街の賑わいづくりを行い、商店街に足を運んでもらうような取り組みを支援する。 また、高齢化、人口減少が進み、交通機関の減少削減に伴い、買い物弱者問題が発生している。 買い物環境の利便性の向上を図っていくことも必要であり、店舗で接客する方法から、顧客に 出向く手法への転換も有効であると考え。</p>					
改善効果	<p>大月市外へ流出している買い物客の減少に繋げる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 おおつき創生プラン(都市計画マスタープラン)において、生活サービス施設や都市機能としての 必要性について検討を進めること。 また、まちづくりの観点から、個人駐車場経営から床の増加への機能転換を図り、「まち」としての 機能が向上するよう調整を行うことが必要である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.88	幹線市道の整備					
指 標 名	道路の改良延長						
担 当 課	建設課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地の幹線市道の整備を図り、交通機能および住民の利便性の向上に努めます。 ・狭隘で急峻な市道の整備を行い、安全な交通網を形成します。 						
取 組 内 容	地方道路整備事業による測量設計業務に加え、要望箇所の道路の改良整備、整備計画の策定を行い交通機能および住民の利便性向上を図る。						
取 組 実 績	地方道路整備事業による改良工事6件を執行し利便性の向上を図った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	0.60%	0.60%	0.6%	0.6%	改良延長 3%増/5年
	実 績	%	0.000%	0.00%	0.00%	0.11%	
	達 成 率	%	0.00%	18.3%	30.0%	30.0%	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	29,500	26,500	28,500	38,500	
決 算 額	千円	0	0	0	36,412	
従 事 職 員 数	人	0	0	3	3	
担当課評価	<p>拡幅改良工事にあたり、財政的に予算確保がさらに厳しくなり計画どおりの事業遂行ができにくい状況であるため、少ない予算で地域偏重がない効率的な事業執行を心掛けることが重要である。地形が急峻で狭隘な箇所が多いため工事費がかさみ、投資額に比べ改良延長が伸びない傾向にあり、市民のニーズはあるものの用地確保、予算確保がますます難しくなっている。補助対象とならない路線も舗装の損傷が進行しており計画的に舗装改修工事を行う必要があるため、平成27年度当初予算に予算計上を行い初狩地内、梁川地内の2路線の舗装工事を実施した。</p>					
改善案	<p>近年、高齢化などにより緊急自動車や介護支援車が入れない地区への拡幅要望が多くなっているが予算確保が厳しくなっており、費用対効果、優先順位の決定方法などを検討していく。小中学校の統廃合に伴ない通学路整備の要望が増加しているため、予算確保について関係課と協議する。市町村振興辺地事業で事業を実施していた地区は、中山間事業などで実施できるよう関係課と協議する。</p>					
改善効果	<p>費用対効果、優先順位を考慮することで実施が困難となることが懸念される地区を中山間事業などで実施することで、大月市負担額が減額できるとともに地域偏重の解消に繋がる。通学路については、関係課が対応することで、予算の確保が容易となり児童、生徒の安全が向上する。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 前述にある関係課協議は行われているが、事業の規模等により単年度での対応に難があり、継続して相互に対応できるよう事務連絡協議の工夫が求められる。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.89	生活道路の整備					
指 標 名	生活道路の改良箇所数						
担 当 課	建設課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・住環境を向上させるため、市民生活に密着した生活道路の整備を推進します。 ・子どもから高齢者までだれもが安心して快適に利用できるように歩道の設置、電線の地中化など、景観にも配慮したゆとりある道づくりを推進します。 						
取 組 内 容	<p>市民生活に密着した生活道路の維持、誰もが安心して利用できる道路整備を進める。 小規模な損傷の補修は極力修繕業務で対応して経費の削減を図り、要望に迅速に対応する。</p>						
取 組 実 績	維持工事3件、交通安全対策施設設置工事2件を行い、子どもや高齢者など生活に密着する市道の安全を確保した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	か所/年	9	10	5	5	10
	実 績	か所/年	0	7	0	5	
	達成率	%	0%	70%	0	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	11,475	11,082	7,564	7,364	
決 算 額	千円	0	9,870	0	7,326	
従 事 職 員 数	人	0	3	0	3	
担当課評価	<p>市民生活に密着した市道の危険箇所や損傷箇所の補修対策を行い、市民が快適に利用できるよう道路整備を行った。 交通安全対策施設設置事業の施工位置は通学路対策も考慮して決定した。 施設の老朽化等により市民からの要望箇所が多く予算内での十分な対応ができなかった。</p>					
改善案	<p>小規模で緊急性があるものは、平成26年度から工事費の予算額を減額して予算額を増額した修繕費で執行し、工事契約期間を縮減し迅速に対応し、安全性を確保する。</p>					
改善効果	<p>修繕業務で対応することで、請負契約に必要な期間を短縮し迅速に対応することが可能となる。書類作成などの経費を削減し、修繕に必要な費用が縮減できる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業の必要性は従前に増して高くなっており、予算確保が最も望まれる課題である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.90	橋りょうの計画的整備					
指 標 名	橋りょう修繕箇所						
担 当 課	建設課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・道路パトロールや老朽化した橋の点検を行います。 ・調査結果に基づいて耐震補強工事や架け替え等、維持補修を行い、安全性を高め事故防止を図ります。 						
取 組 内 容	<p>大月市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、平成22年度に初回点検を実施した橋梁と、新たに管理を始めた橋梁の2回目の点検(定期点検)を行う。 橋梁が落橋することが地域の孤立に繋がる、孤立化橋2橋の補修・補強を行うための詳細設計を行う。 平成26年度に設計を行った成果に基づき、孤立化橋4橋の耐震補修補強工事を行う。</p>						
取 組 実 績	<p>大月市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、平成22年度に初回点検を実施した橋梁と、新たに管理を始めた橋の合計40橋について、2回目の定期点検を行った。 橋梁が落橋することが地域の孤立に繋がる、孤立化橋4橋の耐震補強・補修工事と2橋の詳細設計を行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	か所/年	1	1	0	4	2
	実 績	か所/年	0	1	0	4	
	達成率	%	0	100	0	100	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	62,900	31,000	61,000	136,000	
決 算 額	千円	0	30,027	0	91,169	
従 事 職 員 数	人	0	3	0	3	
担当課評価	<p>平成22年度に点検を行った橋ならびに新たに管理をはじめた橋の合計40橋について定期点検を行い、緊急的に大規模な補修が必要な損傷が無いことを確認し、必要な小規模修繕を実施して安全性を向上することが出来た。</p> <p>鉄道管理者、高速道路管理者との協議が進行せず点検が困難であった跨線橋・跨道橋について、山梨県が中心となって連絡協議会を設立し一括協議した結果、跨線橋4橋、跨道橋3橋の定期点検を行うことを決定し、必要費用を社会資本整備総合交付金で交付申請し予算確保に努めた。</p> <p>落橋することが地域の孤立に繋がる孤立化橋4橋の耐震補強・補修工事を実施し完成させ、落橋の危険度を低減させることが出来た。</p> <p>併せて孤立化橋2橋の詳細設計を行って完成させ、必要な工事費について社会資本整備交付金の交付申請を行い予算確保に努めた。</p> <p>さらに孤立化橋2橋の詳細設計を行うために必要な費用について、社会資本整備交付金の交付申請を行った。</p> <p>要望どおりに社会資本整備総合交付金が交付されず、計画していた六ツ原橋(市道川津畑六ツ原線)の詳細設計を実施することが出来なかった。</p>					
改善案	<p>跨線橋と跨道橋については高額な費用が必要となるため、連絡協議会で鉄道管理者、高速道路管理者に費用負担も含めて継続的に協議を行っていく。</p> <p>県を通じて国に対し交付決定率ならびに補助率の向上を要望する。</p>					
改善効果	<p>鉄道管理者、高速道路管理者に費用負担を求めることで、大月市が負担する事業費が縮減される。</p> <p>すべての橋について定期点検を行うことで、橋長に関わらず損傷度、安全性を確認することができる。</p> <p>交付決定率が向上することで事業の進捗率の向上、補助率が向上することで大月市が負担する事業費の縮減を図ることができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も積極的に事業に取り組んでいくことが必要であり、時代の要請でもある。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.91	松姫トンネル建設の促進					
指 標 名	松姫トンネル建設進捗率						
担 当 課	建設課						
目 標	・小菅村等への円滑な交通の確保および活発な交流を推進するため、松姫トンネル及び国道139号の整備を促進します。						
取 組 内 容	松姫トンネル完成に伴い事業が完了したが、交通量の増加に伴い、今後も引き続き国道139号の狭隘箇所解消事業の整備を促進する。						
取 組 実 績	平成26年11月17日に松姫トンネルが開通し、平成26年度に事業は完了したが、トンネルの供用開始によって交通量が増加している。 国道139号には狭隘箇所があることから、特に上和田、下瀬戸地域の狭隘箇所の整備事業の促進に努めた。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	90	90	100	100	100
	実 績	%	80	90	100	100	
	達成率	%	89	100	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		15	15	0	
決 算 額	千円	15	0	15	0	
従 事 職 員 数	人	2	0	2	2	
担当課評価	<p>平成26年11月17日に松姫トンネルが開通し、平成26年度に事業は完了したが、トンネルの供用開始によって交通量が増加した。</p> <p>国道139号には狭隘箇所があることから、特に上和田、下瀬戸地域の狭隘箇所の整備事業の促進に努め、引き続き、山梨県が行う上和田地区の改良、下瀬戸地区の改良について、用地交渉や公民館移転交渉に、市としても支援に関与し、上和田地区については、用地買収が完了した。</p>					
改善案						
改善効果	<p>狭あい部分の解消に取り組むことで交通量の増加に対応し、松姫トンネル供用の効果がより高まる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。 松姫トンネルは完成したが、引き続きトンネルまでの区間の狭あい箇所の解消に対し、関係する機関への働きかけに取り組み、トンネルの利用促進に努める。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-4	道路網やバスなどの交通が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.92	除雪体制の整備					
指 標 名	除雪対象路線数の維持						
担 当 課	建設課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪対象路線を見直します。 ・地区内での雪捨て場の確保に努めます。 						
取 組 内 容	新しいマニュアルにのって除雪を進める。						
取 組 実 績	平成26年6月作成の、「大月市地域防災計画雪害マニュアル道路除雪編」に則って、除雪路線や除雪方法の見直しを行った。 また、小型除雪機の購入補助要綱により、平成27年度8台の小型除雪機を各地区に配備することができた。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	路線	70	70	111	101	73
	実 績	路線	70	0	101	102	
	達成率	%	100	0	91	101	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	
決 算 額	千円	8,698	0	5,376	11,215	
従 事 職 員 数	人	3	0	4	4	
担当課評価	<p>除雪マニュアルの作成により、より多くの積雪に対しても除雪体制をとることができるようになり、市民サービスが向上した。 また、除雪の手が届かない地区内道路向けに、小型除雪機の購入補助を行い、利用してもらった。</p>					
改善案	<p>引き続き除雪マニュアルの検証を行ない、除雪体制の整備に努める。 小型除雪機の購入補助が継続していることを広報活動等で周知を進め、大雪に備える。</p>					
改善効果	<p>平成27年度は大雪にならなかったが、引き続き除雪マニュアルの検証を行なうことで、除雪体制の整備につながる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当であり、今後も事務の効率化に努めること。 降雪に対する態勢を降雪シーズンまでに確認しておくことで、スムーズな対応が行える。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-5	快適な生活空間のまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.93	岩殿山丸山公園および猿橋近隣公園等の整備					
指 標 名	岩殿山入込者数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市のシンボルである岩殿山丸山公園とふれあいの館の適切な維持・管理を行い、市民に憩いの場を提供します。 ・市民や来訪者が気軽に岩殿山に親しめるように、岩殿山登山道の整備を行います。 ・猿橋近隣公園の特性を生かし、市立郷土資料館や名勝猿橋とのネットワーク化を推進します。 ・猿橋近隣公園は、市街地にあると同時に名勝猿橋に近いため、市民の憩いの場と同時に、来訪者との交流の場となる公園の整備を目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務については、シルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図る。 ・登山客の利便性向上のため岩殿山ふれあいの館に自動販売機の設置を行う。 ・施設や登山道の危険箇所を調査し、安全に使用できるよう整備する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図った。 ・岩殿山丸山公園にあるふれあいの館の化粧丸太を交換した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	8,000	9,000	40,000	40,000	15%増 (10,900人)
	実 績	人	9,000	37,491	41,094	41,291	
	達 成 率	%	112.5	416	102.7	103.2	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	6,293	3,946	3,888	3,768	
決 算 額	千円	5,609	3,881	3,527	3,257	
従 事 職 員 数	人	6	6	6	6	
担当課評価	<p>・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務については、シルバー人材センター及び地元への委託により実施し、綺麗に清掃もされ登山者や観光客への利便性の向上を図ることが出来た。 また、岩殿山と名勝猿橋の2か所の周遊マップを増刷し、観光客へのPRを行った。</p>					
改善案	<p>新たな、周遊コースの開発を行い観光客へ提供していきたい。 また、ガイドマップ等も随時更新し、最新の情報を届けたい。</p>					
改善効果	<p>登山客や観光客の利便性向上を図り、集客数の増加が見込める。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 岩殿山への登山者数は増えていることから、今後も引き続き拡充に取り組み、より高い効果を目指すことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-5	快適な生活空間のまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.94	岩殿山丸山公園および猿橋近隣公園等の整備					
指 標 名	名勝猿橋入込者数						
担 当 課	産業観光課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市のシンボルである岩殿山丸山公園とふれあいの館の適切な維持・管理を行い、市民に憩いの場を提供します。 ・市民や来訪者が気軽に岩殿山に親しめるように、岩殿山登山道の整備を行います。 ・猿橋近隣公園の特性を生かし、市立郷土資料館や名勝猿橋とのネットワーク化を推進します。 ・猿橋近隣公園は、市街地にあると同時に名勝猿橋に近いため、市民の憩いの場と同時に、来訪者との交流の場となる公園の整備を目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図る。 ・観光客を市内各所に誘導し市内の魅力をPRするとともに誘客拡大に努める。 ・名称猿橋に観光ボランティアガイドを配置し、来客者に猿橋の歴史や魅力・見どころを伝え、再来するきっかけづくりを行う。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園(岩殿山公園・猿橋近隣公園)の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図った。 ・猿橋周辺の枯損木の除去や遊歩道の法面の危険個所に防護柵を設置するなどの安全対策を行った。 ・猿橋の観光マップを作成し、大月市の観光資源に関する研修を進めながら「名勝猿橋」において猿橋の歴史等について観光客へのガイドを実施している。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	100,000	100,000	101,600	101,600	15%増 (101600人)
	実 績	人	99,300	100,000	103,600	113,791	
	達 成 率	%	99	100	102	112	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	3,456	1,588	1,594	1,569	
決 算 額	千円	3,246	1,530	1,490	1,436	
従 事 職 員 数	人	5	6	6	6	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園の維持管理業務をシルバー人材センターへの委託により実施し、登山者や観光客への利便性の向上を図れた。 ・危険個所の整備を行い、観光客に安全に利用していただける環境が整った。 ・観光地での滞在時間が短いため対応策を考えたい 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊による遊覧船事業を猿橋で実施したい。 					
改善効果	滞り時間が長くなることによる猿橋周辺の活性化や経済効果も見込める。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 猿橋への来訪者が増えていることから、今後も引き続き拡充に取り組み、より高い効果を目指すことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-6	情報環境が整ったまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.95	情報環境整備の推進					
指 標 名	施設のインターネット予約、情報提供						
担 当 課	企画財政課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の収集・提供のための整備を進め、市民が自主的・自発的に社会貢献活動ができるようしくみをつくります。 ・やまなしくらしネットを活用した情報収集の拡大を図ります。 ・行政手続き・届出・申請等の電子化を推進します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の公共施設を利用する際に、やまなしくらしネットの施設予約機能を利用して、住民等がインターネット上からの予約を可能とする。 ・メールマガジン配信にて、認知症高齢者が徘徊等により、行方不明となった際には協力者等へ協力依頼を行う。 ・メールマガジン配信にて小中学校、市立保育所の緊急時連絡に活用する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の公共施設利用状況は、やまなしくらしネットの施設予約機能で確認できるが、予約はまだできない。 ・メールマガジン配信については、小中学校、市立保育所等にて緊急時の連絡に活用。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	施設	0	0	0	0	6
	実 績	施設	0	0	0	0	
	達成率	%	0	0	0	0	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	
決 算 額	千円	0	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	0	0	0	0	
担当課評価	<p>・予約システムの稼働は、可能な状況にあるが、予約するには、社会教育課及び関係施設の人員体制等によるところが多く、教育委員会においての調整が必要である。</p> <p>・メールマガジンによる配信は、小中学校が配信開始を行っており、緊急連絡等への活用がなされており、利用者は順調に伸びている。</p>					
改善案	<p>・予約システムの稼働は、教育委員会において調整が必要である。</p> <p>・メールマガジンへの登録は、携帯電話から行えるので、ひとりでも多くの方にお願いしていきたい。</p>					
改善効果	<p>・利用者は順調に伸びていて改善はみられるが、児童生徒における在校生の両親すべての登録が望ましいかと思われる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も、効率的に情報提供行える仕組みづくりに取り組む。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-7	労働環境が充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.96	障害者の雇用の促進					
指 標 名	就労系サービスの利用者数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の雇用について、大月公共職業安定所等が事業者に対して行う啓発活動に協力し、障害者雇用促進法に基づく法定雇用率が下回る企業・事業所については改善するように、関係機関を通じて働きかける。 ・障害のある人が定着して就労できるよう、労働環境の改善、職場・職種の開発など働く場の拡大や環境の改善を関係機関等に働きかける。 ・養護学校卒業予定者については、個々の特性に応じた就労支援を推進し、福祉作業所や授産作業所など、法定外福祉施設での実習受入を促進するとともに、企業への一般就労を支援します。 ・企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上にための訓練を行う就労支援事業の積極的な活用を支援し、障害のある人及び事業主に対して、雇用の前後を通じて障害の特性を踏まえた直接的・専門的な援助を行うジョブコーチの活用について働きかける。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・東部圏域障害者自立支援協議会(就労支援部会)の中で、障害者雇用に関して課題を検討し、社会資源の活用を図る。 ・県立やまびこ支援学校の進路学習会に担当職員が参加し、福祉サービスを含め説明を行うなど、教諭等との連携を持って支援を推進する。 ・相談支援事業所と連携し、就労支援等障害者福祉サービスの利用対応。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・東部圏域障害者自立支援協議会の中で、障害者雇用に関する課題を検討し就労支援事業所の体制強化に取り組んだ。また、就労を促進するためのパンフレットを作成し、ハローワーク及び商工会に周知をした。 ・県立やまびこ支援学校の進路学習会に担当職員が参加し、福祉サービスを含めて説明を行うなど、教諭等との連携を持って支援を推進した。また、卒業する支援学校の生徒の個別の支援会議に職員が参加して、卒業後の就労支援サービス等の支援を行った。(4名) ・相談支援事業所と連携し、就労支援等障害者福祉サービスの利用について支援し支給決定している。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	人	—	52	57	60	—
	実 績	人	—	50	52	51	
	達 成 率	%	—	96	91	85	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	
決 算 額	千円	0	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	2	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・総合支援法による障害者福祉サービスである就労移行支援を行い、一般就労への雇用促進を図った。 雇用には結びつかない障害者は、就労継続支援サービスを活用して、生産活動、その他の活動の機会を提供するなど、就労に必要な訓練等の支援を継続することで雇用の機会や事業所での作業等を確保しているため引き続き実施する。 ・障害者優先調達法による、大月市の障害者就労施設からの物品等の調達方針を策定し、障害者施設からの物品等の調達の取り組みを行なうことで、福祉作業所等の仕事の需要、継続を推進している。今後も継続し優先調達に努める。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用率の引き上げ等により障害者の雇用が広がっているため、就労移行支援事業所の充実を図り、障害者の雇用につなげる福祉サービスを活用していく。 ・福祉サービス利用者についてサービス等利用計画を作成しているため、個々に適応した相談支援を充実させる機会を提供していく。 ・障害施設等からの物品等の優先調達に取り組むことで、福祉作業所等の仕事の需要、継続を推進していく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援福祉サービスの利用により、障害者の就労訓練や雇用の機会が図られる。 ・市における障害施設等からの物品等の優先調達に取り組むことで障害福祉事業所などの仕事の理解と需要を推進に繋げている。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.97	妊娠および出産に関する安全・安心の確保と不妊への支援					
指 標 名	不妊治療の申請件数						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時からの健康管理および相談・教室等を通して安全・安心が得られるよう支援します。 ・不妊治療は治療費が高額であることから、このとり支援事業として治療費の一部を助成することで経済的負担を軽減します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な妊娠期を過ごし、良い出産を迎え良い産後を送ることが出来るよう妊娠届出時から一人ひとりに適した継続した支援を行う。 事業内容：妊娠届出、ママパパ学級、妊産婦・新生児訪問、養育支援訪問事業等 ・低出生体重児の減少への取り組みの継続。 ・不妊治療費助成の見直しに伴う、市民への周知及び申請状況などの確認を行う。 助成内容：保険適用内を含め、保険適用外も対象 一般不妊治療及び特定不妊治療を対象 年間30万円を限度して助成 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出者数 108人 妊産婦訪問 のべ122人 ・妊婦歯科検診受診者数32人 ・妊婦一般健康診査受診者数166人(のべ1,297人) ・ママパパ学級4クール(1クール5回) 参加者38人(のべ122人) ・ママパパクラス会3回 参加者 19人 ・新生児・乳児訪問(乳児家庭全戸訪問事業) 107人、うち低出生体重児 12人 ・不妊治療申請件数5件(うち1件は旧制度による) 助成総額762,795円 助成対象や助成金額などについて27年度に見直しを行い実施 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件/年	4	7	8	15	10
	実 績	件/年	10	6	3	5	
	達 成 率	%	250	85.7	37.5	33.3	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,944	18,192	16,981	19,335	
決 算 額	千円	12,843	13,438	12,993	12,876	
従 事 職 員 数	人	10	10	10	11	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療の助成について、平成27年度より助成金額・対象などの見直しを行い開始した。申請件数は少なかったが、経済的負担の軽減につながったと考える。 ・妊娠届出数や出生数は減少傾向である。母子手帳交付時には必ず保健師が対応し、妊娠期から継続した関わりをもち、安心して出産・育児が行えるように関係機関とも連携しながら支援した。 ・育児不安などの軽減につながっている。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療の助成について活用してもらえるように、県と協力し、また、広報やホームページなどで周知する。 ・継続して、安心して子育てができるように支援をしていく。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを産みたい・育てたいという気持ちに答えられるように経済的負担を軽減することで、出生数の増加につながる。 ・安心した子育てにつながる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.98	母子保健の推進					
指 標 名	子育てに自信の持てない母親の割合						
担 当 課	保健介護課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する意識の高揚、知識の普及を図ります。 ・乳幼児健診、育児教室などの母子保健事業を充実し、子どもの健やかな成長を支援します。 ・育児不安の軽減、お母さん同士の交流の機会を増やすなど、安心して子育てができるよう支援します。 ・子どもが元気で、健康に成長できるよう食育を推進します。 ・幼児・児童虐待の予防・早期発見・早期支援のための体制づくりを強化します。 ・軽度発達障害の早期発見と療育・支援に努めます。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の面接による母子手帳の交付、妊婦相談 ・仲間作り、知識の普及のためのママパパ学級の開催 ・妊娠期から出産後、子育て中の仲間作りとしてのママパパクラス会の開催 ・産後の育児不安軽減のため産婦訪問、新生児・低体重児・乳児訪問 ・産後ケア事業への取り組み(県及び市) ・子どもの健やかな成長の支援と保護者の不安軽減のための4ヶ月、9ヶ月、1歳6ヶ月、3歳児健診の実施 ・保健活動推進委員会の協力を得ながら栄養士、保健師による離乳食教室の開催 ・保健師、保育士による育児教室の開催 ・発達障害(疑いを含む)児の支援としてののびのびっこ教室、すくすく教室の開催 ・小児科医・小児神経医・臨床心理士・作業療法士・保健師による発育発達相談 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取り組む。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する知識の普及や育児不安の軽減など安心して子育てが行えるように下記のとおり支援をした。母子手帳の交付:108件、ママパパ学級の開催:年間20回のべ参加者数122人、ママパパクラス会:年間3回19人、産婦訪問:104件、新生児・低体重児・乳児訪問:107件、4ヶ月児健診:年間11回108人、9ヶ月児健診:年間11回116人、1歳6ヶ月児健診:年間11回118人、2歳児歯科健診:年間11回105人、2歳6ヶ月児フッ素塗布:年間11回64人、3歳児健診:年間12回127人、離乳食教室:年間6回55人、育児教室:年間12回67人、のびのびっこ教室(療育):年間11回のべ70人、すくすく教室(療育):年間10回のべ52人、発育発達相談(小児科医・小児神経医・臨床心理士・作業療法士・保健師):年間36回のべ95人、適正就学のため、全保育所・幼稚園訪問:年1~2回、学校連絡会:各小学校年2回、11月より産後ママの安心相談室:10回のべ14人 ・歯の小部会(歯科医師・養護教諭・保育士・歯科衛生士)を年1回開催 ・平成24年度に行ったアンケート結果などに基づき取り組んだ。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	45.0	45	45	45	45
	実 績	%	54.7	54.7	54.7	54.7	
	達成率	%	121.5	121.5	121.5	121.5	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	18,444	17,692	16,481	14,835	
決 算 額	千円	12,343	13,323	12,930	12,858	
従 事 職 員 数	人	10	10	10	11	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県において産前産後ケアセンター(宿泊型)が2月よりスタートした。市でも11月より保健師や助産師による「産後ママの安心相談室」を月2回開催した。今後も子育て支援のために、内容や回数などを検討していきたい。 ・子どもの出生時数は減少しているが、子育てに不安を抱える母達は増加しており、早期からの継続した関わりが必要である。 ・すすく教室やのびのびっこ教室、発育発達相談の対象者は増えており、今後も増えることは予測され、支援を行うためには保健師だけでなく心理士や医師の確保も必要である。 ・指標に関するアンケート調査は、平成29年度に実施予定。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・育児不安軽減の軽減を図るために「産後ママの安心相談室」の活用を図り、子育てを支援していく。 ・今後も、子育てを支援する関係機関や専門職との連携を継続して行う。 					
改善効果	育児不安の軽減や虐待防止につながり、安心して子育てを行うことができる母が増える。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。					
	【検討委員会評価】 拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-9	子育てがしやすいまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.99	保育ニーズに対応した特別保育事業の推進					
指 標 名	延長保育実施園数						
担 当 課	福祉課						
目 標	・特別保育事業の導入により、障害児保育および延長保育の充実を図り、働く親を支えることと安心して保育所(園)に預けられるよう体制整備を図ります。						
取 組 内 容	平成24年度において土曜延長保育のニーズ調査を行い、平成25年度より、富浜保育所においてセンター方式にて土曜延長保育を実施している。 障害児に関しても、ふたば保育園で受け入れている。 平成25年度の実績が、大月保育園1日平均5.4人、富浜保育所0.5人であったが、平成26年度はそれぞれ9.2人、1.5人と実績が増加していることから、引き続き実施していく。						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・大月保育園、富浜保育所において延長保育を実施した。 ・大月保育園 18時30分以降の延長保育利用は1日平均9.0人 ・富浜保育所 18時30分以降の延長保育利用は1日平均0.43人 ・富浜保育所・ふたば保育園において障害児保育を実施した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	箇所	2	2	2	2	3
	実 績	箇所	2	2	2	2	
	達 成 率	%	100	100	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円		4,853	4,853	4853	
決 算 額	千円	4,819	2,982	3,083	300	
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	
担当課評価	<p>保護者の入院、看護、介護、勤務形態、リフレッシュなどの理由で、緊急一時的に保育が必要な児童を預かり、保護者が安心して子育てできる体制を整えることができた。</p>					
改善案	<p>保護者のニーズに対応できるように、保育士の体制を整えておく。</p>					
改善効果	<p>保護者の要望に応えることができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.100	小・中学校の適正規模・適正配置の推進					
指 標 名	小学校の適正規模・適正配置の推進						
担 当 課	学校教育課						
目 標	<p>・少子化の影響で児童・生徒の減少が続くなか、小・中学校適正配置審議会の答申を最大限に尊重し、主に老朽化等による校舎建て替え時期に合わせ、効率化だけでなく将来を担う子どもたちの協調性や競争心の向上等に重点を置き、真の教育環境の構築を目指した適正規模等を考慮して適正配置を進めます。</p> <p>・小学校については、適正規模の観点から段階的に5校体制に編成します。</p> <p>・中学校については、適正規模の観点から段階的に2校に編成します。</p>						
取 組 内 容	<p>平成28年4月の大月西小学校・強瀬小学校と大月東小学校の統合に向けて、3校児童の交流事業等に取り組むとともに、大月西小学校・強瀬小学校の閉校記念事業（閉校記念誌・閉校記念碑の作成、閉校記念式典等）を学校、保護者及び地域と連携して行う。</p> <p>大月西小学校・強瀬小学校の児童に大月東小学校の体操着・上履き等の物品を支給する。</p> <p>平成26年度に開催した保護者及び地区役員等の説明会において出された要望について対応し、その状況を保護者等に報告する。</p>						
取 組 実 績	<p>平成28年4月の大月西小学校・強瀬小学校と大月東小学校の統合に向けて、3校児童の交流事業等を17回実施した。大月西小学校及び強瀬小学校において学校、保護者及び地域の方々に閉校記念事業実行委員会を設立していただき、閉校記念誌や記念碑を作成し、3月26日の午前中に大月西小学校、午後から強瀬小学校の閉校記念式典を挙行了した。</p> <p>大月西小学校・強瀬小学校の児童に大月東小学校の体操着・上履き等の物品を支給した。</p> <p>平成26年度に開催した保護者及び地区役員等の説明会において出された要望について対応し、その状況を保護者等に報告した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	校	7	7	7	5	5
	実 績	校	7	7	7	5	
	達 成 率	%	100	100	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	300	300	23,758	
決 算 額	千円	0	87	135	17,278	
従 事 職 員 数	人	2	3	3	3	
担当課評価	<p>平成28年4月に予定されている大月西小学校、強瀬小学校と大月東小学校の統合に向け、3校児童の交流事業を実施したことで、児童同士が顔なじみとなり、児童と保護者の不安を和らげることができた。</p> <p>閉校記念事業については、大月西小学校、強瀬小学校共に、学校、保護者及び地域が連携して、早い時期から閉校記念事業実行委員会が組織され、閉校記念誌の作成及び記念碑の建立、閉校記念式典を執り行うことができた。</p> <p>保護者及び地域からの要望について対応し、保護者が心配されていた通学手段について、庁内の関係部署及びバス事業者と協議を重ね、4月からスムーズに登下校ができるよう準備を進めることができた。</p>					
改善案	<p>適正配置実施計画に基づき推進しており、改善策は特に要しない。</p>					
改善効果	<p>適正配置実施計画に基づき、小学校の適正配置を推進することで、子どもたちに教育の平等を確保することができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 平成28年3月末、実施計画のとおり事業が完了した。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.101	小・中学校の適正規模・適正配置の推進					
指 標 名	中学校の適正規模・適正配置の推進						
担 当 課	学校教育課						
目 標	<p>・少子化の影響で児童・生徒の減少が続くなか、小・中学校適正配置審議会の答申を最大限に尊重し、主に老朽化等による校舎建て替え時期に合わせ、効率化だけでなく将来を担う子どもたちの協調性や競争心の向上等に重点を置き、真の教育環境の構築を目指した適正規模等を考慮して適正配置を進めます。</p> <p>・小学校については、適正規模の観点から段階的に5校体制に編成します。</p> <p>・中学校については、適正規模の観点から段階的に2校に編成します。</p>						
取 組 内 容	<p>平成28年4月の富浜中学校と猿橋中学校の統合に向けて、両校生徒の交流事業等に取り組むとともに、富浜中学校の閉校記念事業(閉校記念誌・閉校記念碑の作成、閉校記念式典等)を学校、保護者及び地域と連携して行う。</p> <p>富浜中学校の生徒に猿橋中学校の制服・体操着等の物品を支給する。</p> <p>平成26年度に開催した保護者及び地区役員等の説明会において出された要望について対応し、その状況を保護者等に報告する。</p>						
取 組 実 績	<p>平成28年4月の富浜中学校と猿橋中学校の統合に向けて、両校生徒の交流事業等を5回実施した。富浜中学校において学校、保護者及び地域の方々に閉校記念事業実行委員会を設立していただき、閉校記念誌や記念碑を作成し、3月27日に閉校記念式典を挙行した。</p> <p>富浜中学校の生徒に猿橋中学校の制服・体操着等の物品を支給した。</p> <p>平成26年度に開催した保護者及び地区役員等の説明会において出された要望について対応し、その状況を保護者等に報告した。</p> <p>通学手段について、梁川方面、山谷方面共にスクールバスを運行することとし、保護者及び学校、バス事業者、企画財政課とともに経路及び時刻の確認等を行い、生徒の通学の安全確保の方策に努めた。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	校	4	4	3	2	2
	実 績	校	4	4	3	2	
	達成率	%	100	100	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	8,979	300	23,758	
決 算 額	千円	0	6,357	135	17,278	
従 事 職 員 数	人	2	3	3	3	
担当課評価	<p>平成28年4月に予定されている富浜中学校と猿橋中学校の統合に向け、両校生徒の交流事業を実施したことで、生徒同士が顔なじみとなり、生徒と保護者の不安を和らげることができた。</p> <p>閉校記念事業については、学校、保護者及び地域の方々が連携して、早い時期から閉校記念事業実行委員会が組織され、閉校記念誌の作成及び記念碑の建立、閉校記念式典を執り行うことができた。</p> <p>保護者及び地域からの要望について対応し、保護者が心配されていた通学手段について、庁内の関係部署及びバス事業者と協議を重ね、4月からスムーズに登下校ができるよう準備を進めることができた。</p>					
改善案	適正配置実施計画に基づき推進しており、改善策は特に要しない。					
改善効果	適正配置実施計画に基づき、中学校の適正配置を推進することで、子どもたちに教育の平等を確保することができる。					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 平成28年3月末、実施計画のとおり事業が完了した。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.102	教育施設整備の充実					
指 標 名	小中学校の耐震化率						
担 当 課	学校教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の適正配置を見据えた中で、校舎及び体育館の耐震化を図ります。 ・学校の適正配置に合わせて、学校施設、教材備品、パソコン整備等について計画的に整備・充実を図ります。 						
取 組 内 容	<p>成果指標である実績において、平成27年度末は、大月西小学校・強瀬小学校の統合及び大月東小学校校舎等の完成により、耐震化率は100%となる見込みである。</p> <p>今後は、大月東小学校、鳥沢小学校のプール改修、猿橋小学校、鳥沢小学校、七保小学校、猿橋中学校の空調整備設置工事、初狩小学校、鳥沢小学校の電気設備改修工事等により、計画的に学校施設の整備充実を図ることとする。</p>						
取 組 実 績	<p>平成27年度は、大月西小学校・強瀬小学校の統合及び大月東小学校校舎等の完成により、耐震化率は100%となった。</p> <p>学校施設の計画的な整備のため、初狩小学校、鳥沢小学校の電気設備について、耐用年数等により修繕が必要であったことから、キュービクルの修繕を行った。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	66.7	72	80	100	100
	実 績	%	66.7	72	88	100	
	達 成 率	%	100	100	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	125,804	864,468	620,303	1,016,451	
決 算 額	千円	82,758	783,909	550,282	1,011,713	
従 事 職 員 数	人	4	4	4	4	
担当課評価	<p>平成27年度は、大月西小学校・強瀬小学校の統合及び大月東小学校校舎等の完成により、小中学校の耐震化率は100%となった。 今後も、学校施設、教材備品、パソコン整備等を計画的に行い、充実を図ることで未来を担う子どもたちへ教育環境の整備に取り組む。</p>					
改善案	<p>市内小中学校の耐震化が完了したことから、改善策は特に要しない。</p>					
改善効果	<p>平成27年度末に市内小中学校の耐震化率が100%になることにより、学校施設が整備され、子どもたちの安全・安心を図ることができる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 適正配置実施計画による統合と併せ、平成27年度における大月東小学校の工事完了により、耐震化率は100%となった。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施策名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事務事業名	No.103	広報活動および進路指導体制の強化					
指標名	志願者数						
担当課	短期大学						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回のオープンキャンパスや県内外の高等学校への学校訪問など、広報活動を引き続き行います。 ・今後も負担の軽い修学費用、編入学に強い短大という、大月短期大学の長を生かす広報活動を進めていきます。 						
取組内容	<p>昨年並みの志願者数及び入学者数を維持とともに、学校訪問等をさらに拡大(西日本方面)し、在学生による母校訪問等で大学のPRを行い積極的な学生募集活動に力を入れる。</p> <p>大学入試センター利用入試による入学者数が昨年度大きく伸びたため、来年度の同入試の定数を増加した。</p> <p>今年度から来年度にかけては校舎の建て替え等が重なるため、工事中に学校見学等に訪れる学生への対応には気を遣うよう心掛ける。</p>						
取組実績	<p>進学相談会への出席数41回及び学校訪問の学校数268校と大幅に増やした。</p> <p>志願者数387名、最終入学者数は定員を大きく超える239名が入学した。</p> <p>学生からのアンケート調査により、本学への入学者は高校の教員からの紹介が多くを占めているため、学校訪問による広報活動を強化して取り組んだ。</p>						
成果指標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目標	名	280	280	280	280	280
	実績	名	294	294	361	387	
	達成率	%	105	105	129	138	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	4,753	8,079	5,207	4,964	
決 算 額	千円	3,732	5,976	4,450	4,931	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	<p>6月から7月にかけての高校訪問は、47都道府県の志願者を過去5年に遡り、志願者が増えている都道府県の高校を訪問し、教員、学生に本学を知ってもらうような広報活動を行った。センター試験も定着してきたのか志願者は増え、入学者数も定員を大きく上回ったため広報の成果はあったかと思う。</p>					
改善案	<p>学生数は確保したものの、校舎建て替え等で学生が学習する環境面においては不便をかけている。 校舎完成までのあと1年を何とか乗り切り、大月短大のアピールポイントである「就職・編入に強い短期大学・公立ならではの授業料の安さ」に、「コース選択制の導入・新校舎の完成」も新たなアピールポイントに加え、広報活動を行っていきたい。</p>					
改善効果	<p>「コース選択制の導入・新校舎の完成」は広報していく上では、大きなアピールポイントになる。進学・就職専門誌やHP等での情報発信、高校訪問等でのPRを強化し、学生の確保を図っていきたい。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>拡充の方向で検討 今後も広報活動と進路指導体制の強化を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>拡充の方向で検討 事業を拡充し、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-10	生きる力を育む教育環境の充実したまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.104	リカレント教育の推進					
指 標 名	特別聴講生数						
担 当 課	短期大学						
目 標	・学習機会の提供を積極的に進め、地域に密着した市民の大学として社会貢献活動を推進します。						
取 組 内 容	大学の専門的・総合的教育機能を生かし、市民の生涯学習に寄与する。 本学が特別聴講生を受け入れることを認めた講義形式の授業を、一般学生と一緒に聴講してもらう。						
取 組 実 績	市民の生涯教育の一端を担うことを目的に募集を行い、男性10名・女性6名、計16名の特別聴講生の申込みがあり、これの聴講を許可し、学籍簿を作成した。 その内の聴講を終了した全ての聴講生16名に修了証を授与した。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	名	15	15	15	15	25
	実 績	名	9	11	14	16	
	達 成 率	%	60	73	93	107	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	
決 算 額	千円	0	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>市民からは16名の聴講生があり、最終的に全ての聴講生が受講を修了した。成果指標からもわかるように少人数ではあるが、年々聴講生は増え目標値には達成した。学びたいという意識を持っている市民はまだいると思うので1人でも多くの聴講生を増やし、市民の生涯学習の場として提供していきたい。</p>					
改善案	<p>「広報おおつき」や、ホームページ等に掲載をするほか、聴講生からの宣伝等で多くの市民に聴講生制度を知ってもらい受講者を増やしていきたい。</p>					
改善効果	<p>PR方法を工夫し、新たな聴講生を増やすことで、大学が市民に身近な生涯学習の場として活用できればと考えます。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 制度の周知方法を工夫するなど、今後も引き続き実施していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-12	高齢者・障害者に優しいまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.105	福祉のまちづくりの推進					
指 標 名	バリアフリー等に配慮した施設整備の満足度						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等特殊建築物のバリアフリー化に努め、高齢者や障害者が暮らしやすいまちづくりを推進します。 ・「山梨県幸住条例」に基づく福祉のまちづくりを推進します。 						
取 組 内 容	公共施設等特種建築物のバリアフリー化に努める。						
取 組 実 績	<p>・「山梨県幸住条例」に基づく特定施設建築等届出書受理の受理件数 2件</p> <p>鳥沢駅、梁川駅 特定施設建築等届出書受理 工事完了届受理</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%		-	-	-	15
	実 績	%	-	-	-	-	
	達 成 率	%	-	-	-	-	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	
決 算 額	千円	0	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	1	1	1	1	
担当課評価	<p>・国、地方公共団体が建築する特定施設については、届出の対象になっていないので、届出の受理はないが、「山梨県幸住条例」に基づくバリアフリーの基準を満たしている民間施設等の建築についても促進を図っていく。</p>					
改善案	<p>・障害福祉計画等によるバリアフリーの推進に努める。</p>					
改善効果	<p>特定建築物等のバリアフリー化の推進</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-12	高齢者・障害者に優しいまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.106	障害者の社会参加の促進					
指 標 名	障害福祉サービスの事業所数						
担 当 課	福祉課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会参加意識の高揚と誘導を図るために、福祉・保健・教育のネットワーク化による相談支援体制の充実に努めます。 ・心身障害者の障害者福祉サービス事業所等の利用を促進します。 ・障害者の社会生活を支援するさまざまな施策を推進します。 ・県や障害者福祉サービス事業所など関係機関との連携を強化し、市内に必要な施設、事業所の設立を支援します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員や保健師と連携して福祉サービス利用のための相談支援、サービス利用計画作成の調整、福祉サービス利用支援を行う。 ・相談支援事業委託により専門員による相談支援を行う。 ・障害者支援施設や病院と連携を図り、地域生活支援や地域移行のための支援を行う。 ・地域生活支援事業等を実施し、障害者の社会参加促進を推進した。 ・委託先である地域活動支援センター(2箇所)と連携を図り、通所者への相談対応、事業の支援を行った。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援専門員や保健師と連携して福祉サービス利用のための相談支援、サービス利用計画作成の調整、福祉サービス利用支援を行った。 ・相談支援事業委託により専門員による相談支援を行った。 ・障害者支援施設や病院と連携を図り、個別ケース会議を開催するなど地域生活や移行のための福祉サービス利用の支援を行った。 ・地域生活支援事業等を実施し、障害者の社会参加促進を推進した。 ・委託先である地域活動支援センター(2箇所)と連携を図り、通所者への相談対応、事業の支援を行った。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	事業所	4	4	5	5	5
	実 績	事業所	4	5	5	5	
	達成率	%	100	125	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	
決 算 額	千円	0	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	1	2	2	2	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業や障害福祉サービス利用を支援を行うことで、障害者の社会参加や地域で生活するための在宅福祉の充実を図った。 ・相談が増加し、多様化しているため、困難事例や長期的な支援については、相談支援事業委託による専門員による相談支援の提供が必要。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の社会参加支援や福祉サービスが利用できる地域の障害者支援施設の確保が必要であり、障害者支援事業者と連携して福祉サービスを提供できる体制を強化する。 ・個々の福祉サービスの利用支援でできる体制づくりのための職員等の検討。 ・社会参加支援の事業等の継続。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等の利用により、障害者の地域生活での可能性や充実が図れる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	1-5-13	人を大切にするまちをつくる					
事 務 事 業 名	No.107	男女共同参画社会の促進					
指 標 名	家庭生活において、男女の地位が「平等」と感じる市民の割合						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭、地域、職場など社会のあらゆる分野において男女共同参画を促進します。 ・地域課題や生活課題の解決に男女がともに取り組めるよう、各種活動などへの共同参加を進めます。 ・女性が働きやすい職場づくりを支援するため、男女雇用機会均等法や育児・介護休業制度の普及を促進します。 ・仕事と子育ての両立支援を図るため、働き続けることができる環境整備の推進や、子育て後の再就職などの支援に努めます。 ・大月市男女共同参画プランの検証を行うとともに、見直しを検討します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車による市内巡回啓発及びJR各駅の街頭啓発を実施する。 ・標語、川柳の募集及び表彰を実施する。 ・小学校において出前学習会を開催する。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車による市内巡回啓発及び市内のJR各駅での街頭啓発(6月13、15日)実施した。 ・標語、川柳の募集及び表彰を実施した。 ・県フォーラムでの標語、川柳の展示を実施した。 ・ぴゅあ富士フェスティバルにて、子供向け紙芝居や標語、川柳の発表を実施した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	-	-	-	-	男性 60 女性 50
	実 績	%	-	-	-	-	
	達 成 率	%	-	-	-	-	

経 費	単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	1,050	1,275	670	661	
決 算 額	千円	633	564	322	268	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して、取り組む必要がある。 ・急激な成果を得ることが難しいため、地道に取り組む。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や各種委員会などにおける男女共同参画の推進に向けて、啓発活動などを継続して行う。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・男女それぞれの長所を活かし、共に活躍する活動の推進に繋がる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 地道に取り組むことで効果をあげるよう努めるため、現状維持のまま実施していくことが 適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-1	公共施設の集結を再配置を行う					
事 務 事 業 名	No.108	市立短期大学の管理運営の充実					
指 標 名	短期大学に関する将来構想の策定						
担 当 課	短期大学						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳人口が減少するなか、四年生大学化、学科改変等、高等教育機関としての生き残りをかけた改変が相次いでいますが、大月短期大学基本問題審議会の答申をふまえ、大月短期大学の特長を生かしつつ、活性化を図ります。 ・教育環境の充実により、人材育成を図り、市域の振興等に寄与できる高等教育機関としてのあり方を目指し、将来構想を策定します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・コース選択制導入計画の承認・完成→カリキュラム・時間割・移行方法等、28年度実施に向けての準備に取り組む。 ・大学校舎建設のため、仮事務所等となる岩殿ホールの改修を行い、高校棟及び本館棟を解体する。 						
取 組 実 績	<p>コース選択制に伴う、新カリキュラム(案)・シラバス(案)の作成及び学則等の改正などの内容を検討し、教授会・法令審査会で審議し、平成28年度入学生からコース選択制が導入されることとなった。</p> <p>コース選択制導入に伴い、新規に教員2名(社会学・教育学担当、ファイナンス・会計学担当)を採用した。</p> <p>新校舎建設事業の実施設計を3月末完了した。</p> <p>岩殿ホール他改修工事及び設備幹線切り回し工事を予定通り完了した。</p> <p>管理棟・高校棟解体工事が27～28年度継続で実施中である。(進捗率=87.9%)</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		方針決定	コース制決定	コース選択制の導入計画策定	コース選択制の導入準備	実施
	実 績		方針決定	コース選択制の導入計画策定中	コース選択制の導入計画(案)のまとめ	コース選択制(カリキュラム・学則変更等)の実施	
	達成率	%	100	80	100	100	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	24,182	157,225	
決 算 額	千円	0	0	5,192	125,305	
従 事 職 員 数	人	8	9	10	10	
担当課評価	<p>学内将来構想委員会(佐藤教授委員長)が主体となり、コース選択制に伴う、新カリキュラム(案)・シラバス(案)の作成を行い、教授会に何回もその内容を報告し、全ての教員にコース選択制の内容を理解していただいた。</p> <p>学則等の改正などについては、委員長と事務局が協議し、法令審査会で審議し、平成28年度入学生からコース選択制が導入されることとなった。</p> <p>コース選択制導入に伴い、新規に4名の教員を採用する予定であったが、応募者が多数いたことから教員2名(社会学・教育学担当、ファイナンス・会計学担当)のみを採用した。</p>					
改善案	<p>コース選択制に伴う教員の増員については、その人物・能力を十分精査し、採用とすることとし、単なる人数合わせとならないように配慮することとした。</p>					
改善効果	<p>教員の採用予定は4名であったが、研究実績・面接内容等の状況を各教員資格審査委員会が詳細に評価し、教授会で採用の有無を議論して本学に適用できる教員2名を採用した。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>完了 コース選択制導入により、より高い効果を目指していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>完了 当初の目標が達成されたので、新たな目標を設定することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-1	公共施設の集結と再配置を行う					
事 務 事 業 名	No.109	社会教育施設の管理運営の見直し					
指 標 名	(社会教育施設)施設管理運営の民間委託施設数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	・ 市民会館等の社会教育施設の管理運営業務について、公共と民間の役割で、民間にできるものは民間に移行します。						
取 組 内 容	<p>民間委託の是非に関わらず、今後必要とする補修、新設の経費や段取りについて検討をしていく。</p> <p>市民会館は利用者の安全と利便を確保するため、受電電気設備やギャラリーの照明交換などを実施しつつ、今後の外壁タイル落下防止、大ホール舞台吊り物、空調機器等の交換・修繕に向けて計画を策定する。</p>						
取 組 実 績	<p>民間業者の受託条件が本市の実情に合わず、費用対効果の側面からも現状のまま継続することが適切と考えられるため、平成25年度に民間委託に向けての検討はしないことにした。</p> <p>それ以降状況は変わっていない。</p> <p>市民会館においては、受電電気設備・LBS設備の交換や2階市民ギャラリーの照明交換、2・3階男子トイレ小便器洗浄装置改修工事等を行った。</p> <p>資料館はロビーに設置した猿橋の展示コーナーに解説パネルを追加し、特別展示室で「大月市の遺跡発掘展」を2か月間開催した。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	か所	3	—	0	0	1
	実 績	か所	0	0	0	0	
	達 成 率	%	0	0	0	0	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	79,562	78,095	77,596	77,972	
決 算 額	千円	70,395	73,482	72,676	75,860	
従 事 職 員 数	人	5	7	7	7	
担当課評価	現状のまま継続していくのが適当である。今後も建物の修繕・改修等行い環境整備を計画的に行っていく。					
改善案	対象となる施設に対する適正な処置（適正化）を検討することとし、適正化計画の策定を指標とする。 当面は、民間委託の是非も含め、どのような管理体制が望ましいかを検討していく。					
改善効果	社会教育施設の管理運営業務について、公共と民間の役割で、民間にできるものは民間に移行する事により、コストの削減が期待できる。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 見直しの上で継続 施設の現状、利用者の低迷等から、民間委託は難しい状況にあるが、施設の再配置について検討する。					
	【検討委員会評価】 見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-1	公共施設の集結と再配置を行う					
事 務 事 業 名	No.110	社会体育施設の管理運営の見直し					
指 標 名	(社会体育施設)施設管理運営の民間委託施設数						
担 当 課	社会教育課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合体育館、総合グラウンド、武道館および勤労青年センター等の社会体育施設の管理運営業務について、指定管理制度による民間委託を検討し、あわせて各種スポーツ振興等事業の運営についても民間委託の検討を行います。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理を検討するにも、施設が老朽化したままでは管理者は現れない。体育施設全体の統廃合および管理計画の策定を急ぐ。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会体育施設の指定管理者制度による民間委託については、以前、調査検討を行い、費用対効果の側面からも現状のまま継続することが適切と考えられるため、社会教育施設と同様に民間委託に向けての検討はしないことにした。 ・ 不具合箇所を特定し、年度予算内で対応できる修繕を実施した。 						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	か所	4	4	4	4	4
	実 績	か所	0	0	0	0	
	達成率	%	0	0	0	0	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	16,185	16,038	16,170	15,908	
決 算 額	千円	14,450	14,038	21,934	15,924	
従 事 職 員 数	人	2	2	2	2	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校適正化配置が終了し今後、閉校なった学校の体育施設（体育館・夜間照明）の統廃合について、利用頻度、老朽化具合、通期配分（公平性）などを基に、検討しなければならない。 ・施設の開放事業、旧学校体育施設（今後の跡地利用との兼ね合い）、その他、社会教育施設としての体育館や武道館等数多くの施設があり、整備、修繕が追い付かない。 					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な将来を見通しての改修、統廃合計画の策定。 ・閉校後の跡地利用の早期決定。 					
改善効果	<ul style="list-style-type: none"> ・閉校となった学校の体育施設の廃止等の検討が今後も必要である。 ・閉校跡地の利用計画の見通しがつき、施設の廃止が決まれば管理運営経費が節約できる。 					
検討委員会評価	<p>【検討委員（所管担当部等長）意見・評価】</p> <p>見直しの上で継続 施設の現状、利用者の低迷等から、民間委託は難しい状況にあるが、施設の再配置について検討する。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>見直しの上で継続 事業の内容・規模を見直した上で、事業を継続して実施することが適当である。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.111	職員提案制度の推進					
指 標 名	職員提案の採用件数						
担 当 課	企画財政課						
目 標	・広く職員から提案を求めることにより、職員の想像力、研究心および市政運営への参加意欲を高めます。						
取 組 内 容	<p>制度の更なる推進を図り、提案件数を増やすために例えばテーマを設けて募集を行うなど、新たな提案方法も模索する。</p> <p>提案がなされてから審査会までに、担当から提案者に質疑及び内容の再構築を行う期間を設けたり、審査会において出された意見を、提案者に伝え、更に再提案が出来るような再構築期間を設定することで、提案件数及び採用件数の増加に努める。</p>						
取 組 実 績	<p>平成27年6月2日から10月2日まで提案を募り、15件7名(5課)から提案があり、審査の結果、提案の採用は1件となった。</p> <p>募集にあたっては、平成27年度に策定した大月市人口ビジョン、大月市版総合戦略や、現在策定中のおおつき創生プランをもとに、子育て・教育・定住促進の施策提案というテーマも依頼し、提案があれば取り入れられるようにしたが、残念ながら提案はなかった。</p> <p>また、職員個人またはグループによるもので可能とし、提案を促したが、職員個人からの提案によるもののみであった。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	件/年	3	3	3	3	3
	実 績	件/年	2	1	2	1	
	達成率	%	66.6	33.3	66.6	33.3	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	
決 算 額	千円	0	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	4	4	4	3	
担当課評価	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知推進を図り、提案件数を増やす必要がある。 ・採用されなかった提案であっても、提案の意図や趣旨が担当課等で再検討すれば、効果が期待できる場合は、提案者の承諾により、担当課へ通知し、対応の報告を求めたことにより、提案制度の理解につながられた。 ・採用されなかった提案であっても、提案内容によっては、関係課に情報提供として知らせた方がよいと判断された場合、提案者の承諾により、回答報告等を求めないこととした上で、関係課へ情報を提供し、提案制度の有効活用を図った。 					
改善案	<p>提案がなされてから審査会までに、取りまとめ担当課等から提案者に質疑及び内容の再構築を行う期間を設けたり、審査会において出された意見を提案者に伝え、更に再提案が出来るよう再構築期間を設定することで、提案件数及び採用件数の増加につながられると考えられる。</p>					
改善効果	<p>現在は採用件数が極めて少ないが、制度について職員同士で話し合うなど、まずは制度の仕組みを理解されることで件数の増加や採用件数が増えることが望める。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も制度理解と積極的な提案が増えるよう実施していく。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.112	行政経営のための研修制度の充実					
指 標 名	全職員に対する職員研修参加者の割合						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	・NPM理論に沿った「顧客志向」、「市民志向」の考え方を認識し、市民の目線に立った行政経営を行うため、市町村研修所への研修参加はもとより、民間企業から講師を招くなど研修制度の充実を図ります。						
取 組 内 容	山梨県職員研修所の講座へ積極的に職員を派遣する。 高度化・多様化する市民ニーズに的確に対応するために必要な研修を積極的に受講。 庁内研修の実施。						
取 組 実 績	山梨県市町村職員研修所 7講座 32名 山梨県市町村振興協会(市町村職員先進施策調査研修) 1名 電話対応コンクールの参加 5名 庁内研修(マイナンバー制度について271名、公会計制度に向けた固定資産台帳整備について 39名、地域包括ケアシステムの構築について357名) 合計667名 病院の接遇研修の実施(病院従事者) 病院管理研修(事務長、部長)						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	%	50	50	50	50	50
	実 績	%	100	100	82	100	
	達成率	%	200	200	164	200	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	314	290	335	290	
決 算 額	千円	134	242	264	262	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	<p>山梨県市町村職員研修所の研修科目と庁内研修を中心に、職員の知識習得と説明能力の向上に繋がる研修の受講を推進した。 特に庁内研修を積極的に実施したことで、講師となった職員の能力アップと共に職員間の情報共有にも繋がった。 病院においては、独自に接遇の研修や管理職対象の病院管理研修に積極的に参加した。</p>					
改善案	<p>引き続き、山梨県市町村職員研修所の研修科目と庁内研修を中心に職員の知識習得と説明能力の向上に繋がるような研修計画を立てていきたい。</p>					
改善効果	<p>庁内研修を継続的に実施することにより、説明能力の向上と情報の共有を図り、市民サービスの更なる向上に繋がるものと考えている。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 職員研修参加者数を増やす取り組みを引き続き実施していくことが適当である。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.113	人事評価制度の導入					
指 標 名	人事評価制度の導入						
担 当 課	秘書広報課						
目 標	・少数精鋭の組織体制を構築するため、試験を含む選考制度や業績評価、行動特性評価など、客観的で公正な成果主義の人事評価制度の導入により、職員の行動様式の改善を図ります。						
取 組 内 容	昨年に引き続き、勤務評定や管理職員昇任希望制度を実施する。現在の勤務評定は配置換えや昇任作業の基礎資料としているが、今後、この評定を定期昇給や勤勉手当にどこまで反映できるか検討を行っていきたい。						
取 組 実 績	12月に職員の勤務評価を実施し、この結果を踏まえ人事配置や昇格を行った。管理職員昇任希望制度の実施により、新たな管理職員の任命を行った。						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標		検討中	検討	検討	検討	導入
	実 績		検討中	検討中	検討中	検討中	
	達成率	%	-	検討中	検討中	検討中	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	0	0	0	0	
決 算 額	千円	-	0	0	0	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	定期昇給や勤勉手当への反映には、引き続き研究が必要である。					
改善案	現在、実施している勤務評定をベースとし、新たな人事評価制度の構築を図るべく、他自治体と情報交換をするなど、本市に見合った制度を構築していきたい。					
改善効果	人事評価制度を反映することで、職員の更なる勤務意欲向上と適材適所の人事配置が可能になると考える。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 制度導入の構築を引き続き検討し、現状維持のまま実施していくことが適当である。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.114	健全な財政運営のための目標設定					
指 標 名	将来負担比率						
担 当 課	企画財政課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 <p>将来負担比率 22-202.0、23-185.3、24-183.1、25-174.7、26-186.2</p> <p>以下、長期財政見通しより 27-204.1、28-198.6、29-195.8</p>						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 <p>将来負担比率 22-202.0、23-185.3、24-183.1、25-174.7、26-186.2、27-165.5</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	-	189.2	195.3	201.4	204.1	180.0
	実 績	-	183.0	174.7	186.2	165.5	
	達 成 率	%	103.4	111.8	108.2	123.3	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	603	601	588	588	
決 算 額	千円	577	568	581	468	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	<p>中長期財政見通しにおいては、平成27年度決算が、ピークとなっていたが、東京電力葛野川揚水式発電所の4号機稼働による固定資産税の増や、地方消費税交付金の増等により分母となる標準財政規模が増加したこと、また、地方債の借入を元金償還額より抑え、増加傾向にあった地方債残高を減少させたことや、財政調整基金の取り崩しを抑え基金残高の減少を抑制したこと等により分子が減少し、平成27年度の将来負担比率は前年に比べ改善された。</p> <p>一般財源では、市税の42%を占める東京電力葛野川揚水式発電所の固定資産税に頼る部分が多く、今後控えている、防災無線のデジタル化、市役所庁舎及び火葬場の更新等、主要事業に対応できるよう体力が必要。</p>					
改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計算上、病院事業会計や、水道事業会計に係る将来負担額も減少はしたが、恒常的となっている多額の赤字負担は改善されていない。経営について、実効的な改善策を、強力に推し進める必要がある。 ・ 地方債の借入を、元金償還額以下に抑え、地方債残を減少させる。 ・ 基準外の繰出し金の抑制 ・ 状況に応じた、基金への積立。 ・ 状況に応じた、繰り上げ償還の検討 					
改善効果	<p>分母にあたる標準財政規模は一時的に増加したが、今後は年々減少傾向。 分子の要素となる、地方債の残高、公営企業、一部事務組合等への繰出し見込みの減少、及び財源となる基金の増により、指標の改善が見込まれる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 今後も経営について、実効的な改善策を、推し進め事務の効率化に努める。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.115	健全な財政運営のための目標設定					
指 標 名	実質公債費率						
担 当 課	企画財政課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 <p>実質公債費比率 22-14.7、23-15.0、24-15.4、25-16.4、26-16.9</p> <p>以下、長期財政見通しより 27-18.4、28-19.2、29-20.0</p>						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知 <p>実質公債費比率 22-14.7、23-15.0、24-15.4、25-16.4、26-16.9、27-17.6</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	-	15.4	16.5	16.5	18.4	15.3
	実 績	-	15.4	16.0	16.9	17.6	
	達 成 率	%	100	103.1	97.6	104.5	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	603	601	588	588	
決 算 額	千円	577	568	581	468	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	<p>中長期財政見通しにおいては、平成29年度決算を、ピークに、年々上昇する見込みとなっている。</p> <p>平成27年度の実績は、見通しにおける 18.4 よりも、抑えることができた。</p> <p>ただし、当該指標は、3か年の平均を採るものであり、平成27年度決算の単年度においては、18%に近い。</p> <p>病院建設の元金償還が始まる等、ここ数年は、指標改善の要素が少なく、近い将来、18%を超える見込みである。</p>					
改善案	<p>状況に応じた繰り上げ償還の検討。</p> <p>企業会計、一部事務組合等の経営改善等による、起債の抑制。</p>					
改善効果	<p>分母にあたる標準財政規模は、年々減少傾向。</p> <p>普通会計における公債費や、企業会計、一部事務組合等の公債費に充てる負担を抑えることで、分子が減少し、指標の改善が見込まれる。</p>					
検討委員会評価	<p>【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】</p> <p>現状のまま継続 健全な財政運営のため目標に向けて取り組む。</p>					
	<p>【検討委員会評価】</p> <p>現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。</p>					

平成27年度 事務事業評価表

施 策 名	2-2-2	職員の意識改革を進め、職員のやる気を生かせる組織づくりを行う					
事 務 事 業 名	No.116	健全な財政運営のための目標設定					
指 標 名	人件費						
担 当 課	企画財政課						
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。 						
取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・財政計画において、人件費抑制の目標とするなかで、各課との連携を深め、組織機構改革との連携も推進する。 ・人口減少に伴う、職員数の抑制・削減への対応の必要性を財政計画に明記していく。 						
取 組 実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・例年、定年退職者数に対し新規採用を抑制してきたが、昨年同様、定年退職者の再任用のため、職員数の削減が図れなかった。 <p>目標金額2,133百万円に対し、約5%の抑制を図ることが出来た。</p>						
成 果 指 標		単位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	目 標	百万円	2,388	2,229	2,133	2,133	2,279
	実 績	百万円	2,316	2,163	2,091	2,123	
	達 成 率	%	103.1	103.1	102.0	100.5	

経 費	単 位	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
当 初 予 算 額	千円	—	—	—	—	
決 算 額	千円	—	—	—	—	
従 事 職 員 数	人	3	3	3	3	
担当課評価	・職員数の削減ができず、また、再任用制度により、効果が薄れたが、目標値をクリアできた。					
改善案	・適正な定員管理と財政計画の連携を図る。					
改善効果	・適正な人件費の執行。					
検討委員会評価	【検討委員(所管担当部等長)意見・評価】 現状のまま継続 目標値を考慮しながら、今後も事務の効率化に努めること。					
	【検討委員会評価】 現状のまま継続 事業は現状維持のまま実施していくことが適当である。 今後も事務の効率化に努めること。					